

【第2期後期】
滝川市小・中学校適正配置計画

[令和8年度 ~ 令和12年度]

資 料 編

令和8年4月

滝川市教育委員会

目 次

資料編 1	アンケート調査結果（在校生及び未就学児保護者）	1
資料編 2	懇談会及び市民説明会資料	13
資料編 3	江部乙地区市民説明会資料	30
資料編 4	第 2 期滝川市小・中学校適正配置計画改訂(案) P T A 役員・在校生保護者懇談会 Q & A	46
資料編 5	第 2 期滝川市小・中学校適正配置計画改訂(案)市民説 明会 Q & A	54
資料編 6	第 2 期滝川市小・中学校適正配置計画改訂(案)江部乙 地区市民説明会 Q & A	66
資料編 7	書面提出の質問・意見 Q & A	73
資料編 8	意見募集結果について	77

第2期滝川市小・中学校適正配置計画改訂（案） に関するアンケート調査結果

目的

本アンケートは、小・中学校の統合を含む適正配置計画改訂（案）に関する、在校生および未就学児の保護者の意向や懸念、期待を把握することを目的としています。アンケート結果は、適正配置計画の策定に反映させるための重要な資料として活用されます。

調査対象者 (対象人数 1,012人)

- ①在校生保護者 752人（統合対象校）※複数学年の子どもを持つ保護者を除く
【滝川第一小学校（147人）、滝川第二小学校（185人）、西小学校（163人）、江部乙小学校（30人）、江陵中学校（156人）、開西中学校（71人）】
- ②未就学児保護者 260人（統合対象校区）
【滝川第一小学校区（80人）、滝川第二小学校区（94人）、西小学校区（73人）江部乙小学校区（13人）】

調査方法

- 1) 依頼方法
 - ①各学校の「tetoru」から配信 ※令和7年10月21日（月）再依頼
 - ②依頼文を「郵送」 ※令和7年10月21日（月）再依頼
- 2) 回答方法
インターネット（Webフォーム）

調査期間

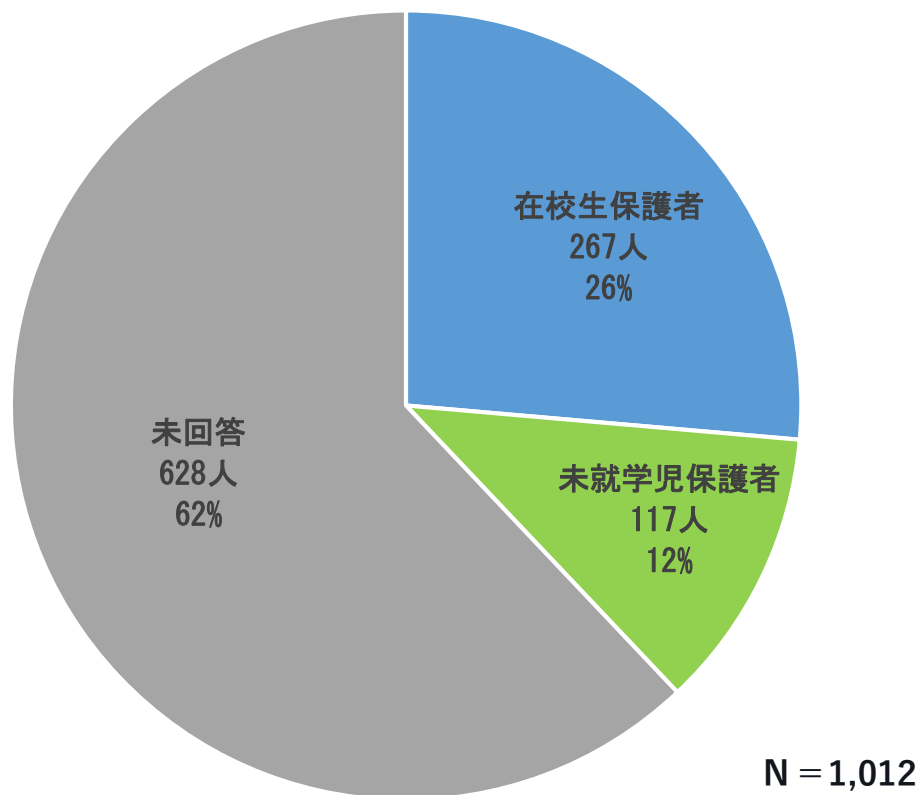
- ①令和7年10月14日（火）～ 令和7年10月27日（月）
- ②令和7年10月14日（火）～ 令和7年10月27日（月）※再依頼後 令和7年10月31日（金）まで延長

回答状況

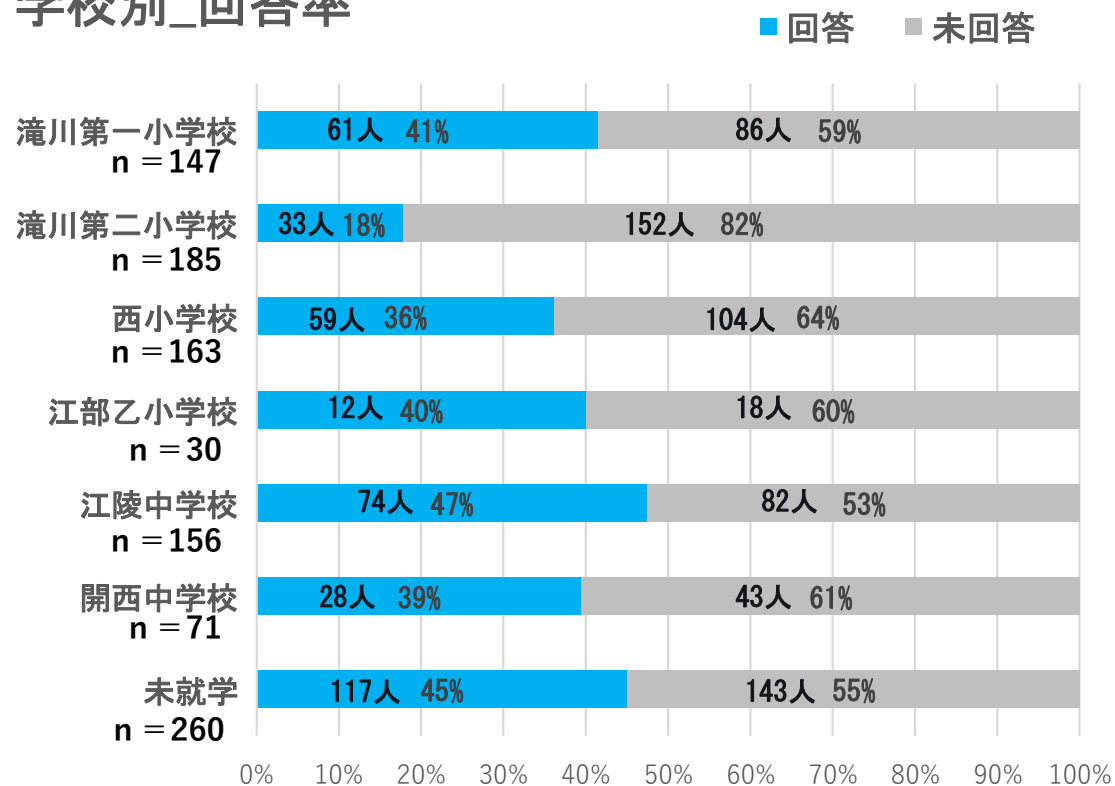
対象者1,012人に対し、384人の回答がありました。

回答率 37.9%

保護者別_回答率



学校別_回答率



- ・ 保護者別の回答は384人の回答に対して、在校生保護者267人、未就学児保護者117人から回答を得られた。
- ・ 学校別の回答率は滝川第二小学校の回答率が低い結果となったが、各学校においても概ね4割近い回答を得られた。

令和13年度の小学校統合（案）について

Q1：令和13年度に小学校（滝川第一小学校、西小学校、江部乙小学校）の統合を検討していますが、あなたの考えを教えてください。

全体として「統合には賛成」が24%、「統合はやむを得ない」が53%、両者を合わせた意見は77%となり、大半を占めた。一方で「統合してほしくない」とする意見は8%となった。

「統合には賛成」の主な選択理由

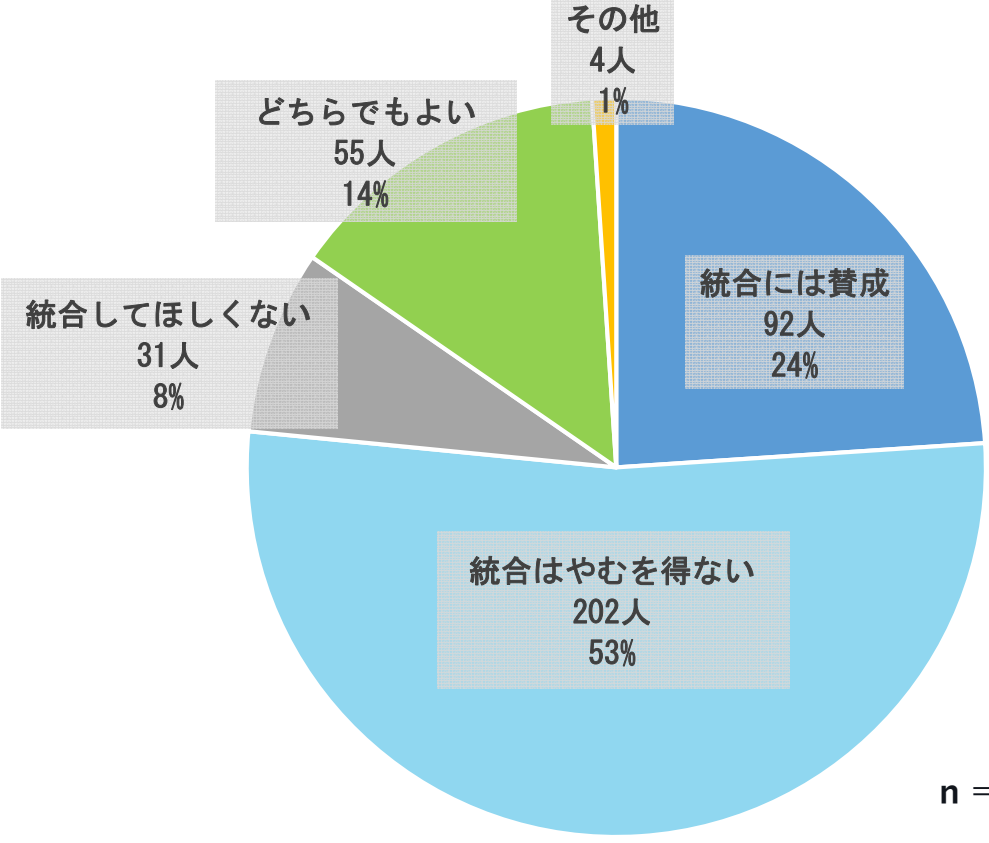
- ・ 少人数の良さもあるが、人数が増えることで社会性や協調性が育まれ、人間関係の交流や多くの経験ができる。
- ・ 少子化は進む一方で、統合しないと教育環境の質が維持できなくなる。
- ・ 学校行事などが成り立たなくなっている現状から、統合により学校行事が今までよりも活発になる。

「統合はやむを得ない」の主な選択理由

- ・ 通学の不便さはあるが、教育環境を考慮すると仕方ない。
- ・ 少子化で児童数が減っているため統合は仕方ない。
- ・ クラス替えや友達の数が増えることは良い。

「統合してほしくない」の主な選択理由

- ・ 通学距離の増加によって負担が大きくなる。
- ・ 生徒に目が行き届かなくなる。
- ・ 小規模校には地域に根ざした良さがあるため、それを失いたくない。



「統合には賛成」や「統合はやむを得ない」を選択した人は、児童数の減少に伴い、適切な教育環境を維持するためには学校統合が必要だと考えており、「賛成」または「やむを得ない」という意見がありました。一方で「統合してほしくない」を選択した人は、通学手段に対する不安や負担を感じており、統合によって児童数が増加することで、教員がすべての児童に対応しきれなくなるのではないかと懸念を抱く意見もありました。

滝川第二小学校の統合時期について

Q2：滝川第二小学校が新小学校に統合するのは令和18年度以降とすることを検討しておりますが、あなたの考えを教えてください。

全体として「令和13年度^他小学校の統合に合わせて統合すべき」が39%、「どちらでもよい」とする意見も39%と多い。一方で「令和18年度以降が妥当」とする意見は14%、「統合してほしくない」とする意見は6%となった。

「令和13年度^他小学校の統合に合わせて統合すべき」の主な選択理由

- ・同じタイミングで統合する方が子どもたちも環境の変化に順応しやすい。
- ・統合を先延ばしにする理由が理解できない。

「令和18年度以降が妥当」の主な選択理由

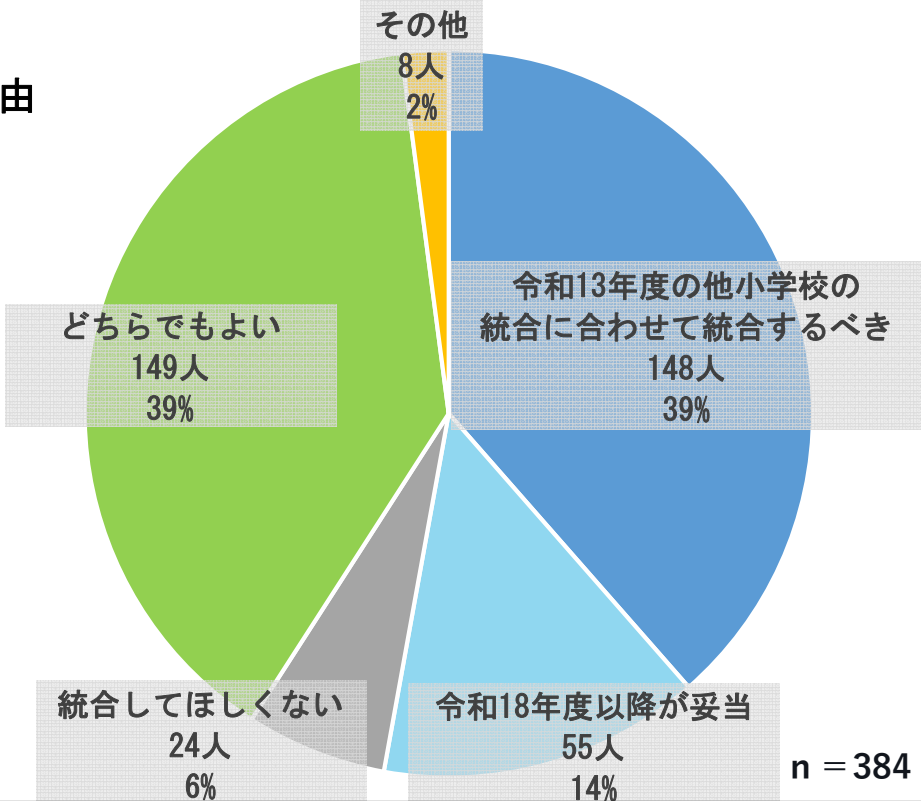
- ・急ぐ必要はない。徒歩で通学可能な児童が一定数いるので、統合は段階的に進めるべき。
- ・児童数の減少に合わせて統合を検討すべき。

「統合してほしくない」の主な選択理由

- ・通学距離が長くなり、送迎が大変。
- ・児童数を満たしているのであれば、そのまま存続してほしい。

「どちらでもよい」の主な選択理由

- ・市の方針に従う。
- ・卒業しているので、特に意見はない。
- ・統合可能な時期に、統合する方がよいと思う。



「令和13年度^他小学校との統合に合わせて統合すべき」と選択した人は、同じタイミングで統合する方が子どもたちも教育環境の変化に順応しやすいと考え、統合を先延ばしにする理由が理解できないという意見がありました。
 また、「どちらでもよい」を選択した人は、卒業しているため関係ないと考え、市の方針に従うべきという意見もありました。
 一方で「令和18年度以降が妥当」を選択した人は、急ぐ必要はなく、児童数の減少に合わせて統合を検討すべきという意見がありました。
 さらに、「統合してほしくない」を選択した人は、通学距離が長くなり、送迎が大変になると考えており、児童数が満たされているのであれば、そのまま存続してほしいという意見もありました。

令和13年度の中学校統合（案）について

Q3：令和13年度に中学校（江陵中学校、開西中学校）の統合を検討しておりますが、あなたの考えを教えてください。

全体として「統合には賛成」が30%、「統合はやむを得ない」が43%、両者を合わせた意見は73%となり、大半を占めた。一方で「統合してほしくない」とする意見は11%となった。

「統合には賛成」の主な選択理由

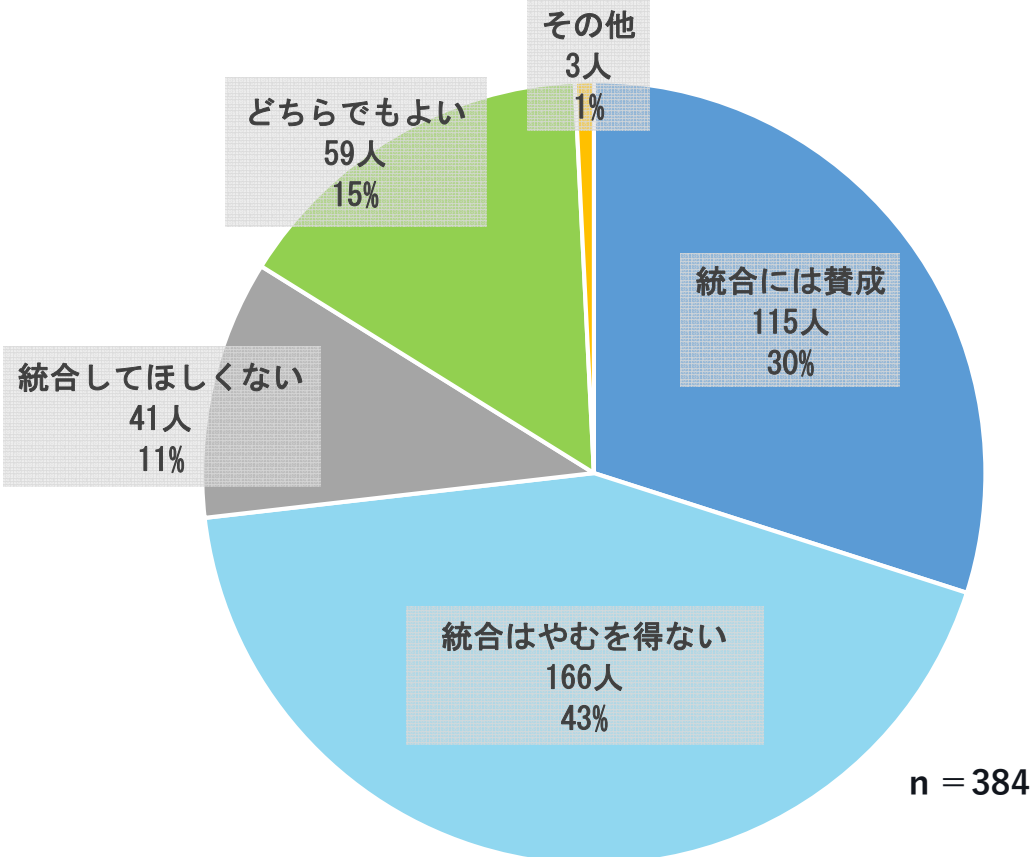
- ・生徒数が増えることで部活動や行事が充実する。
- ・開西中学校の生徒数減少が進んでいるため統合は必要。
- ・江陵中学校の校舎が古いので、新校舎での統合を希望。

「統合はやむを得ない」の主な選択理由

- ・少子化で生徒数が減っているため統合は仕方ない。
- ・生徒数が増えることで部活動が充実し、教育の幅が広がる。
- ・親の負担が増えるが、少子化や財政の問題を考えると統合は必要。

「統合してほしくない」の主な選択理由

- ・送迎負担が増す。
- ・新しい校舎を使わずに古い校舎を使う意味がわからない。
- ・生徒に目が行き届かなくなる。



「統合には賛成」や「統合はやむを得ない」を選択した人は、生徒数の減少に伴い、適切な教育環境を維持するためには学校統合が必要だと考えており、「賛成」または「やむを得ない」という意見がありました。一方で「統合してほしくない」を選択した人は、通学手段に対する不安や負担を感じており、開西中学校を利用しないことへの不満を抱く意見もありました。

統合に関する不安・負担・課題について（複数回答可）

Q4：統合に関して不安・負担・課題だと感じていることについて、あなたの考えを教えてください。

「通学手段・通学路」を選択した人が最も多く、「友人関係」や「学習環境」、「学校施設」を選択した人も多かった。

「通学手段・通学路」の主な選択理由

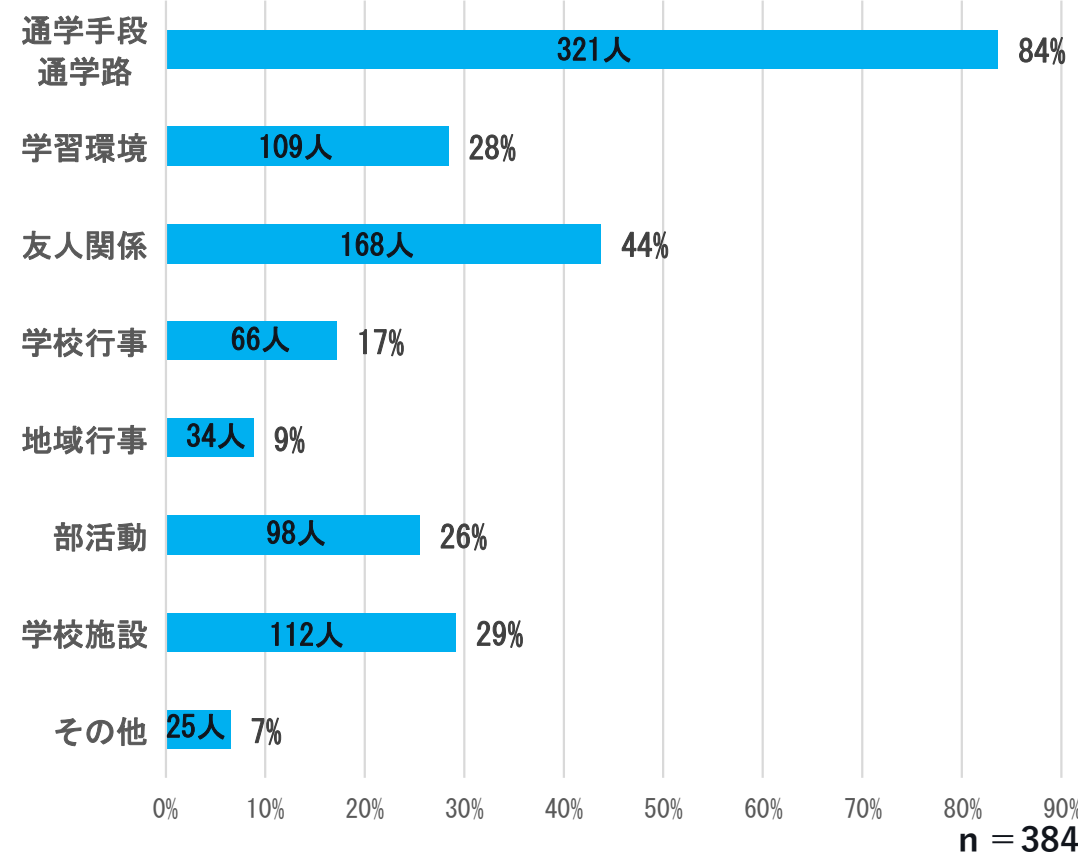
- ・ 通学距離が長くなった場合のスクールバスが心配。
- ・ スクールバスの本数や運行時間が不安。また、緊急時に親の送迎が必要になるため、通学距離が増えると負担になる。
- ・ 部活動終了後の送迎が大変。

「友人関係」の主な選択理由

- ・ 人数が増えることで友人関係が複雑になる。
- ・ いじめが増えるのではないかと心配。
- ・ 急に人数が増えて馴染めるか心配。

「学習環境」の主な選択理由

- ・ 教員の目が届かない。
- ・ 個別のサポートが不足する。
- ・ 異なる進捗で学んできた生徒の間に学力差が出る。



「通学手段・通学路」について選択した人は、通学距離の増加に伴うスクールバスの不安や、緊急時や部活動後の親の送迎が負担になるという意見がありました。

「友人関係」について選択した人は、人数が増えることで友人関係が複雑になり、いじめが増えるのではないかと心配しており、急に人数が増えて馴染めるか不安だという意見がありました。

「学習環境」について選択した人は、教員の目が届きにくく、個別のサポート不足や学力差の拡大に懸念を抱く意見がありました。

滝川市小・中学校適正配置計画に対するご意見・ご要望について

Q5：滝川市小・中学校適正配置計画に対するご意見・ご要望があればご記入ください。

施設・環境に関する意見

- ・学校施設を過ごしやすいものにすることが最優先です。冬季の通学路の除排雪を充実してほしい。
- ・合併するなら江陵中は一部でも改修すべき。
- ・第二小学校と江陵中学校をそのまま使って欲しい。
- ・新校舎の設備を惜しむことなく良いものにして欲しい。

通学・通学方法に関する意見

- ・通学距離が長くなる児童は少なからずいるため、スクールバスなどきちんと児童が登校できる環境を整えた上で統合を考えてほしい。
- ・通学の負担が保護者にも児童にもないことが条件。
- ・近くてもスクールバスが全生徒利用できるようになればいい。
- ・通いづらさを感じないようにしてほしい。

教育環境・児童サポートに関する意見

- ・教員不足を解消して欲しい。研修を増やしたり他県に見学に行くなど、教員のレベルを上げることに尽力して頂きたいです。
- ・子どもたちの心の寄り添いを考えて欲しい。
- ・教員数の確保、特に特別支援学級や通級教室への配慮をしてほしい。
- ・学校内での安全面、特にいじめ対策に力を入れて欲しい。

通学路・交通安全に関する意見

- ・登校時の事故・事件など距離が遠くなればなるほど危険度は高まると思うので、防犯対策をしっかりとしてほしい。
- ・通学路の安全性、子どもたちの通学マナーによる近隣住民への迷惑などに配慮して欲しいです。
- ・通学路を地域の方々にもわかりやすく提示してもらえると、通学路の事故防止につながると思います。

学校統合・通学区域変更に関する意見

- ・坂の上の生徒を江陵中学校に通わせる配慮が必要。学校の統合を機に通学区域の見直しを提案する。
- ・通学区域の再編成を行い、住居が近い中学校に通えるように配慮していただきたい。
- ・通学区域の適正配置を再検討してほしい。

情報提供に関する意見

- ・統合に関する情報提供が不十分。保護者説明会の参加者数が少ないのは理解できるが、今後の情報提供やアンケート等の実施方法を考える必要がある。
- ・定期的な情報開示を徹底し、透明性を確保してほしい。
- ・議論の透明性を高め、適正配置の進め方を公開してほしい。

財政・予算に関する意見

- ・財政的な観点から学校の再編の位置付けを明確にしてほしい。無駄なハコモノにしないように配慮してほしい。
- ・経済的に厳しい市だということは理解しているが、子どもたちを使って経費削減をしていくことには反対です。

その他の意見

- ・子供の立場になって適正配置計画を考えてほしい。
- ・不登校の子が増えていて、安心して通える場所の必要性が高まっていると思います。
- ・いじめのない、楽しい学校生活を提供してほしい。

アンケート調査結果まとめ

今回のアンケート結果から、滝川市の学校統合に関して、**多くの方々が統合そのものには「賛成」または「やむを得ない」と**考えていることがわかりました。特に、教育環境の維持や地域の将来に対する関心が強く表れています。また、滝川第二小学校の統合時期については意見が分かれるものの、少子化を見据え「**適切なタイミングで進めるべき**」という意見がありました。

一方で、**通学手段や通学路、学校施設の整備**について強い関心が示され、特に通学の安全性や利便性に関する懸念が示されました。**通学距離の変更による、スクールバスの利用が、保護者や児童生徒にとって重要な関心事**であることがわかりました。また、江陵中学校の利用については意見が分かれています。いずれの意見にも共通して**学校施設の整備**を求める声がありました。

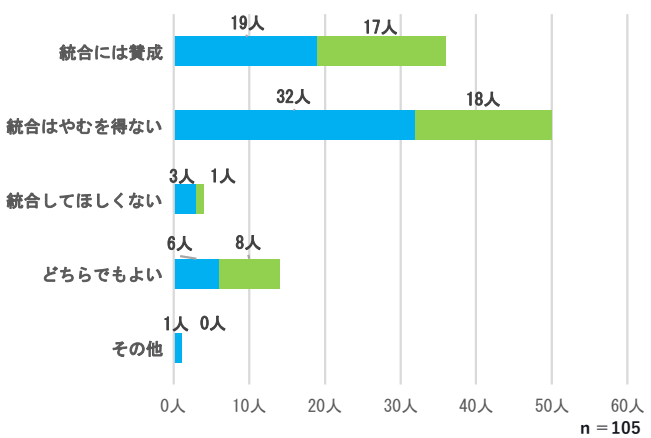
さらに、**教育環境や教員の知識向上、教員のサポート体制の強化、特別支援学級や通級教室の配慮に対する要望**がありました。今後は**定期的な情報開示や丁寧な説明が必要**であるという意見がありました。

通学区区域別

令和13年度の小学校統合（案）について

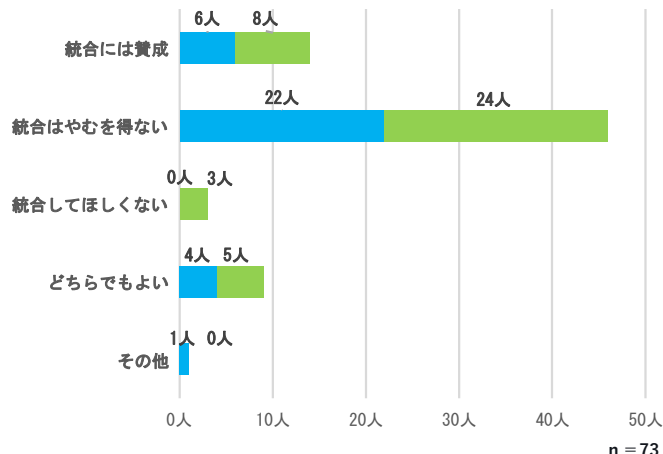
Q1：令和13年度に小学校（滝川第一小学校、西小学校、江部乙小学校）の統合を検討していますが、あなたの考えを教えてください。

滝川第一小学校



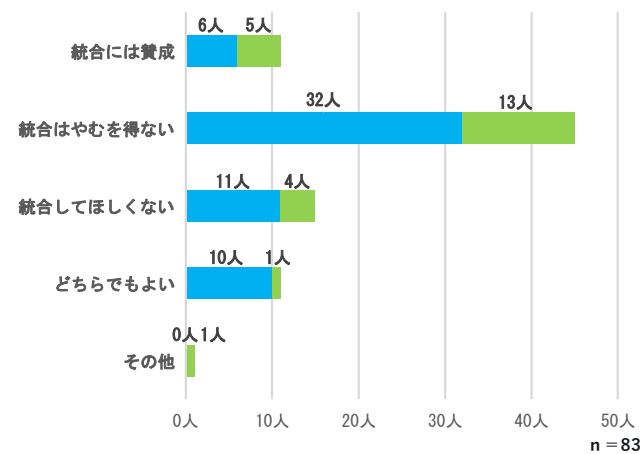
■ 在校生保護者 ■ 未就学児保護者

滝川第二小学校



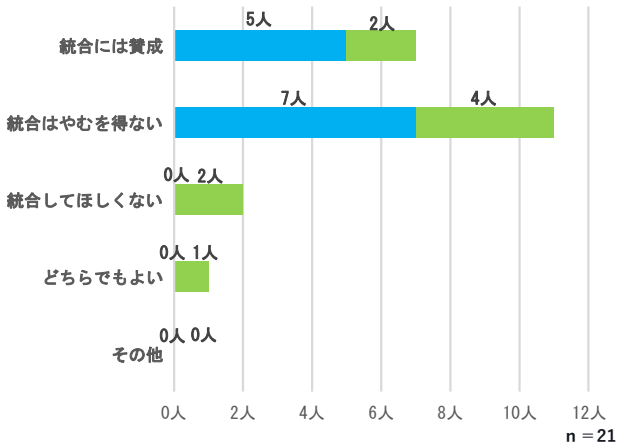
■ 在校生保護者 ■ 未就学児保護者

西小学校



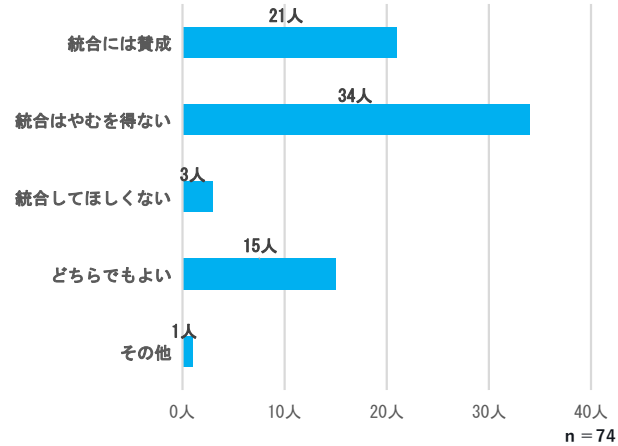
■ 在校生保護者 ■ 未就学児保護者

江部乙小学校



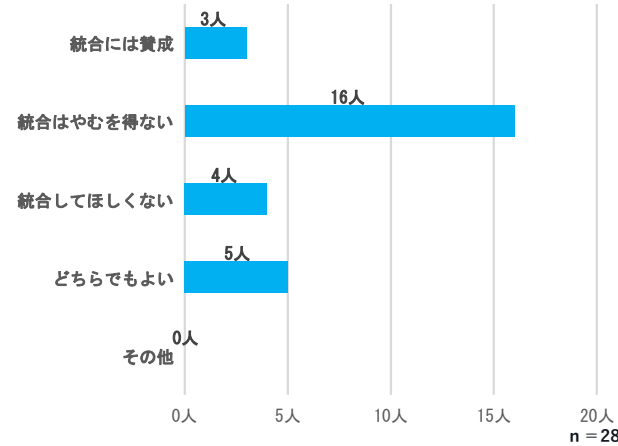
■ 在校生保護者 ■ 未就学児保護者

江陵中学校



■ 在校生保護者

開西中学校



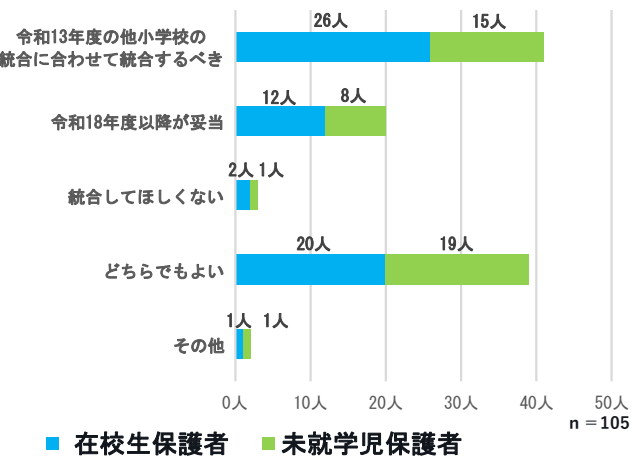
■ 在校生保護者

通学区域別

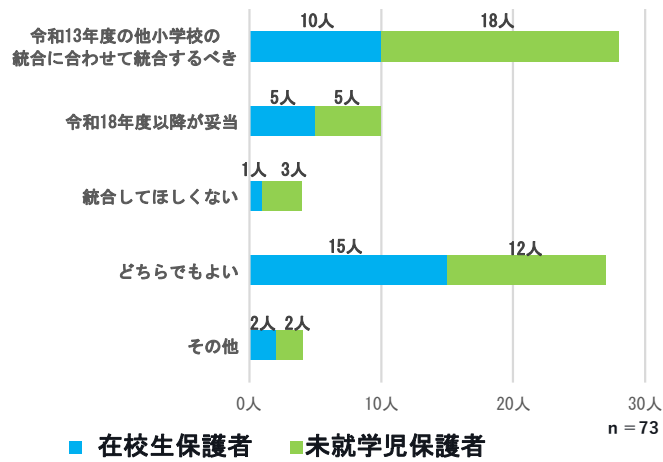
滝川第二小学校の統合時期について

Q2：滝川第二小学校が新小学校に統合するのは令和18年度以降とすることを検討しておりますが、あなたの考えを教えてください。

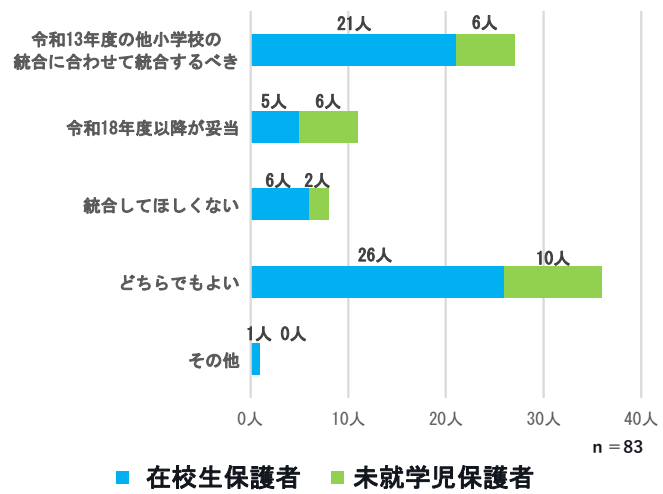
滝川第一小学校



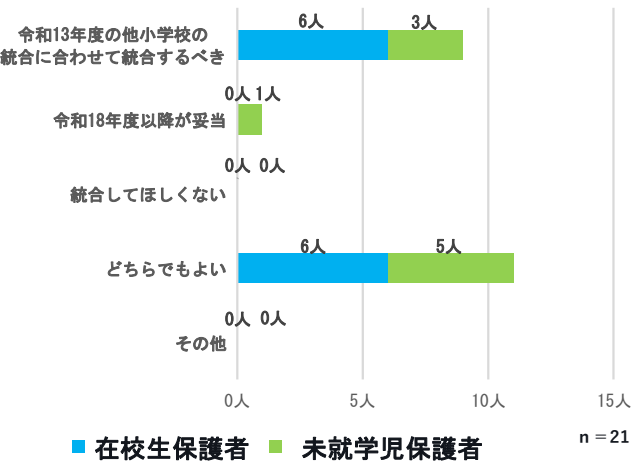
滝川第二小学校



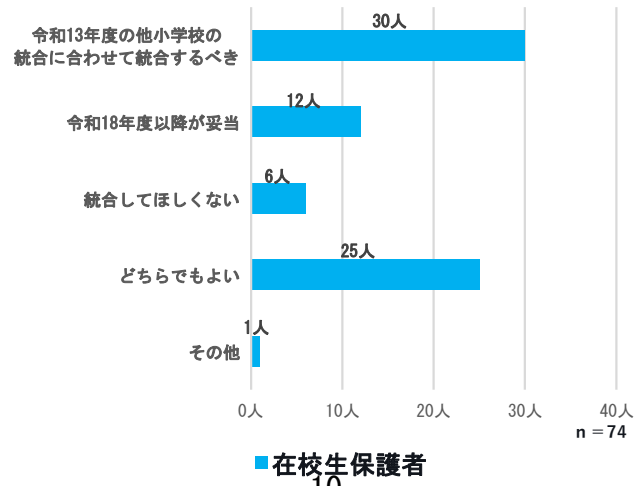
西小学校



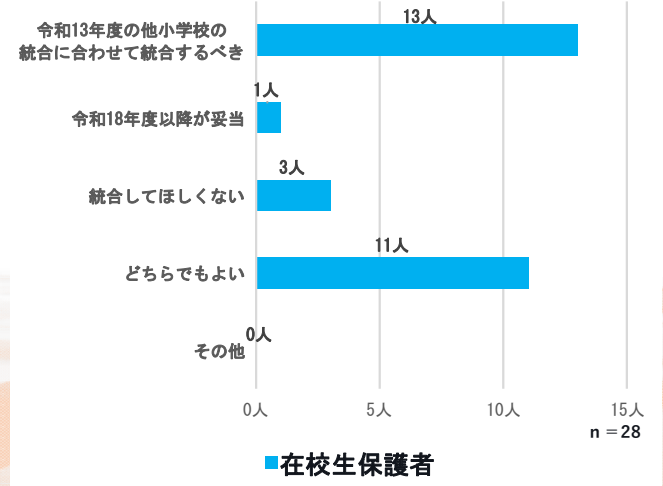
江部乙小学校



江陵中学校



開西中学校

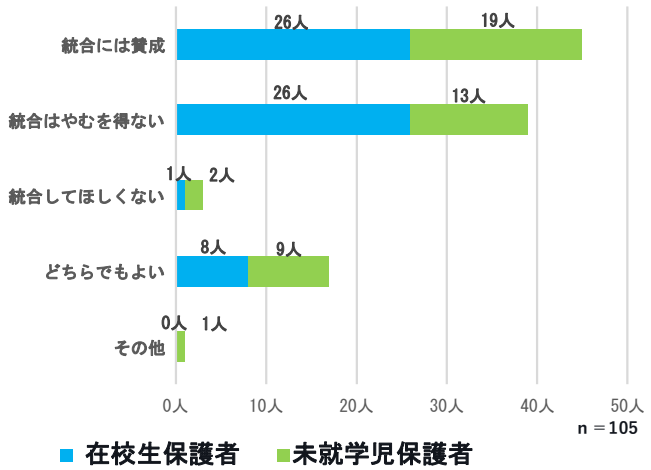


通学区区域別

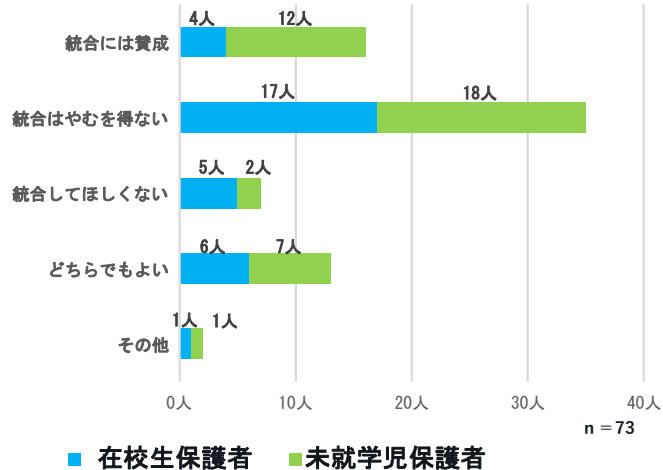
令和13年度の中学校統合（案）について

Q3：令和13年度に中学校（江陵中学校、開西中学校）の統合を検討しておりますが、あなたの考えを教えてください。

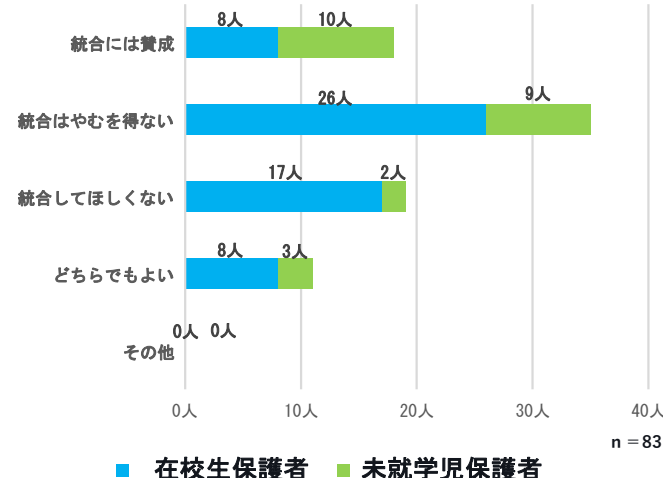
滝川第一小学校



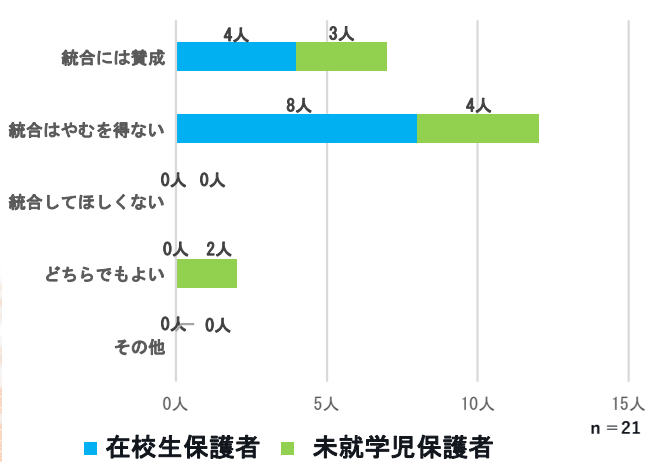
滝川第二小学校



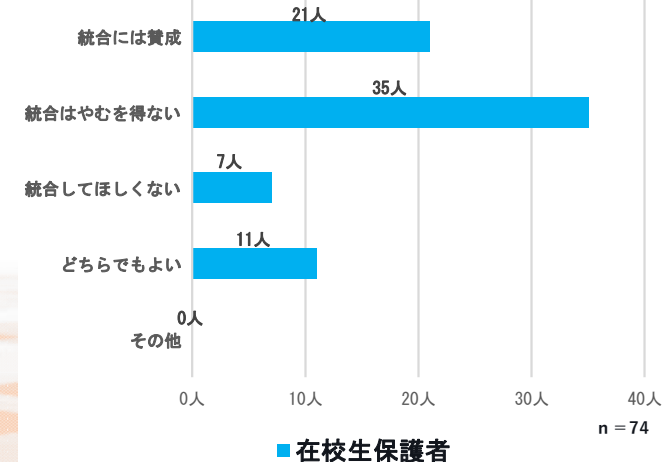
西小学校



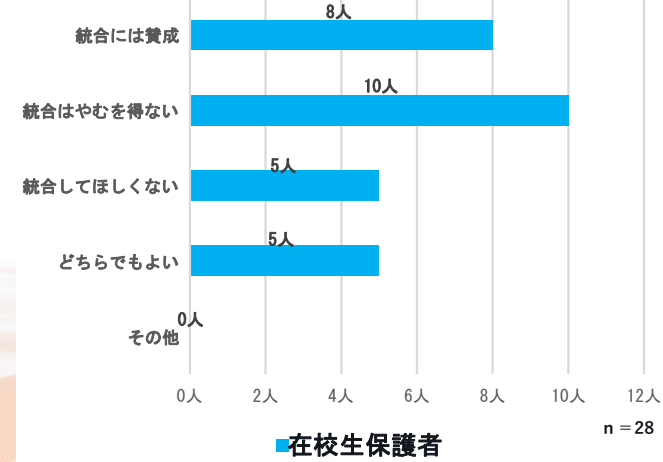
江部乙小学校



江陵中学校



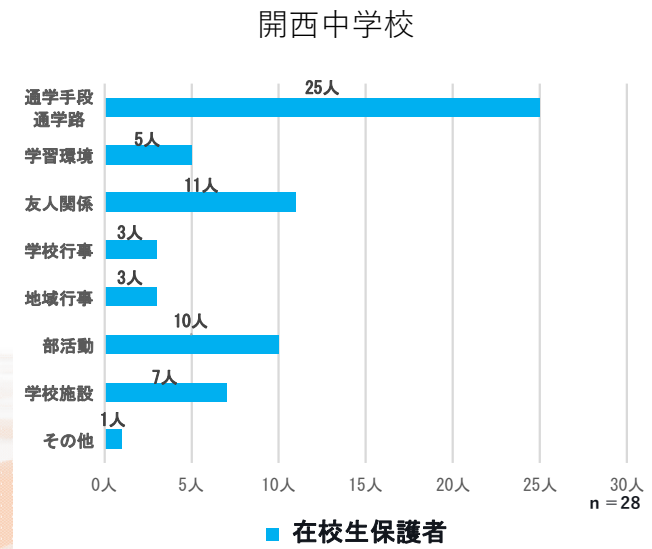
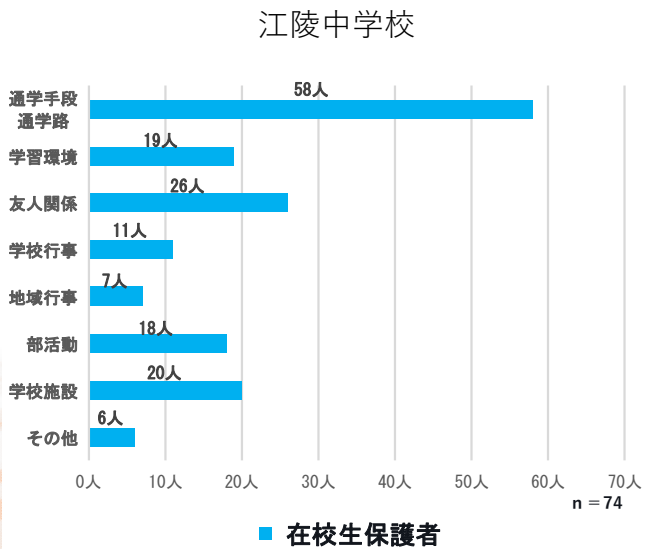
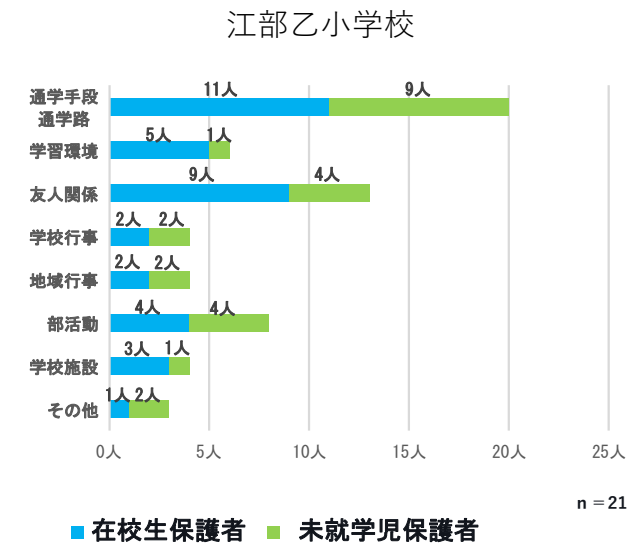
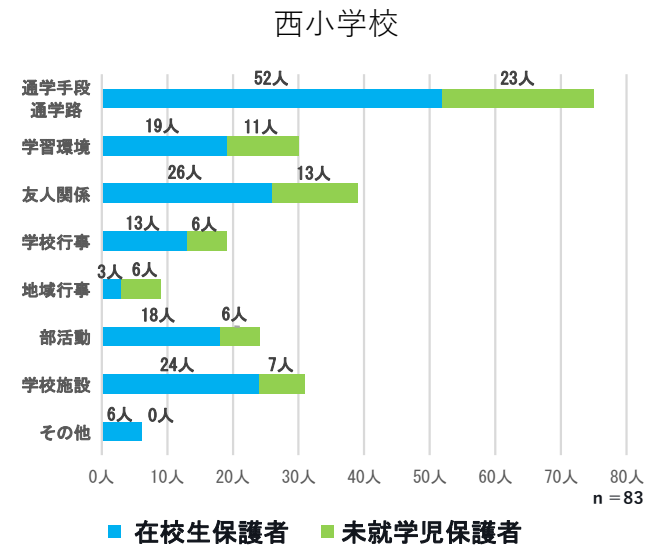
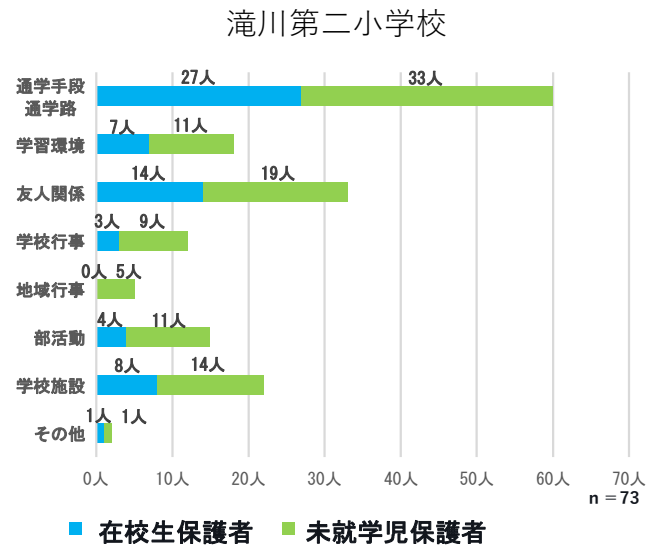
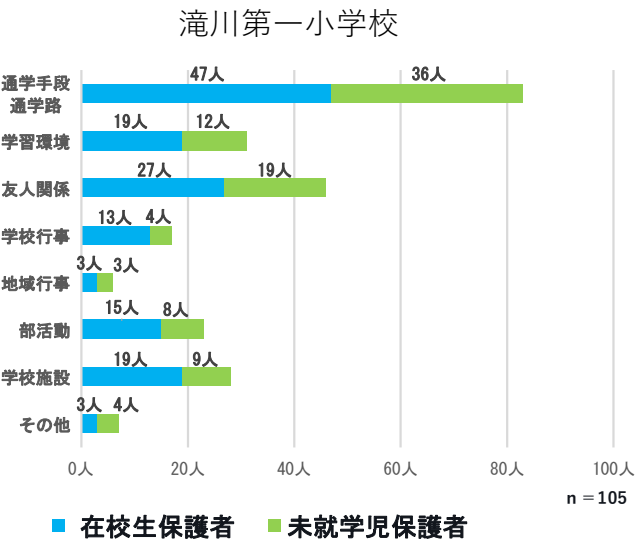
開西中学校



通学区区域別

統合に関する不安・負担・課題について（複数回答可）

Q4：統合に関して不安・負担・課題だと感じていることについて、あなたの考えを教えてください。



開催日

令和7年11月25日（火） 滝川市役所

11月27日（木） 農村環境改善センター

11月28日（金） 滝川市役所

第2期滝川市小・中学校適正配置計画改訂（案）

はじめに

○適正配置計画とは

児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化に対応し、将来にわたり良質な教育環境を確保するため、平成19年11月に「滝川市立小・中学校適正配置基本方針」を定め、学校の適正配置を実施するうえでの基本的な考え方と留意点をまとめました。この基本方針を踏まえ、平成22年11月には「滝川市小・中学校適正配置計画」を策定し、教育環境の一層の充実に努めてまいりました。

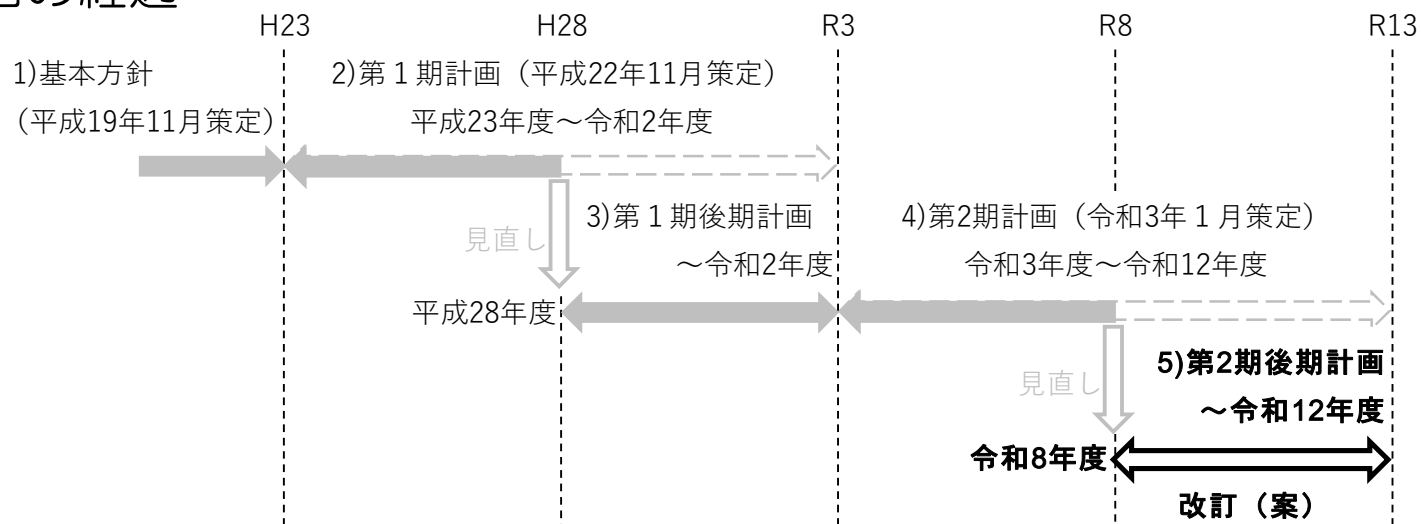
これからの学校教育は、集団生活を通じ多様な考えや個性を持つ児童生徒が互いに切磋琢磨し、学力や体力の向上を図るとともに、豊かな人間性や社会性を育てることが大切です。そのためには、安心して学べる教育環境を整え、学校の規模や配置を見直すことが必要です。

こうした教育環境の整備は、教育の質を高めるだけでなく、保護者や地域の皆さまが望む学校づくりにもつながります。

今後も児童生徒数が減少すると予想される中、児童生徒が学校での教育活動を充実して行うために必要な「適正規模」を下回る場合には「通学区域の見直し」や「学校の統合」により教育環境の維持・充実に努めることが必要です。

はじめに

○適正配置計画の経過



- 1) 滝川市立小・中学校適正配置基本方針（平成19年11月策定）
- 2) 【第1期計画】滝川市小・中学校適正配置計画（平成22年11月策定）計画期間：平成23年度から令和2年度
主な内容：平成24年4月「東栄小学校と東小学校の統合」



- 3) 【第1期後期計画】滝川市小・中学校適正配置計画（平成28年1月）計画期間：平成28年度から令和2年度
- 4) 【第2期計画】滝川市小・中学校適正配置計画（令和3年1月）計画期間：令和3年度から令和12年度
主な内容：令和4年4月「江部乙中学校と江陵中学校の統合」



- 5) **【第2期後期計画】計画期間：令和8年度から令和12年度までの改訂(案)について**

適正規模の考え方

○適正規模の考え方

- ・教育環境を維持するための3つの視点

ア 教育指導(一定の集団規模により、児童生徒が切磋琢磨することで多様な活動を展開できる学校規模)

- ▼集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばすことができる学校
- ▼運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じることなく、教育効果が高まるよう、一定程度の児童生徒数が確保できる学校

イ 学校運営(教員が協働して教育活動や分掌業務、研修活動等を展開できる学校規模)

- ▼教育効果を高めるために、多種多様な教育活動に対応することや、学年別・教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい学校
- ▼学校には、規模の大小にかかわらず取り組むべき校務が多いことから、教職員の負担を軽減できる学校
- ▼複式学級になると、2つの学年の児童生徒を1人の教諭が指導するなど負担が増えることから、そのような指導方法や教員配置等がない学校
- ▼中学校は、専門性を有した教科担任制ですが、小規模校の場合、教職員定数減により、教員が専門外の教科を担当することが多くなることから、教科担任を十分に配置できる学校

ウ 人間関係

(学級編制等を通じて多様な人間関係を体験し、学び合い、支えながら社会性や協調性を養うことができる学校規模)

- ▼児童生徒が多様な個性と出会い、社会性や協調性を培いながら幅広い人間関係を築いていくことができる学校
- ▼児童生徒の人間関係が固定化することなく変化をもたらし、その過程を通して豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成など新しい成長の機会を得られるための”クラス替え“ができる学校

3つの視点からの学校規模



【小学校の適正規模：12学級～18学級（各学年2学級～3学級）】

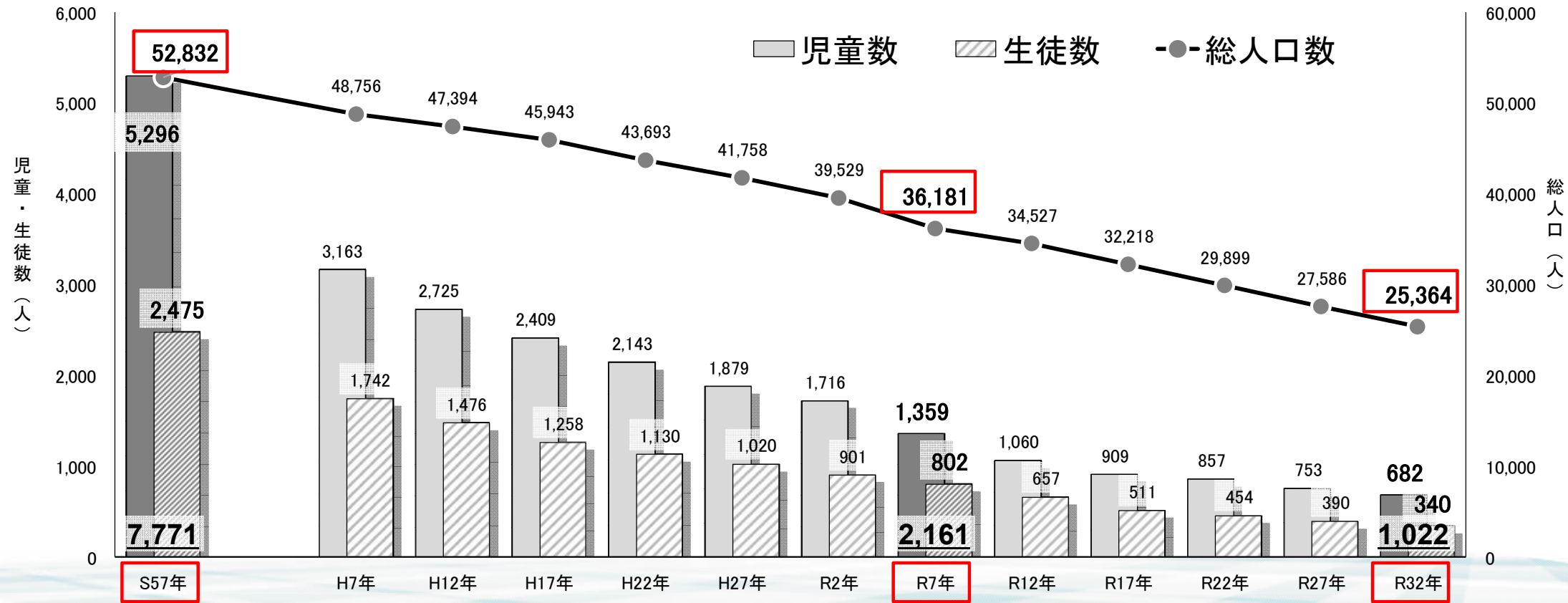
【中学校の適正規模：6学級～18学級（各学年2学級～6学級）】

「滝川市の現状とこれからの方向性（案）について」

滝川市の人口

本市の総人口は、児童生徒数の最も多かった昭和57年の52,832人から減少を続け、令和7年には36,181人となり、昭和57年と比べて約32%減少しております。さらに、25年後の令和32年には昭和57年から約52%減少し25,364人になると推計されています。

児童生徒数についても、少子化の影響により昭和57年の7,771人をピークに令和7年には2,161人と当時と比べて約72%減少しております。さらに、令和32年には1,022人まで減少し、現在からおよそ半分にまで減少することが見込まれます。



※令和7年までの児童生徒数は各年5月1日時点の実数、以降は住民基本台帳による推計数
 ※令和7年までの総人口は各年4月30日時点の実数
 ※令和7年以降の総人口は国立社会保障人口問題研究所による推計人口

教育環境の現状について

- 人口推計から全ての小・中学校で児童生徒数が減少しているため将来的に現在の学校数のままでは、ほとんどの学校で各学年単学級による小規模化が避けられない状況。
- 小・中学校も建設後50年以上経過し老朽化が著しい状況。
- 厳しい財政状況の中で全ての小・中学校を更新することが現実的に困難である。
- 令和3年1月に策定した「第2期滝川市小・中学校適正配置計画（令和3年度～令和12年度）」は策定から5年が経過し、児童生徒数の減少傾向が続く中、財政状況の変化など、学校を取り巻く環境に大きな変化が現れている。

このような現状から



- 令和8年度からの第2期後期計画については、現状を十分に考慮し適正規模を確保するためにこれからの小・中学校の方向性（案）にて変更の検討が必要となっています。

小・中学校の方向性（案）

○小学校

・令和13年度における児童数の推計に基づき、適正配置（案）を下記のとおりとする。

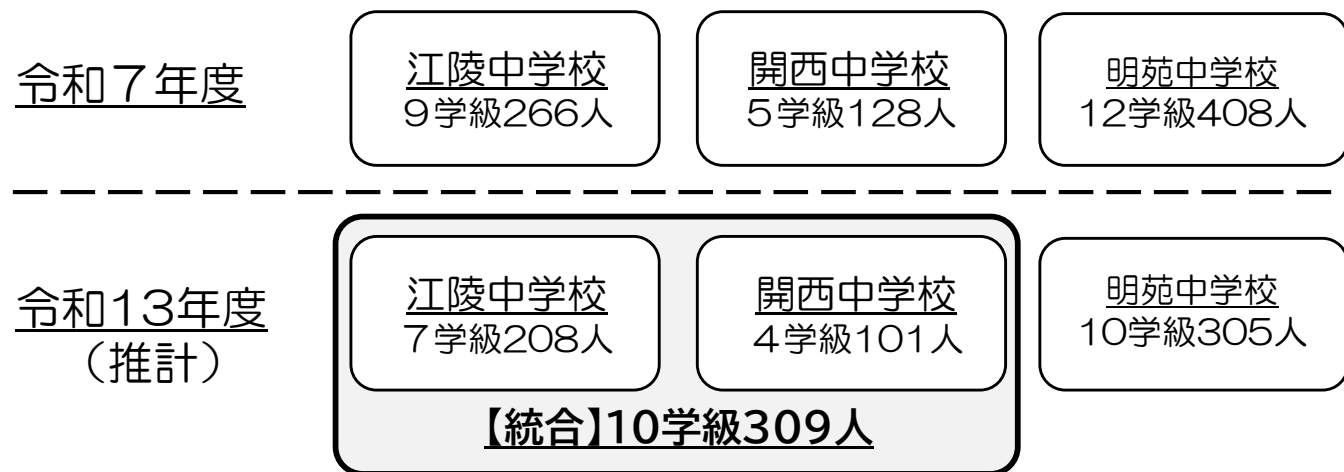
令和7年度	第一小学校 7学級197人	西小学校 8学級211人	江部乙小学校 6(4)学級44人	第二小学校 9学級233人	第三小学校 12学級291人	東小学校 13学級383人
令和13年度 (推計)	第一小学校 6学級134人	西小学校 6学級136人	江部乙小学校 6(3)学級27人	第二小学校 7学級168人	第三小学校 8学級188人	東小学校 13学級357人
【新小学校建設による統合】12学級297人				R18以降 統合予定		※江部乙小学校の()は複式学級の 編制基準による場合

- ・学級編制を1学級35人と考えた場合、滝川第一・西・江部乙小学校の3校は令和13年度に全学年単学級となり適正規模の学級数を満たさないことから、老朽化の著しい滝川第一小学校を建替の後「供用開始に合わせて3校の統合」を検討する。
- ・滝川第二小学校も適正規模を満たさない状況にあるが全学年単学級とならないこと、学級数及び児童数に影響される教員定数は一定程度確保されるので児童数が減少し教員定数が減少見込みとなる第3期後期（令和18年度以降）に「統合予定」とする。
- ・滝川第三小学校も適正規模を満たさない状況にあるが全学年単学級とならないこと、学級数及び児童数に影響される教員定数は一定程度確保される見込みのため「存続」とする。
- ・東小学校の児童数も減少傾向にあるが一定規模を維持する見込みのため「存続」とする。

小・中学校の方向性（案）

○中学校

- 令和13年度における生徒数の推計に基づき、適正配置（案）を下記のとおりとする。



- 西小学校を第一小学校と統合した場合、中学校との通学区域を一致させるため開西中学校を江陵中学校に「統合」する。
- 仮に開西中学校を存続した場合、令和16年度に全ての学年で単学級になる見込みである。
- 明苑中学校の生徒数も減少傾向にあるが一定規模を維持する見込みのため「存続」とする。

適正配置計画の改訂（案）について

○第2期計画の改訂

- 第2期後期計画（令和8年度～令和12年度）により各学校の方向性（案）を下記内容に変更する。

・滝川市小・中学校適正配置計画（令和3年1月）

【見直しによる変更(案)】

施設名	第2期計画 (R3-R12)	
	前期 (R3-R7)	後期 (R8-12)
滝川第一小学校	存続	存続
滝川第二小学校	存続	統合及び再編等の検討が必要
滝川第三小学校	存続	存続
西小学校	存続	今後のあり方の検討が必要
東小学校	存続	存続
江部乙小学校	地域実情等に鑑みて	存続（検討も必要）
江陵中学校	存続	存続
明苑中学校	存続	存続
開西中学校	存続	今後のあり方の検討が必要



第2期 後期計画
後期 (R8-12)
<u>存続 (R13供用開始)</u>
<u>存続 (R18以降統合)</u>
存続
<u>存続 (R13統合)</u>
存続
<u>存続 (R13統合)</u>
存続
存続
<u>存続 (R13統合)</u>

【変更(案)】

- 滝川第一小学校：敷地内に統合校として建替
- 滝川第二小学校：存続（R18以降統合）
- 西小学校：存続（R13統合）
- 江部乙小学校：存続（R13統合）
- 開西中学校：存続（R13統合）

これからの方向性（案）について

○第3期計画（令和13年度～令和22年度）に向けた適正配置について

- 将来推計どおりに児童生徒数が減少した場合、第3期計画期間において **「小学校3校・中学校2校」**への再編を目指す。
- これまで進めてきた小小連携・小中連携教育を更に充実させ、義務教育9年間を見通した教育を継続するとともに今後、児童生徒数のさらなる減少が進み学校数の見直しを行う場合には、持続可能で質の高い教育環境を確保するため、小中一貫教育（義務教育学校）の導入についても将来的に検討を進める。
- 統合に伴い、通学方法が変更となる場合には、児童生徒の通学に係る負担を軽減するための対策について検討する。

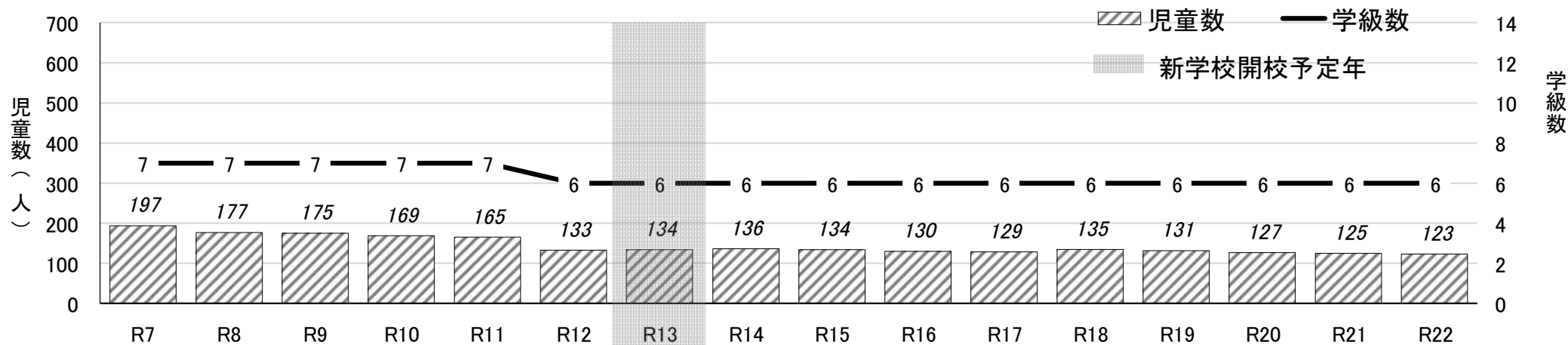
【参考資料】

○学校別による児童生徒数・学級数の推計

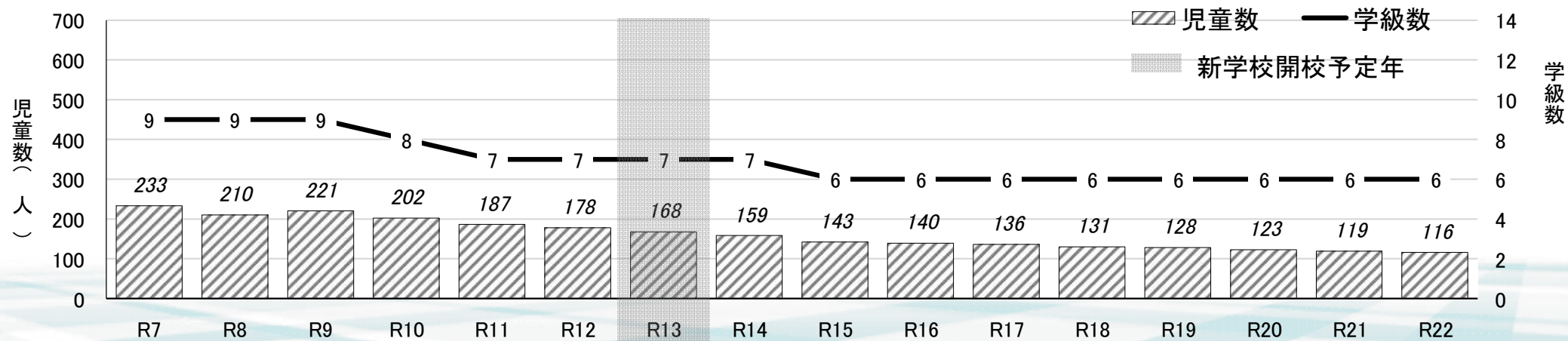
【参考】学校別による児童数・学級数の推計

※令和7年児童数は令和7年5月1日時点の実数
 ※令和7年以降の児童数は住民基本台帳による推計数
 ※学級編制は各学年35人学級を想定

○滝川第一小学校区



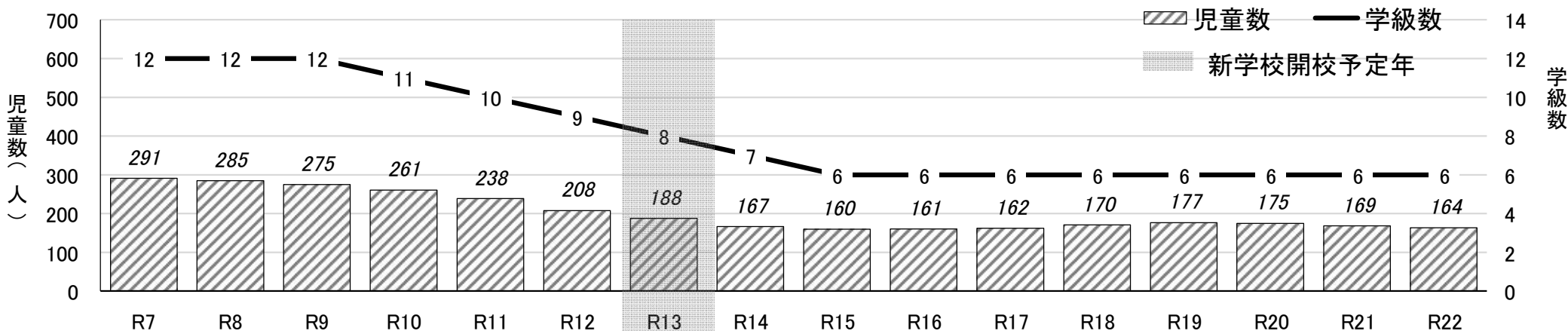
○滝川第二小学校区



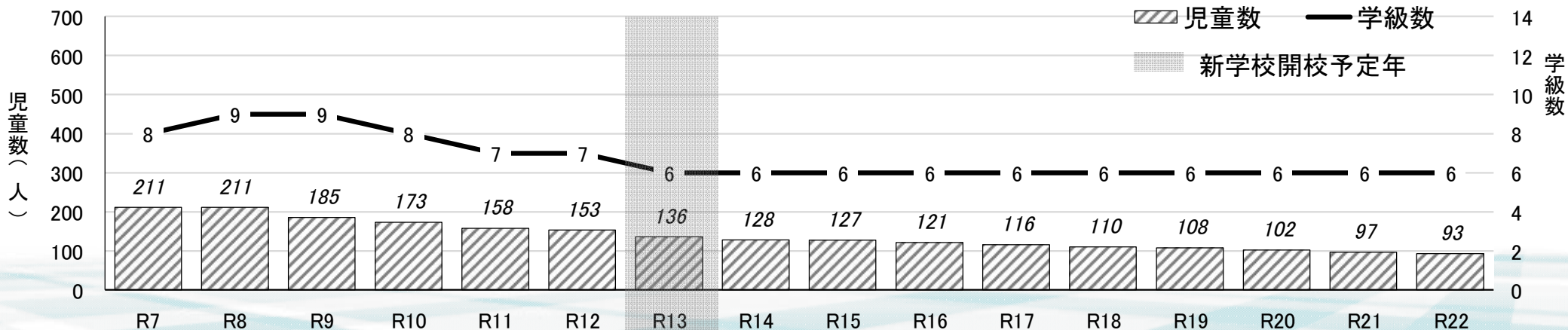
【参考】学校別による児童数・学級数の推計

※令和7年児童数は令和7年5月1日時点の実数
 ※令和7年以降の児童数は住民基本台帳による推計数
 ※学級編制は各学年35人学級を想定

○滝川第三小学校区



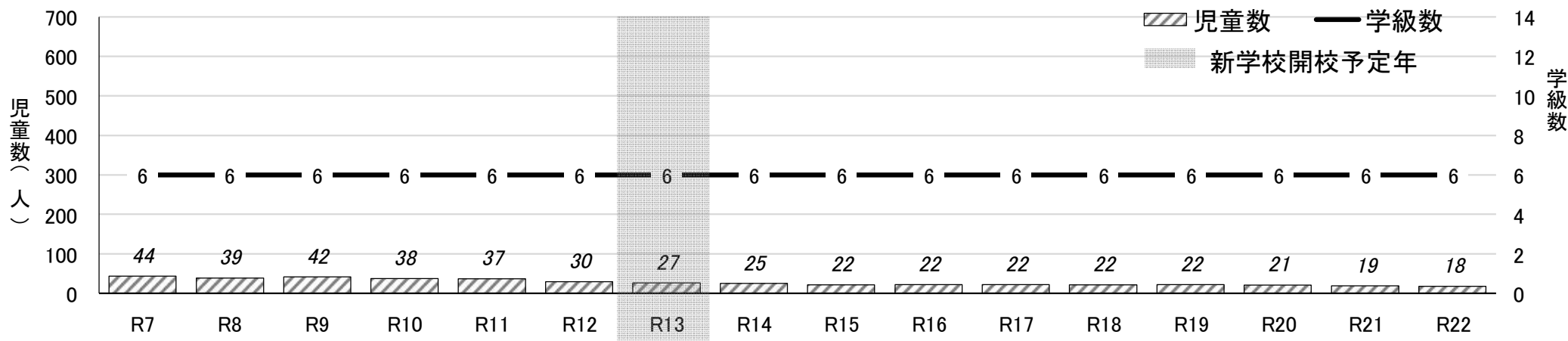
○西小学校区



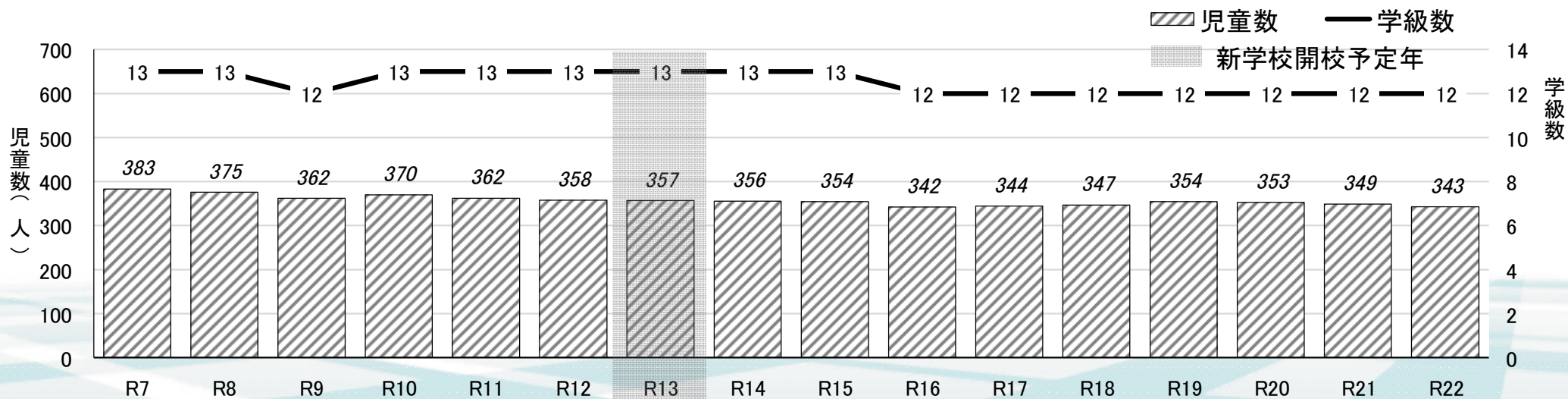
【参考】学校別による児童数・学級数の推計

※令和7年児童数は令和7年5月1日時点の実数
 ※令和7年以降の児童数は住民基本台帳による推計数
 ※学級編制は各学年35人学級を想定

○江部乙小学校区



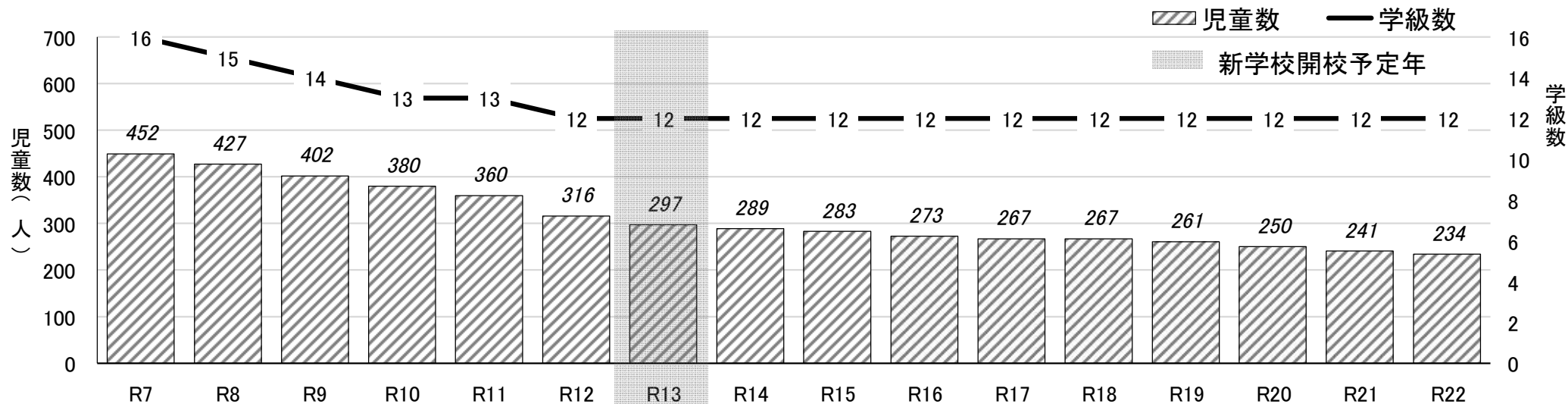
○東小学校区



【参考】学校別による児童数・学級数の推計

※令和7年児童数は令和7年5月1日時点の実数
 ※令和7年以降の児童数は住民基本台帳による推計数
 ※学級編制は各学年35人学級を想定

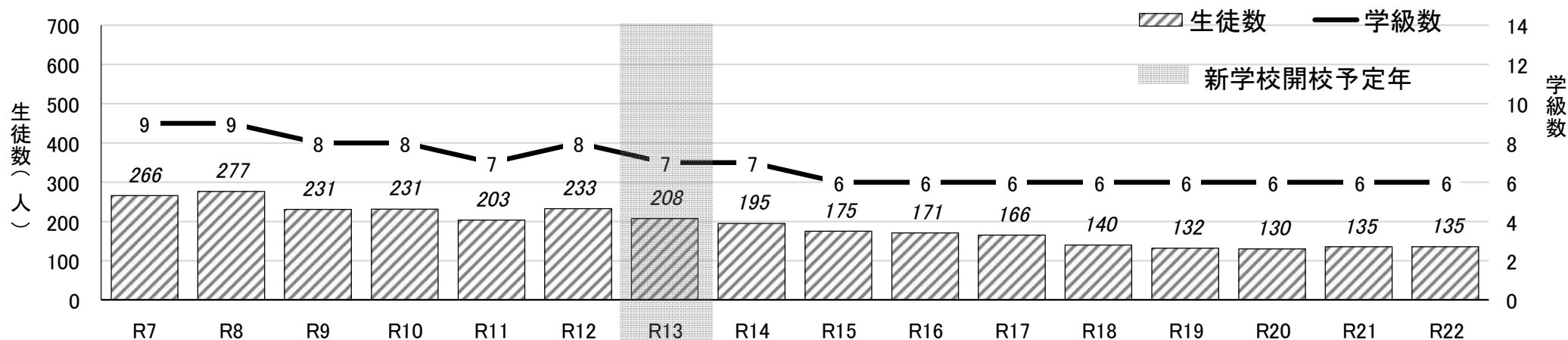
○3校区計（滝川第一小学校＋西小学校＋江部乙小学校）



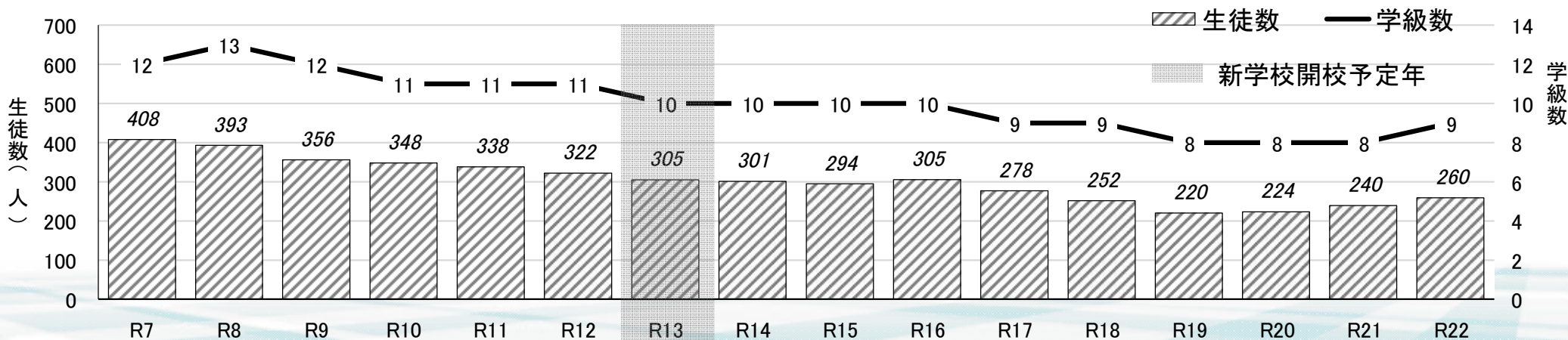
【参考】学校別による生徒数・学級数の推計

※令和7年生徒数は令和7年5月1日時点の実数
 ※令和7年以降の生徒数は住民基本台帳による推計数
 ※学級編制は各学年35人学級を想定

○江陵中学校区



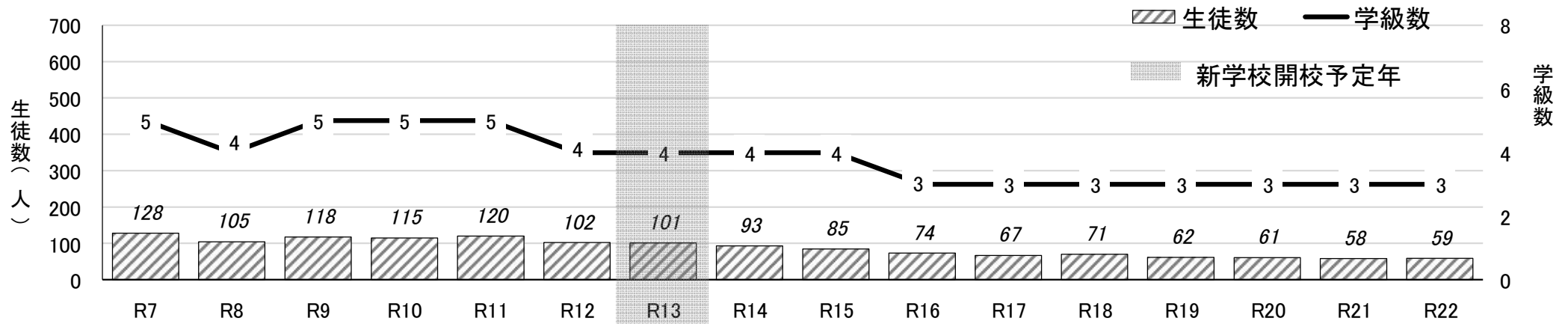
○明苑中学校区



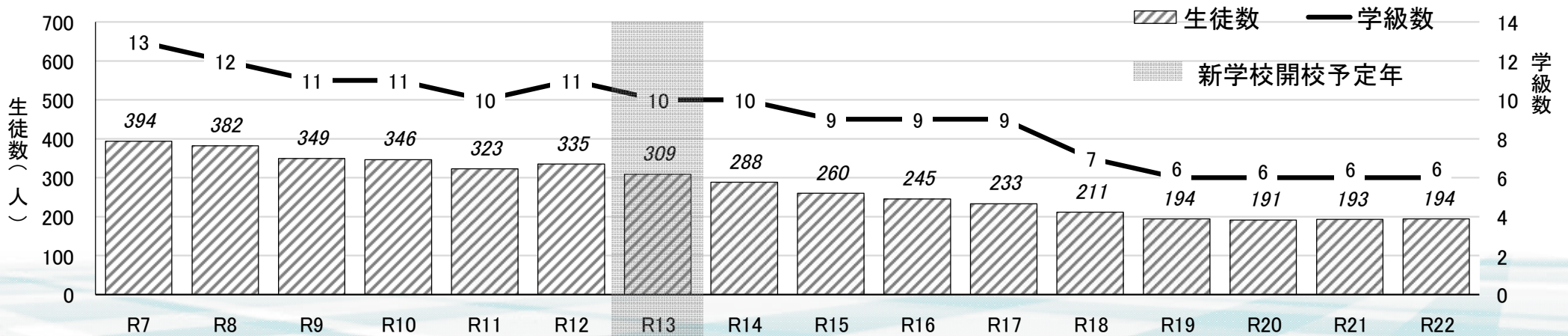
【参考】学校別による生徒数・学級数の推計

※令和7年生徒数は令和7年5月1日時点の実数
 ※令和7年以降の生徒数は住民基本台帳による推計数
 ※学級編制は各学年35人学級を想定

○開西中学校区



○2校区計（江陵中学校＋開西中学校）



開催日
令和8年2月12日（木）
江部乙農村環境改善センター

第2期滝川市小・中学校適正配置計画改訂（案） 江部乙地区市民説明会

改訂（案）の概要（前回市民説明会説明資料）

○適正規模の考え方

・教育環境を維持するための3つの視点

ア 教育指導（一定の集団規模により、児童生徒が切磋琢磨することで多様な活動を展開できる学校規模）

- ▼集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばすことができる学校
- ▼運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じることなく、教育効果が高まるよう、一定程度の児童生徒数が確保できる学校

イ 学校運営（教員が協働して教育活動や分掌業務、研修活動等を展開できる学校規模）

- ▼教育効果を高めるために、多種多様な教育活動に対応することや、学年別・教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい学校
- ▼学校には、規模の大小にかかわらず取り組むべき校務が多いことから、教職員の負担を軽減できる学校
- ▼複式学級になると、2つの学年の児童生徒を1人の教諭が指導するなど負担が増えることから、そのような指導方法や教員配置等がない学校
- ▼中学校は、専門性を有した教科担任制ですが、小規模校の場合、教職員定数減により、教員が専門外の教科を担当することが多くなることから、教科担任を十分に配置できる学校

ウ 人間関係

（学級編制等を通じて多様な人間関係を体験し、学び合い、支えながら社会性や協調性を養うことができる学校規模）

- ▼児童生徒が多様な個性と出会い、社会性や協調性を培いながら幅広い人間関係を築いていくことができる学校
- ▼児童生徒の人間関係が固定化することなく変化をもたらし、その過程を通して豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成など新しい成長の機会を得られるための”クラス替え“ができる学校

3つの視点からの学校規模



【小学校の適正規模：12学級～18学級（各学年2学級～3学級）】

【中学校の適正規模：6学級～18学級（各学年2学級～6学級）】

改訂（案）の概要（前回市民説明会説明資料）

○小学校の方向性（案）

- 令和13年度における児童数の推計に基づき、適正配置（案）を下記のとおりとする。

令和7年度	第一小学校 7学級197人	西小学校 8学級211人	江部乙小学校 6(4)学級44人	第二小学校 9学級233人	第三小学校 12学級291人	東小学校 13学級383人
令和13年度 (推計)	第一小学校 6学級134人	西小学校 6学級136人	江部乙小学校 6(3)学級27人	第二小学校 7学級168人	第三小学校 8学級188人	東小学校 13学級357人
【新小学校建設による統合】12学級297人				R18以降 統合予定	※江部乙小学校の()は複式学級の 編制基準による場合	

- 学級編制を1学級35人と考えた場合、滝川第一・西・江部乙小学校の3校は令和13年度に全学年単学級となり適正規模の学級数を満たさないことから、老朽化の著しい滝川第一小学校を建替の後「供用開始に合わせて3校の統合」を検討する。

○第2期計画の改訂

- 第2期後期計画（令和8年度～令和12年度）により各学校の方向性（案）を下記内容に変更する。

・滝川市小・中学校適正配置計画（令和3年1月）

施設名	第2期計画 (R3-R12)	
	前期 (R3-R7)	後期 (R8-12)
江部乙小学校	地域実情等に鑑みて	存続（検討も必要）



【見直しによる変更(案)】

第2期 後期計画
後期 (R8-12)
存続 (R13統合)

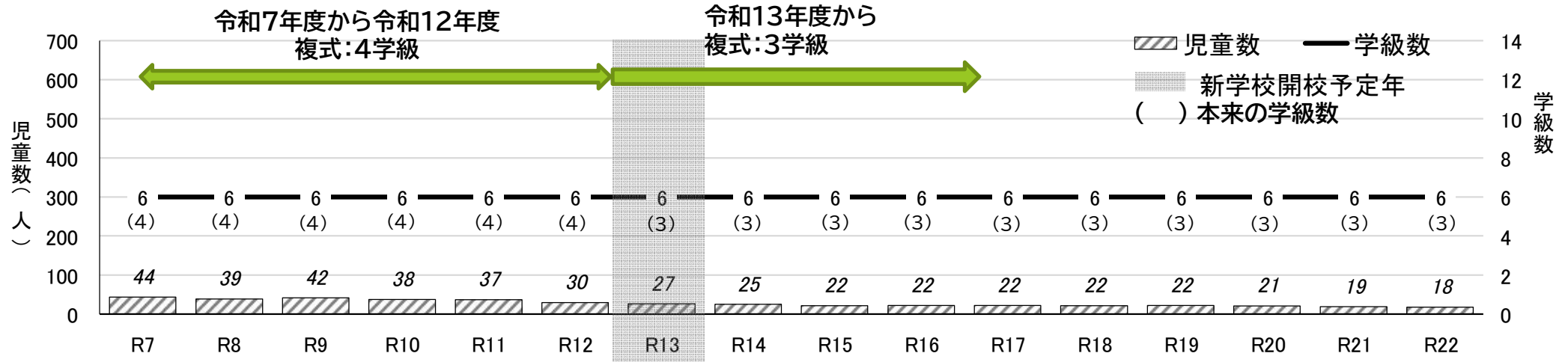
【変更(案)】

- 江部乙小学校 : 存続 (R13統合)

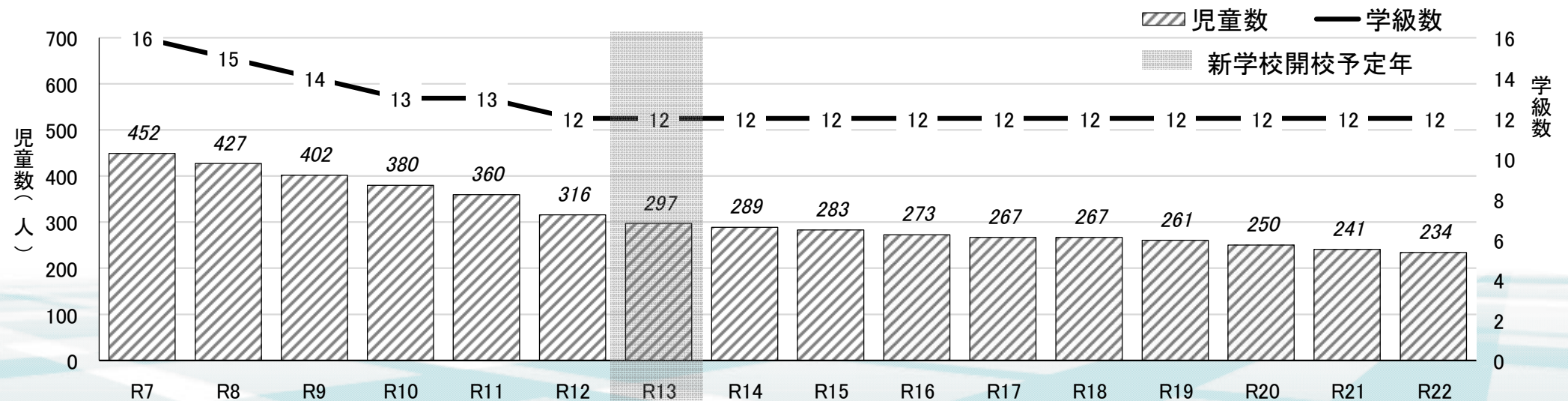
学校別による児童数・学級数の推計

※令和7年児童数は令和7年5月1日時点の実数
 ※令和8年以降の児童数は住民基本台帳による推計数
 ※学級編制は各学年35人学級を想定

○江部乙小学校区



○3校区計 (滝川第一小学校+西小学校+江部乙小学校)



第2期滝川市小・中学校適正配置計画改訂(案)に関するアンケート調査結果(江部乙小学校区)

目的

本アンケートは、小・中学校の統合を含む適正配置計画改訂(案)に関する、在校生および未就学児の保護者の意向や懸念、期待を把握することを目的としています。アンケート結果は、適正配置計画の策定に反映させるための重要な資料として活用されます。

調査対象者 (対象人数 1,012人)

- ①在校生保護者 752人(統合対象校)※複数学年の子どもを持つ保護者を除く
【滝川第一小学校(147人)、滝川第二小学校(185人)、西小学校(163人)、江部乙小学校(30人)、江陵中学校(156人)、開西中学校(71人)】
- ②未就学児保護者 260人(統合対象校区)
【滝川第一小学校区(80人)、滝川第二小学校区(94人)、西小学校区(73人)、江部乙小学校区(13人)】

調査方法

- 1)依頼方法
 - ①各学校の「tetoru」から配信 ※令和7年10月21日(月)再依頼
 - ②依頼文を「郵送」 ※令和7年10月21日(月)再依頼
- 2)回答方法
インターネット(Webフォーム)

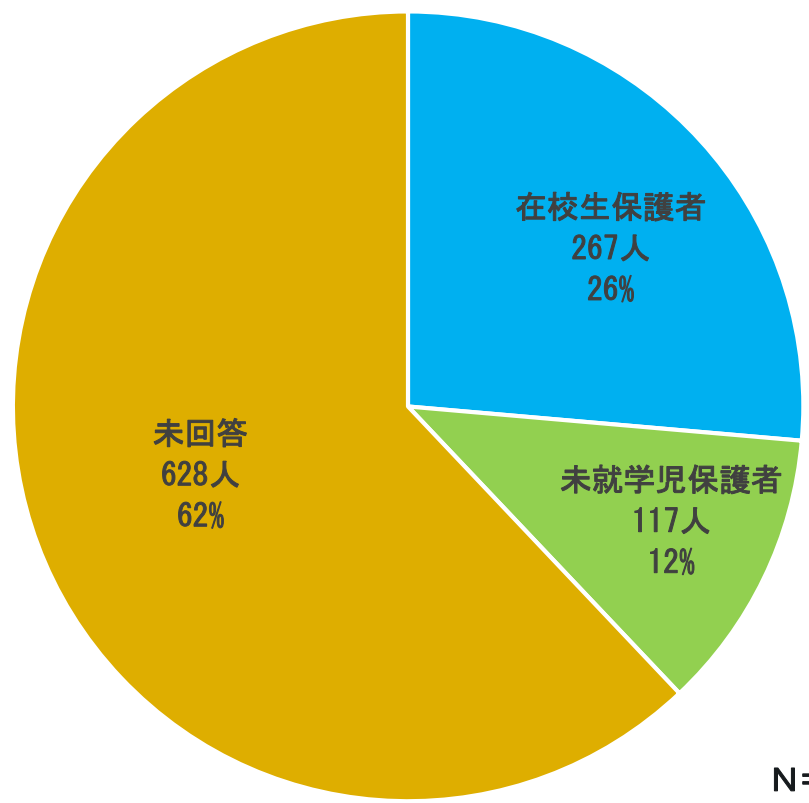
調査期間

- ①令和7年10月14日(火) ~ 令和7年10月27日(月)
- ②令和7年10月14日(火) ~ 令和7年10月27日(月)※再依頼後 令和7年10月31日(金)まで延長

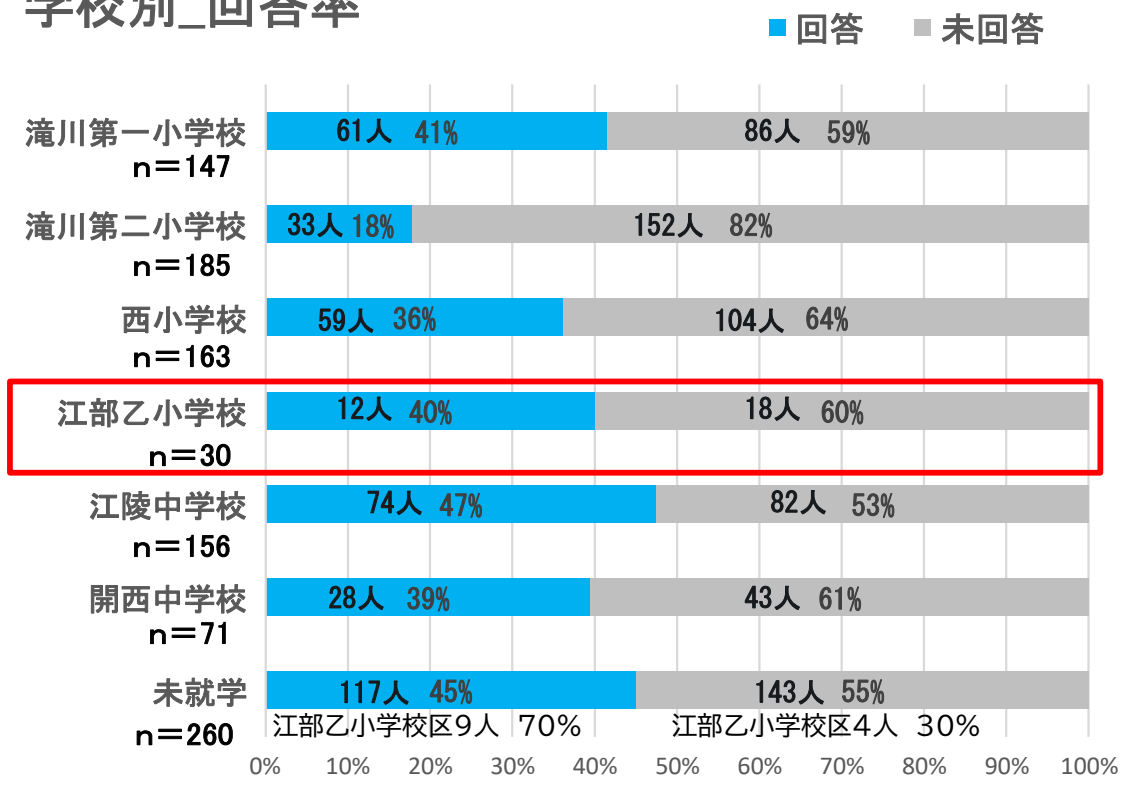
回答状況

対象者1,012人に対し、384人の回答がありました。
回答率 37.9%

保護者別_回答率



学校別_回答率



- ・ 保護者別の回答は384人の回答に対して、在校生保護者267人、未就学児保護者117人から回答を得られた。
- ・ 学校別の回答率は滝川第二小学校の回答率が低い結果となったが、各学校においても概ね4割近い回答を得られた。
- ・ 江部乙小学校区の対象者は全体の4%であり、回答率は未就学と合わせると49%の回答を得られ学校別の回答率については高い結果となった。³⁵

令和13年度の小学校統合(案)について ※江部乙小学校区

Q1: 令和13年度に小学校(滝川第一小学校、西小学校、江部乙小学校)の統合を検討していますが、あなたの考えを教えてください。

全体として「統合には賛成」が33%、「統合はやむを得ない」が52%、両者を合わせた意見は85%となり、大半を占めた。一方で「統合してほしくない」とする意見は10%となった。

「統合には賛成」の主な選択理由

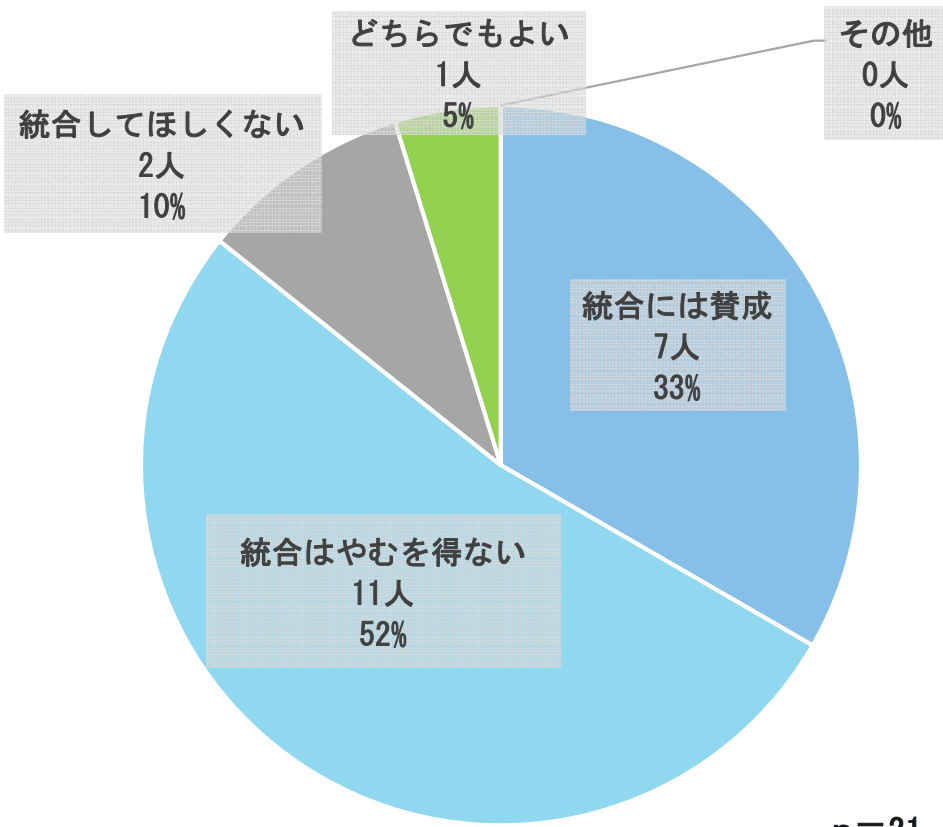
- ・ 無くなってしまうのは寂しいが、子どもの事を思うと統合した方がよいと思う。
- ・ 少人数の良さはあるが、できることが限られるため統合した方がよいと思う。
- ・ 少子化は前から問題になっているので、計画(案)での統合方針は遅すぎるくらいだと思う。

「統合はやむを得ない」の主な選択理由

- ・ 児童数が少ないので仕方がない。
- ・ 地域の過疎化も進むと思うが、少ない人数で学校生活を過ごすのはかわいそう。
- ・ 少子化が著しく進み、施設の維持管理等の負担と釣り合わないのは明らかなためやむを得ないと考える。

「統合してほしくない」の主な選択理由

- ・ 統合がいずれ避けられないことは理解しているが、江部乙の自然に溢れた環境や、子どもたちがのびのびと過ごせる環境は非常に大切だと考えている。
- ・ 何かあった場合の送迎が大変だと思う。



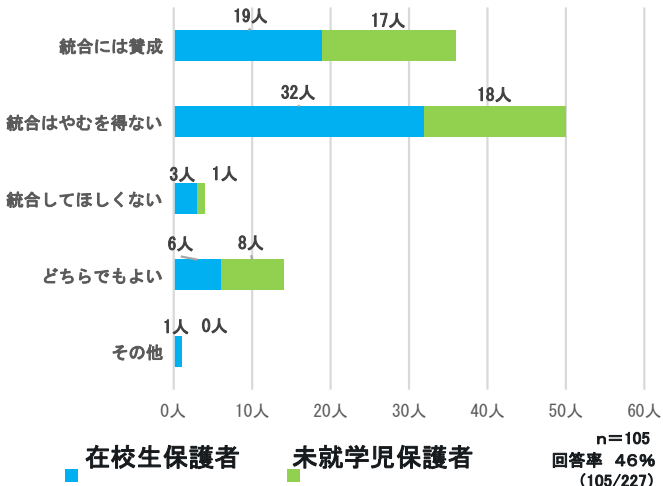
「統合には賛成」や「統合はやむを得ない」を選択した人は、現状の児童数では教育環境に限界を感じ、子どもたちの将来を考えると「賛成」または「やむを得ない」という意見がありました。一方で「統合してほしくない」を選択した人は、江部乙の自然環境や子どもたちがのびのびと過ごせる環境を大切にしたいと考えており、統合後に生じる送迎の負担を懸念する意見もありました。

通学区域別

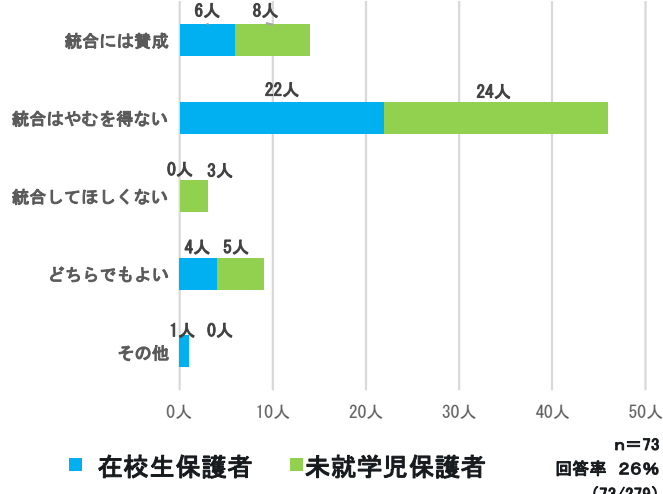
令和13年度の小学校統合(案)について

Q1: 令和13年度に小学校(滝川第一小学校、西小学校、江部乙小学校)の統合を検討していますが、あなたの考えを教えてください。

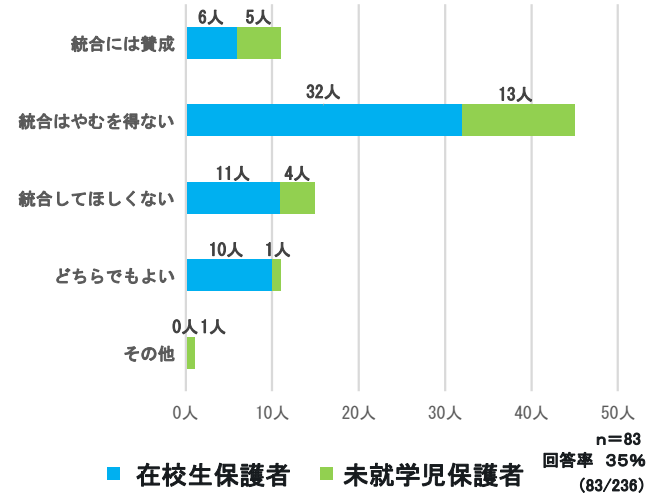
滝川第一小学校



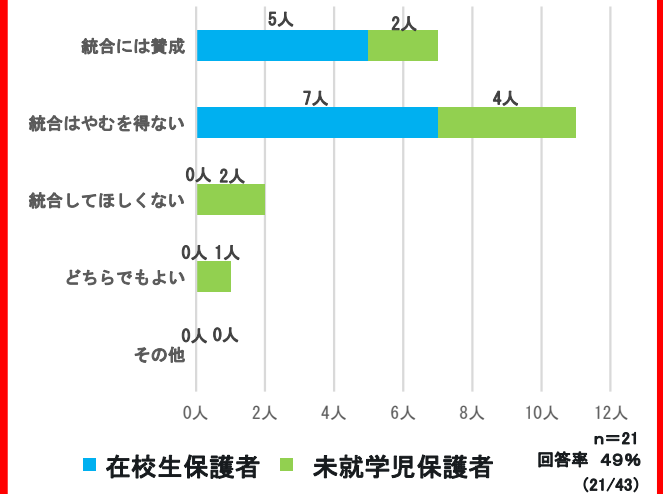
滝川第二小学校



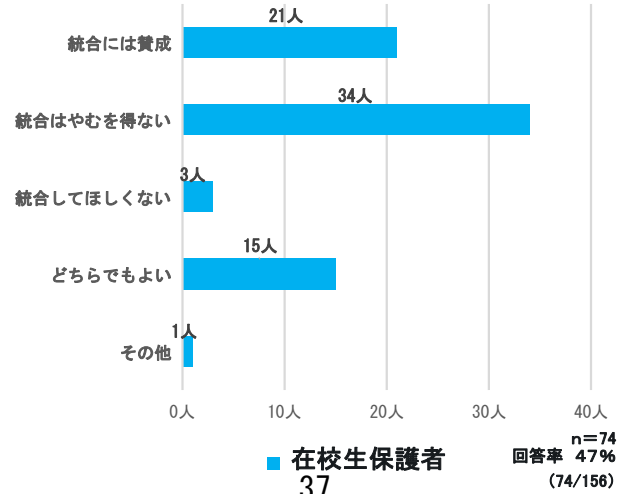
西小学校



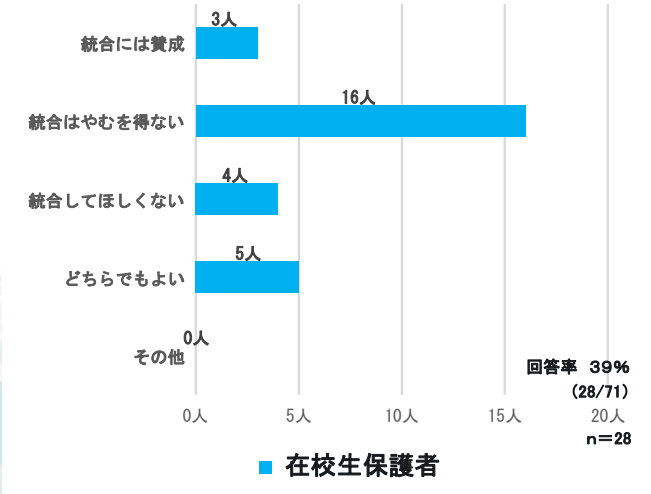
江部乙小学校



江陵中学校



開西中学校



統合に関する不安・負担・課題について(複数回答可) ※江部乙小学校区

Q4:統合に関して不安・負担・課題だと感じていることについて、あなたの考えを教えてください。

「通学手段・通学路」を選択した人が最も多く、「友人関係」や「学習環境」、「部活動」を選択した人も多かった。

「通学手段・通学路」の主な選択理由

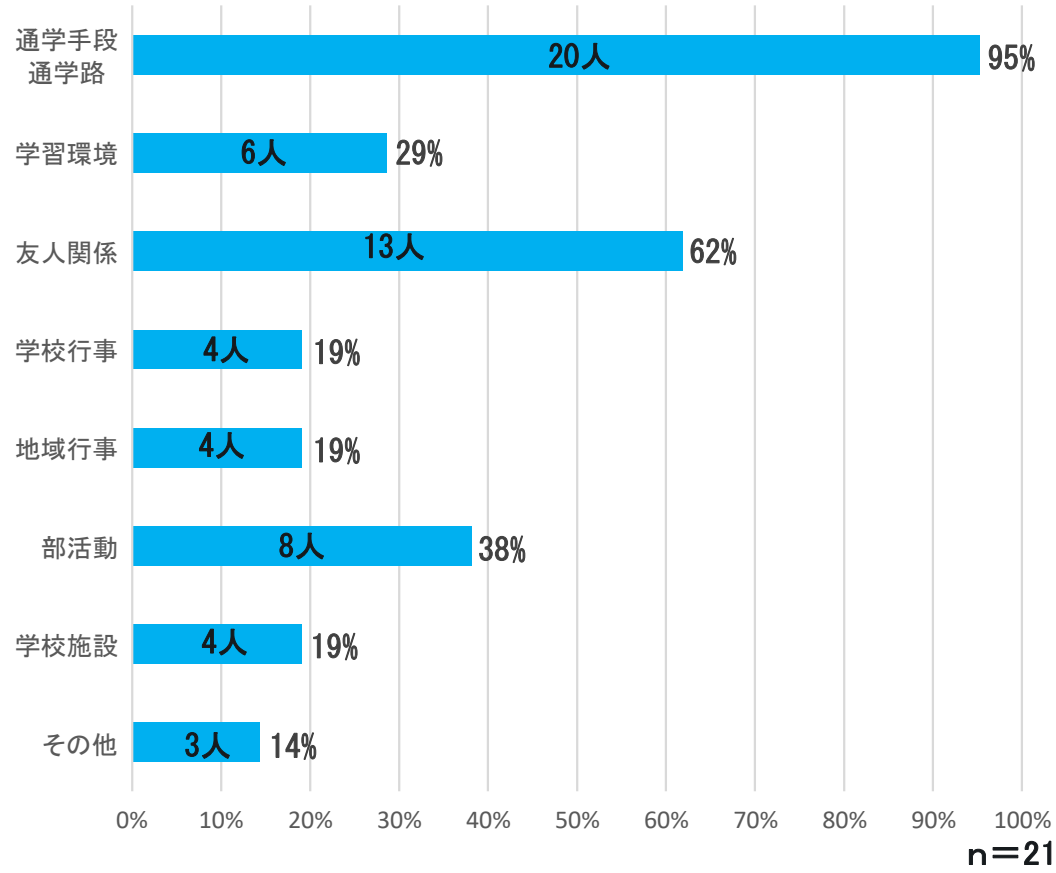
- ・スクールバスを運行する場合、事故などのリスクが心配。また、何かあった時のお迎えが遠くなることにも不安がある。
- ・通学にバスを利用することになるため、通学の負担が増えることが心配。

「友人関係」の主な選択理由

- ・少人数の学級で過ごしている子どもたちが、統合後に大人数の学級に入ることについて馴染めるか不安。
- ・少人数から急激に人数が増えることにより、友人関係や勉強方法に戸惑いが生じると思われる。そのためのサポートが課題だと感じる。

「部活動」の主な選択理由

- ・部活動への参加による遠方の親の送迎負担が辛い。学校や活動場所から近ければ自力で行けるが、場所によっては公共交通機関も利用できないため、その場合のサポートをお願いしたい。



「通学手段・通学路」について選択した人は、通学距離の増加に伴うスクールバスの不安や、緊急時の親の送迎が負担になるという意見がありました。

「友人関係」について選択した人は、人数が増えることで友人関係が複雑になり、いじめが増えるのではないかと心配しており、急に人数が増えて馴染めるか不安だという意見がありました。

「部活動」について選択した人は、部活動への送迎が負担になるという意見がありました。

改訂（案）の見直しに向けた再検討

11月27日（木）江部乙農村環境改善センターで開催された「第2期滝川市小・中学校適正配置計画」改訂（案）に係る市民説明会の中で、江部乙小学校を「小規模特認校」としての存続を選択肢に加え、再検討を求めるご意見をいただきましたので「**小規模特認校**」について調査、計画の再検討を行いました。

学校選択制（特認校制度）について

1. 小規模特認校とは

- 小規模特認校とは、通学区域によらず市内の児童が特定の学校を選択して就学できる制度であり、一般に「学校選択制」の一形態である特認校制度のうち、小規模校を対象として運用されるものが、通称として「**小規模特認校**」と呼ばれています。
- 児童数の減少により存続が危ぶまれる小学校について、小規模の良さを生かした特色ある教育を行い、市内どこからでも通学区域に関係なく就学を認めることで学校の存続を図ることを目的で導入される例が多く、少子化の進行の中で統廃合を避ける対策の一つとして運用されています。
- 制度を継続していくためには、一定程度の学校規模を維持できる安定した就学希望者の確保が必要です。さらに、保護者だけでなく地域全体による継続的な支援や協力が不可欠です。
- 多くの自治体では、通学は公共交通機関または保護者送迎が条件で、通学費は原則保護者負担となっています。また、普通学級を対象に募集し、特別支援学級は対象外としている例が多く見られます。

学校選択制（特認校制度）について

2. 全国・北海道での導入状況

- 全国公立小・中学校、義務教育学校で715校導入（日経グローバル2024年8～9月調査）
- 北海道では28市町村52校（小学校37校、中学校13校、義務教育学校2校）が導入、特認校制度を利用している児童は約660人（2025年市教委独自調査）
- 児童数が50人を超える小学校：8校/37校
- 校区内児童数が50人以下で、
特認校制度を導入して児童数が50人を超えた小学校（複式学級解消）：6校/37校（全て札幌圏）
- 特認校制度を利用する(既存校区外)児童が10人以下の小学校：25校/37校
- 現時点で特認校制度利用児童がいない小学校：6校/37校
- 制度導入後も児童数の減少が続き、最終的に廃校となった学校も見られます。
- R7.3末廃校予定：1校、R8.4導入予定：1自治体1校

➡ 小規模校での導入が中心であり、**制度の効果には地域差**が見られます。

3. 制度の広がり

小規模特認校は、昭和52年（1977年）に札幌市で、住民の「地域の学校を残したい」という思いを背景に、通学区域によらず特定の学校を選択できる仕組み（特認校制）を先行的に導入しており、この取組が後の小規模特認校制度のモデルの一つとなりました。

1997年(平成9年)以降全国に広がり、これまでの調査・研究報告では令和3年時点で北海道は全国で2番目に導入校が多い地域となっています。しかし、全国的には拡大傾向にありますが、北海道における導入校はやや減少傾向にあり、**特認校制度の利用児童割合も過去10年間ほぼ横ばいで推移**しています。
(H28：特認校制度を利用児童753人)

学校選択制（特認校制度）について

4. 制度を続けるための条件

これまでの調査・研究結果などから、制度を安定的に運営するためには、次のような条件が重要と考えられています。

- 学校の立地環境が市内の他校と明確に異なること（例：他校が大規模校であるなど）
 - 他の学校とは明確に異なる特色ある教育環境やカリキュラム(例：地域の自然・文化の活用など)が確保され継続されること
 - 通学にかかる送迎および公共交通機関等の費用負担、安全確保については、保護者の責任において行うこと。
 - 地域資源を活かした教育活動を展開する場合は、学校を支える地域住民の組織があり、継続的に活動していること
 - 学校規模を維持できる児童数を確保するため、原則、卒業するまで在籍すること。
- ➡ 小規模特認校の運営に関する研究や実践では、小規模校の教育効果が発揮されやすい規模の目安として、学習面と集団生活の両面から、1学級あたりおおむね15人程度(全校児童数90人程度)が望ましいとされています。

学校選択制（特認校制度）について

5. まとめ（本市での導入について）

小規模特認校は、地域と学校が連携し、特色ある教育を展開しながら学校を存続させる意義ある取り組みです。

本市では、小規模特認校制度の導入について、地域の実情や児童数の推移を踏まえて慎重に検討を行いましたが次のような課題があります。

①児童数の増加効果がわずか

本市の児童数推計と全道の導入事例を総合的に判断すると、特認校制度の導入により、複式学級の解消に繋がる児童数の大幅な増加を期待することは難しい状況です。

②通学手段の確保が困難

市内の多くの地域では公共交通機関だけでは通学が困難であり、保護者による送迎が必要になるケースが大半と予測されます。スクールバス運行は可能ですが、市内全域からの利用を想定すると通学時間の延長や運行経費・体制の継続的な確保には多くの課題が残ります。

学校選択制（特認校制度）について

5. まとめ（本市での導入について）

③地域支援体制の構築が難しい

新たに特認校制度を導入し、維持するためには、地域全体で学校を支援する体制の確保が将来にわたり継続されることが不可欠ですが、その体制づくりや維持・確保は容易ではありません。

④教育内容の充実には人手と予算が必要

小規模校で質の高い教育を維持するためには、十分な予算や教員の確保が不可欠ですが、現実的にはこれらを安定的に維持することが難しいという現状があります。

以上の点から

本市の児童数の見通しや地理的条件、既存の学校規模・教育内容を踏まえると、現時点では特認校制度の導入によって、複式学級の解消や教育環境の一層の改善を図ることは困難であると考えています。

学校の適正配置の進め方

- 本市では、将来にわたり子どもたちに安定した教育環境を整える観点から、学校の適正配置について「教育環境を維持するための3つの視点」から検討を進めてきました。
- 一定規模の学校は、集団の中で多様な考えに触れる機会や協働的な学び、友人関係の広がりにつながる可能性があるほか、教育課程や学校行事、教職員体制の面でも比較的安定した運営がしやすいと考えております。
- これまで、将来に向けた児童数の推移などを踏まえ、学校配置の現状と課題を整理・検討してきました。市民説明会や保護者懇談会・アンケートでは、検討内容を共有しながら学校の現状など多くのご意見を伺っており、通学手段の確保や新しい環境での友人関係の形成など、今後の課題についても引き続き丁寧に検討していく必要があると受け止めております。
- 本市としては、これまでの検討結果や市民の皆さまのご意見を踏まえ、児童にとって望ましい教育環境の在り方を考慮しつつ、適正な学校規模や配置について責任をもって、最終的な判断を行ってまいります。

第2期滝川市小・中学校適正配置計画改訂(案)

PTA役員・在校生保護者懇談会 Q & A

【懇談会の開催経過】

令和7年9月4日(木)	PTA役員懇談会(滝川第一小学校)
令和7年9月8日(月)	PTA役員懇談会(西小学校)
令和7年9月11日(木)	PTA役員懇談会(江陵中学校)
令和7年9月17日(水)	PTA役員懇談会(滝川第二小学校)
令和7年9月26日(金)	PTA役員懇談会(江部乙小学校)
令和7年9月30日(火)	PTA役員懇談会(開西中学校)
令和7年10月1日(水)	在校生保護者懇談会(滝川第一小学校・江陵中学校区)
令和7年10月3日(金)	在校生保護者懇談会(江部乙小学校・江陵中学校区)
令和7年10月8日(水)	在校生保護者懇談会(滝川第二小学校・江陵中学校区)
令和7年10月16日(木)	在校生保護者懇談会(西小学校・開西中学校区)
令和7年10月21日(火)	PTA役員懇談会(滝川第三小学校・東小学校・明苑中学校区)

【Q & A】 懇談会での主な質問・意見は次のとおりです。※()は件数

1. 計画・統合方針

Q1 通学区域の見直しは考えていないのですか。(1)

A1 適正規模を確保する方法としては、学校の統合の他にも通学区域の見直しが考えられます。

しかし、現状の学校数を維持したままでは、通学区域の見直しのみで適正規模を維持することは難しい状況です。

また、現在の通学区域はおおむね徒歩で通学できる範囲で設定されていることから、今回の統合に伴う通学区域の見直しは現時点で想定しておりません。

Q2 地域に学校を残す考えはありますか。(1)

A2 地域に学校を残すことは、子どもたちの教育環境や地域の活力の面からも大切なことだと考えています。

しかし、児童生徒数の減少により、すべての地域で現状の学校を維持することは難しくなってきました。

このため、市としては、地域や保護者の皆さまのご意見を伺いながら、子どもたちが安心して学べる教育環境を確保するための適正配置を検討しています。

Q3 この計画改訂案はもう決定しているのですか。(1)

A3 現在はまだ計画案の段階です。

今後、保護者や地域の皆さまから寄せられたご意見やアンケート結果を参考にしながら、より良い計画となるよう検討を進め、今年度中の成案を目指しています。

Q4 統合に反対が多ければ実施しない可能性はありますか。(1)

A4 統合の是非につきましては、反対に対するご意見の多さだけで実施の可否を決定するものではありませんが、保護者や地域の皆さまから寄せられたご意見やアンケート結果を十分に尊重しながら、慎重に検討を進めてまいります。

ただし、最終的な判断は、児童生徒のより良い教育環境の確保や、今後の学校運営の持続可能性など、教育的・行政的な観点を総合的に踏まえて、滝川市教育委員会において行います。

Q5 最終的な判断はアンケートで決めるのですか。(1)

A5 懇談会や市民説明会のご意見やアンケートでの結果を踏まえ、最終的な判断は滝川市教育委員会が行います。

Q6 統合方針の決定はいつですか。(3)

A6 懇談会や市民説明会のご意見やアンケートでの結果を踏まえ、今年度中に統合方針を決定する予定です。

Q7 なぜ第2期計画の見直し段階で第3期(令和13年度以降)の統合方針を示すのですか。(1)

A7 今回見直す第2期後期計画では、小・中学校の適正配置計画の基本的な方向性に大きな変更はありません。

そのため、第3期(令和13年度以降)に予定する統合についても、あらかじめ方針をお示しすることで、地域や保護者の皆さまと早い段階から共有し、統合に向けた準備や事前交流学习などを計画的に進められるようにしたいと考えています。

Q8 なぜ滝川第二小学校は令和18年度以降の統合なのですか。(2)

A8 滝川第二小学校は、滝川市が目指す適正規模の基準を下回っておりますが、全学年が単学級とならないなど学校全体として一定の児童数が確保されており、各種教育活動や学校行事を支障なく実施できる規模であると考えています。

一方で、統合を行う場合には、通学距離が長くなることにより、児童の体力的な負担や登下校時の安全面といった課題も懸念されます。

こうした教育的効果と通学面の実情の双方を総合的に勘案し、現時点では単独での存続が教育的にも望ましいと判断しております。

また、統合に当たっては、児童が安心して新しい環境に移行できるよう、事前の交流学习など十分な準備期間が必要であることから、児童数の推移および計画見直しの時期を踏まえ、令和18年度以降の統合を目指す方針としております。

Q9 児童数推計が変動した場合、統合時期は前倒しとなりますか。(1)

A9 児童数の推計は、社会情勢や地域の人口動向などにより変動する可能性があります。

そのため、市では定期的に児童生徒数の推移を確認し、必要に応じて計画の見直しを行うこととしています。

一方で、統合が伴う場合には、統合準備や事前交流学习などの時間の確保も必要となることから、適正配置計画の見直しサイクルである5年ごとに判断していく予定です。

このため、児童数の変動のみを理由に統合時期を前倒しすることは、現時点では想定していません。

Q10 江部乙小学校は隣接する滝川第二小学校ではなく、滝川第一小学校に統合するのはなぜですか。(2)

A10 適正配置計画は、教育環境の質を確保することを目的としており、各学年においてクラス替えが可能となる規模として、各学年2学級以上を基本とし検討を進めております。

江部乙小学校を隣接する滝川第二小学校に統合した場合、令和13年度においても各学年で2学級以上の規模を確保することができず、適正規模を維持することが困難な状況です。

このため、滝川第一小学校と滝川第二小学校は約2km離れておりますが、滝川第一小学校に統合することにより、適正規模を確保しつつ、新しい校舎において児童が安心して学習できる環境を整備することが可能になります。

Q11 滝川第一小学校は統合するための建替えですか。(1)

A11 滝川第一小学校につきましては、築65年を迎えた校舎の老朽化対策として建て替えを進めているものであり、今回の統合が直接の要因ではありません。

また、令和13年度には滝川第一小学校を含め、他の小学校でも各学年が1学級となることが想定されているため、建て替えに合わせて適正規模を確保する検討を進めています。

Q12 校舎の新しい開西中学校ではなく、江陵中学校へ統合する理由を教えてください。(4)

A12 開西中学校は、耐震化に伴い建て替えが行われていますが、当時の生徒数に合わせて各学年2学級編成、全6学級規模で整備されているため、統合後に見込まれる約10学級を収容することはできません。

また、統合後の通学区域は滝川第一小学校・滝川第二小学校・西小学校・江部乙小学校区の生徒が対象となるため、これらの校区の中心付近に位置する江陵中学校への統合が、通学の利便性や立地的にも適当であると判断しています。

Q13 小中一貫教育・義務教育学校の導入は検討していますか。(4)

A13 現時点では、小学校と中学校それぞれの段階において、発達段階に応じた教育を行いながら、小中連携による教育(通学区域の整合など)を継続し、小学校から中学校への円滑な接続を図っております。

児童生徒数の減少や教育ニーズの変化により、将来的に小中一貫教育などの導入を検討する時期が訪れる可能性はありますが、今回の滝川第一小学校の建て替えにあたっては、小中一貫教育や義務教育学校などの施設整備は想定しておりません。

Q14 滝川市の適正配置計画の方針について、全国や全道の状況と比較した場合どのような位置づけになるのか。また、これは一般的な取り組みなのか、それとも財政的な厳しさや児童数減少といった事情によって統合を進めているのか教えてください。(1)

A14 適正配置計画は、全国的に多くの自治体が児童生徒数の減少や学校の小規模化への対応として進めている一般的な施策で、教育環境の維持・改善や児童の学びの質の確保を目指すとともに、財政面や学校施設の老朽化といった課題にも配慮した計画となっています。

滝川市においても、教育環境の維持・改善や児童の学びの質の確保するため、今後の児童生徒数の推移を踏まえ、適正な学校規模・配置の実現に取り組むことで、持続可能な教育環境の整備を進めてまいります。

2. 児童生徒への配慮

Q1 統合で生じる児童生徒の心理的負担に対して、どのような対策をしますか。(6)

A1 学校の統合に伴い、児童生徒が新しい環境に適応する過程で、不安やストレスを感じる事が想定されます。

このため、子どもたちの気持ちに寄り添い、円滑に新しい環境へ移行できるよう、統合校同士での「事前交流学习」の準備が整いしだい実施する予定です。

これにより、新しい友達や教職員に親しみをもち、安心して新しい学校生活を迎えられるよう支援いたします。

また、統合後においても、学校全体で丁寧な対応を行うとともに、保護者の皆さまのご理解とご協力をいただきながら、児童生徒が安心して通える学校づくりを進めてまいります。

Q2 統合となる江部乙小学校の児童は統合後、同じクラスにしてもらうことは可能ですか。(1)

A2 クラス編成については、児童数や学年構成などを踏まえ、学校の判断により行われます。

ただし、統合により環境が大きく変わることを考慮し、子どもたちが安心して新しい学校生活を始められるようにできる限り配慮していく考えです。

3. 学級編制

Q1 1学級の人数を35人より減らす予定はありますか。(1)

A1 小学校の学級編成の標準は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」第3条で、現在1学級35人と定められており、学級数に応じて教員が配置されています。

滝川市教育委員会が独自に、これより少ない人数で学級を編成することも可能ですが、その場合は追加で必要となる教員の人件費などは滝川市で負担することになります。

また、教職員の確保は全国的にも課題となっており、財政面や人材確保の状況を踏まえると、現時点で滝川市が独自に35人を下回る学級編成を行うことは難しいのが実情です。

4. 教職員配置

Q1 統合で教員数は減りますか。(2)

A1 教職員の配置は「教職員定数配置基準」に基づいて決定されるため、統合後の学級数に応じて配置されることとなります。

このため、北海道教育委員会から配置されている教職員の総数は減少する見込みです。

ただし、滝川市の負担で配置しているALTや学びサポーター、特別支援学級支援員などについては、児童一人ひとりに丁寧に寄り添い、教育の質を維持できるよう、今後も必要に応じて配置してまいります。

Q2 統合した際、在籍していた先生方は統合先に異動できますか。(2)

A2 教職員の配置は、北海道教育委員会の権限に基づき、その時点における人事判断により決定されます。そのため、統合時に在籍していた教職員が必ずしも統合先の学校に異動できるとは限りません。

ただし、これまでの学校統合においては、児童生徒が安心して新しい環境に移行できるように配慮された事例もあります。

今回の統合につきましても、児童生徒が安心して新しい環境に馴染めるよう、北海道教育委員

会に対して配慮を要請してまいります。

5. 通学

Q1 統合後の児童生徒の通学手段はどうなりますか。(8)

A1 滝川市では、通学の徒歩圏を小学校でおおむね2 km 以内、中学校でおおむね3 km 以内を基本としています。

現在も、ほとんどの児童生徒がこの範囲内で徒歩通学をしています。

統合後においても、この基準を基本として通学方法を検討しますが、徒歩圏外となる地域については、スクールバスの運行なども含め、児童生徒に過度な負担が生じないように配慮してまいります。

6. 施設整備・施設活用

Q1 江陵中学校校舎は老朽化しているが、開西中学校との統合に合わせて建替えるのですか。(5)

A1 財政的な観点から、小学校の建て替えと並行して新たに江陵中学校を建て替えることは難しく、現時点では建て替えの計画はございません。

ただし、江陵中学校は生徒が引き続き学ぶ大切な学校であることを踏まえ、統合に合わせて、可能な範囲で校舎の改修や修繕を行い、教育環境の改善に努めてまいります。

Q2 開西中学校を改築した当時に今回の統合を想定できなかったのですか。(2)

A2 国内で大規模な地震が発生したことを受け、市内の小・中学校における児童・生徒の安全確保のため、耐震化工事を迅速に進めてまいりました。

市内の全ての学校で耐震化が必要とされ、財政的な制約から既存の校舎を活用した耐震改修を基本としておりますが、開西中学校は一部の校舎で既存校舎を活かした耐震改修が困難であったため、校舎の一部を改築することにより耐震化を実施しました。

当時、江部乙中学校を除く、市内の中学校の学級数は7～14学級であり、滝川市が目指す適正規模であったため、将来的な生徒数の減少は一定程度想定されていましたが、適正規模を下回り統合を検討するまでには相当の期間を要する見込みであったため、開西中学校は当時の生徒数に合わせた学級数で整備を行いました。

Q3 統合して空いた開西中学校の校舎はどう活用する予定ですか。(2)

A3 統合が決定した場合、平成25年度に改築された比較的新しい施設であることから、解体は行わず、他の機能への転用も視野に入れて今後の活用方針を検討してまいります。

具体的な活用内容は現時点では未定ですが、空き施設とならないよう関係部局と連携し、早期に方針を定められるよう取り組んでまいります。

Q4 統合後に閉校となる小学校の跡地活用の予定はありますか。(3)

A4 統合後に閉校となる小学校の利活用につきましては、地域のニーズや、部活動の地域展開の状況などを踏まえながら、可能な範囲で有効な活用方法を検討してまいります。

また、教育委員会としても、旧校舎をはじめとする未利用施設の活用は重要な課題と認識しており、活用の見込みがない施設については、老朽化の状況も考慮し、施設管理を担当する部署と連携して解体を含めた対応を検討してまいります。

7. その他

Q1 中学校統合後の部活動は維持されますか。(1)

A1 統合により生徒数が増加することで、既存の部活動が活発化することは考えられます。
一方で、部活動は国の方針により地域と連携して運営する「地域展開」が進められており、滝川市でも今後の継続的な地域展開の在り方について検討を進めているところです。

Q2 新しい小学校の名称やPTA会費・同窓会積立金などの扱いはどうなりますか。(2)

A2 新しい小学校の名称については、現段階では「滝川第一小学校」の継続を想定しています。
また、PTA会費や同窓会費などの扱いについては、統合方針の決定後に統合準備委員会を設立した後、関係者の皆様と具体的な協議を進めていく予定です。

Q3 今後の進捗はどのように周知されますか。(1)

A3 今後の進捗につきましては、市民の皆さまに幅広くお知らせできるよう、広報紙や市のホームページなどを通じて継続的に情報発信を行ってまいります。
また、在校生の保護者の皆さまには、小・中学校向けの保護者連絡ツール「tetoru」を活用し、丁寧な情報共有に努めてまいります。

Q4 小規模学校での教育環境を望む児童向けに市外からも受け入れ可能な特色のある学校の計画はないのですか。(2)

A4 現在、小規模校での教育を望む児童を市外から受け入れるなどの特色ある学校の計画はございません。
滝川市としましては、児童数の推移を踏まえながら、小・中学校の適正規模を維持し、どの地域でも等しく質の高い教育環境を確保していく方針です。
地域ごとの教育環境の安定と児童一人ひとりへのきめ細やかな指導を重視し、今後も適正な学校配置を進めてまいります。

Q5 滝川第一小学校の新校舎には、学童の複合化を予定していますか。(3)

A5 新校舎では、児童の安全確保や保護者の利便性向上の観点から、学校施設と一体となった学童保育の整備を計画しております。
現在、進めている基本計画の中でも学童保育室の併設を想定しており、今後は具体的な配置や運営のあり方について、学校関係者や保護者の皆様のご意見を伺いながら検討を進めてまいります。

【意見・要望】※（ ）は件数

1. 計画方針

- ① 統合時期や方針を早期に決定し、広く周知してほしい。(4)
- ② 地域から学校がなくなる寂しさを感じる一方で、少人数化の弊害を理解し、統合はやむを得ない。(3)
- ③ 統合は賛成だが、保護者間では現校で卒業させたいとの声もある。(1)
- ④ 人口減少により教員も減少している。教育環境確保のため統合することは賛成。もっと早い時期に統合しても良かったのではと思う。(1)
- ⑤ 児童数の減少が見えているのであれば統合を早めても良いと思う。(1)
- ⑥ 統合する場合は、その時に対象となる在校生は、印象としては「中一ギャップ」がこの世代には早く訪れる程度にすぎないのではないかと感じるため、統合時期の違いに大きな差になるとは思いません。(1)
- ⑦ 小学校段階からの統合の方が、中学校での急な合流よりも、いじめや揉め事などが発生しにくい。ため、滝川第二小学校も令和13年度に統合した方が良いと思う。(1)
- ⑧ 1クラス規模では人間関係のトラブルが解決しにくい。ため、クラス替えや複数学級を維持出来る。面は統合のメリットだと思う。(1)
- ⑨ 子どもが江部乙中から江陵中への統合を経験したが、保護者としても違和感はなかった。子どもに聞いても「どちらでもよい」との受け止めであり、統合に反対する意見はない。(1)
- ⑩ 可能であれば、江部乙に小学校を残してほしい。(1)

2. 児童生徒への配慮

- ① 統合はやむを得ないが、子どもたちの心理的負担について配慮してほしい。(4)
- ② 現状の小規模だからこそ教員の目が行き届くこともあるため、統合して児童生徒数が増えた場合に、それが難しくなることに不安がある。(2)
- ③ 在学途中での他校への統合となる子どもたちのストレスが心配。(1)
- ④ 子どもたちの友人関係やコミュニティの形成を考えると、滝川第二小学校も令和13年度に他校と同時に統合する方が良いと思う。(1)

3. 通学

- ① 通学方法や安全面を配慮してほしい。(6)
- ② 子どもたちの持ち物が増えているので、徒歩圏の2kmでも特に小学校低学年は通学が負担になると思う。(1)
- ③ スクールバス通学は登下校の安全は確保されますが、その一方で子どもたちの日常的な歩行による運動量が減ってしまうことが心配です。統合後にスクールバス通学となる場合、安全面の安心感はあるが、子どもが歩いて通う運動機会の減少を懸念する。(1)

4. 施設整備

- ① 江陵中学校への統合は校舎老朽化が不安であるため、建替または大規模な改修をしてほしい。(3)
- ② バasketボールなどの活動で体育館を利用しているので、統合によって閉校になった後も活動場所を確保できるよう配慮してほしい。(1)

- ③ 中学校の統合は、校舎が新しい開西中学校になると思っていた。せっかく統合するなら、新しい・きれいな校舎で学ばせた方が良くと思う。(1)
- ④ 開西中学校を空き施設にするのはもったいないので、空き施設とならないように活用すべき。(1)
- ⑤ 他の計画を止めてでも江陵中学校建て替えを最優先に進めてほしい。(1)

5. その他

- ① 共働き世帯の増加による学童利用者の増加や、統合によって家と学校の距離も遠くなるため、統合後の新しい滝川第一小学校の校舎には学童の複合化を要望する。(3)
- ② 統合するとなれば、校名やPTA会費、同窓会費などの扱いが出てくるので、早期に動き出せるように統合方針を整理してほしい。(1)

第2期滝川市小・中学校適正配置計画改訂（案）市民説明会 Q & A

■ 市民説明会の経過

令和7年11月25日(火) 第1回 市民説明会（滝川市役所）

令和7年11月27日(木) 第2回 市民説明会（滝川市農村環境改善センター）

令和7年11月28日(金) 第3回 市民説明会（滝川市役所）

■ Q & A

市民説明会での主な質問・意見は次のとおりです。

1. 計画・統合方針

Q1. 統合が令和13年度ということで、保護者たちには現実味が沸かないのではないのでしょうか。

A1.

計画が先の話であるため、現実味を感じづらいという意見は受け止めています。しかし、計画を早期に示すことで、子育て世帯の居住や統合後の準備を進めるためには、ある程度の時間的余裕が必要だという意図もあり、今回方向性をお示ししています。

Q2. 統合は結局「財政のため」ではないのでしょうか。資料にある「財政状況の変化」とは何を指していますか。

A2.

適正配置計画の目的は、児童生徒数の減少が続く中でも、子どもたちがより良い教育環境の中で学び続けられるようにすることです。少人数化が進むことで、学級や学校行事、友人関係などの面で十分な教育機会を確保することが難しくなるため、適正な学校規模を維持していくことが重要な課題となっています。したがって、統合は「財政のため」ではなく「より良い教育環境を将来にわたって確保するため」の取り組みです。

一方で、人口減少や公共施設の老朽化が進む中、すべての学校を現状のまま建て替えることは非常に難しく、市全体の財政運営の視点を無視した計画は実現できません。そのため、教育的な観点を最優先にしつつ、財政の持続可能性との両立を図り、「実現可能な適正配置計画」として今回の案をお示ししています。

また、「財政状況の変化」とは、少子高齢化の進行による税収の減少や、医療・福祉など他の行政課題への支出増加、公共施設の維持更新経費の増大など、市の財政環境全体の変化を指しています。ただし、こうした要因だけで学校統合を説明できるものではなく、教育の将来を見据えた総合的な判断であることをご理解いただきたいと考えています。

Q3. 教職員や児童生徒の意見はどこまで聞いて、計画にどう反映しているのでしょうか。

A3.

教職員や児童生徒へのアンケート等は現時点では実施していませんが、保護者を通じて「子どもにも聞いてみた」という意見が寄せられており、「統合に対し大きな抵抗はない」といった声があることは把握しております。

教職員については、学校管理職を中心に意見聴取を行っており、校務分担の負担や通学距離への懸念など様々な視点からの意見をいただいています。

これらの意見は、最終的な配置案の検討する際の重要な参考資料として位置付けています。

なお、いただいた意見をそのまま多数決のように反映するのではなく、全体の教育環境や将来の児童数の見通し、市全体の方針などと照らし合わせながら、より良い形で反映できるよう整理しています。

Q4. 資料の中に「切磋琢磨」という表現があるが、どのような意味で使っているのでしょうか。

A4.

「切磋琢磨」という表現は、子どもたちが多様な人間関係の中で互いを認め合い、刺激し合いながら成長していくことを意味しています。学校は、学力を高める場であると同時に、他者との関わりを通して社会性や協調性を育む場でもあるという考え方に基づいて用いています。

小規模校には、きめ細かな指導や穏やかな人間関係といった良さがありますが、高校以降や社会に出た際には、さまざまな考え方を持つ人と関わる力が求められます。そのため、義務教育の段階で一定の規模の集団を経験し、多様な人と交流しながら成長できることが大切だと考えています。

このような考えから、「複数学級があり、クラス替えが可能な規模」の学校づくりを、子どもたちが切磋琢磨しながら成長できる環境の具体的な方向性として位置づけています。

Q5. 保護者からはクラス替えできることについては賛成の意見があるが、統合による通学課題なども踏まえ、切磋琢磨できる規模とのバランスを市はどう考えているのでしょうか。

A5.

クラス替えができる規模の学校づくりは、子どもたちが多様な仲間と関わり合い、互いに刺激し合っ

て成長していくうえで大切であり、保護者から寄せられている前向きなご意見にも共感しています。一方で、学校の統合により通学距離や時間が長くなる地域があることも十分認識しており、児童や保護者の負担が増えないよう配慮することが不可欠だと考えています。そのため、市ではスクールバスの運行体制や通学路の安全確保などを含め、できる限り負担を軽減する方策を検討しています。

滝川市としては、子どもたちが切磋琢磨できる規模の確保と、安心して通える環境づくりの両立を図りながら、地域ごとに最適なバランスを取ることを目指しています。

Q6. アンケート結果や統合に関する情報提供について疑義がある。特に、統合は地域に与える影響が大きい

A6.

アンケート、懇談会および説明会では、すべての参加者に対して同一の情報および資料を提供しています。その上でアンケートでは、統合に対して「やむを得ない」と回答された方の多くが、通学時間や交通手段への不安を理由として挙げており、特にスクールバスの運行や遠距離通学への懸念が多く見

られました。また、友人関係の変化や、人間関係が複雑になることへの心配の声も寄せられています。

こうした意見は、将来の生活環境の変化に対する不安の表れと受け止めています。市としては、通学環境の改善や情報提供の充実に努め、地域や保護者の皆さんが安心していただけるよう取り組んでまいります。

Q7. これまでの統合（H24：東栄小→東小、R4：江部乙中→江陵中）の教訓を、今回の計画にどう生かしていますか。

A7.

「統合の時期や方針を早く示し、心の準備や学習面の支援を計画的に行うこと」が重要だと感じています。今回の改訂（案）では、統合時期を6年先（現小学校1年生が中学校1年生になる頃）と比較的早期から示し、児童生徒はじめ保護者や地域が時間をかけて準備できるようにしています。

その結果、「早期に方向性を示してくれた方が準備に余裕が持てる」と評価する声もあったと認識しております。ただし、すべての不安が解消できているわけではないことも認識したうえで計画を進めています。

Q8. 義務教育学校（小中一貫校）という選択肢をなぜアンケート案に入れなかったのでしょうか。統合ではなく、西地区（西小・開西中）での義務教育学校化の案も考えられるのではないのでしょうか。

A8.

アンケートは「統合賛成・反対・どちらともいえない・その他」といった複数の選択肢としており、2択の形式ではありませんが、「義務教育学校（小中一貫校）」という具体案は選択肢としては提示しておりません。

道内の義務教育学校は令和6年度時点で28校であり、その多くは児童生徒数が少ない自治体で、老朽化した小・中学校を統合する際に導入しているケースが大半です。一方で、滝川市は今後25年後の推計でも1,000人以上の児童生徒数が見込まれており、まずは小・中学校それぞれで複数学級を維持しながら、スムーズな接続を図る配置を優先しています。

また、西地区単独で義務教育学校とする案については「9年間クラス替えできないまま進級する可能性」などを踏まえ、今回の「適正規模」の考えには合わない判断をしています。

Q9. 児童数が100人以上である段階でも統合する必要があるのでしょうか。

A9.

今回の計画では「各学年で複数学級の維持」を重視しています。たとえ全校児童が100人在籍していても、1学年あたり1学級しかない場合は、クラス替えができず、人間関係の固定化や教育活動の幅が限定されるといった課題が生じる可能性があります。

そのため、「児童数」ではなく「クラス替えができる学年規模を確保する」という教育的な観点を基準に、統合の必要性を検討しています。

Q10. 小さい学校はダメだから統合しなければならないのでしょうか。

A10.

小規模になっても、子どもたちにとって大切な学びの場であることに変わりはありません。

一方で、児童数が少なくなると、同世代の仲間と関わりの機会が限られ、クラス替えや協働的な学び、社会性やコミュニケーション能力を育むうえで課題が生じることがあります。そうしたことから、今後の教育環境をより良くしていくためには、一定の規模を確保することが必要だと考えています。

将来にわたって、子どもたちに望ましい教育環境をどのように守り続けていくかという観点から、適正な学校規模や配置を検討しています。

Q11. 小規模校の良さ（目の届きやすさ・相談のしやすさ・いじめへの対応など）をどう評価していますか。

A11.

小規模校には、教職員と子どもとの距離が近く、目の届きやすさや相談しやすい雰囲気があるなど多くの良さがあることを認識しています。一方で、児童生徒数が少ないと人間関係が固定化しやすく、トラブルが起きた際に新しい関係を築く場が限られてしまうこともあります。そのため、クラス替えなどで人間関係を組み替えられる一定の規模を確保することも大切だと考えております。

Q12. 統合は学校区の隣接している学校同士がするのではないのでしょうか。

A12.

統合は、隣接する学校同士に限られるものではありません。統合を検討する際には、単に地理的な近さだけでなく、今後の児童生徒数の見通しや、教育環境をどのように確保していくかといった観点を重視しています。

そのため、隣接する学校同士での統合となる場合もありますが、教育的な効果や適正規模の維持などを総合的に考慮し、最も良い学びの場を確保できるよう検討しています。

今回の計画では、学年ごとのクラス替えや教育活動の充実を図るため、隣接関係にとらわれず、将来を見据えた最適な配置と考えております。

Q13. 今後のスケジュール「令和8年3月統合方針決定」は、既に結論ありきではないのでしょうか。

A13.

「統合方針の決定」と記載しているのは、「いつまでに一定の方針を固めるか」という目標時期を示したものであり、期日までに必ず原案通り決めるという結論ありきではありません。一方で、何の期限も示さないと策定時期が不透明になるため、計画の実効性を持たせる上で目安となる時期は必要と考えています。

懇談会・説明会・アンケートは、計画案を一方的に理解してもらうだけの場ではなく、皆様からの意見・疑問を聞くことで方針を深める場として考えております。

Q14. 市民説明会の周知が不十分ではないのでしょうか。

A14.

広報、ホームページ、議会での報告、新聞記事、在校生保護者への電子配信、懇談会など、現時点で可能な範囲で周知に努めてきました。ただし、それでも「目に入らなかった」「関心があっても情報に触

れられなかった」方がいることは認識しておりますが、できるだけ多くの市民の皆様へ情報が届くよう工夫していきたいと考えております。

Q15. 公共施設削減やまちづくりとの関係で、学校がなくなる地域は「忘れられた地域」になってしまうのではないのでしょうか。

A15.

公共施設の再編や集約は、人口減少や施設の老朽化が進む中で、将来にわたって持続的に維持管理できる体制へと整えるための全国的な課題であり、本市もその例外ではありません。

学校も公共施設の一つとして、老朽化や児童生徒数の減少を踏まえ、一定の集約を検討せざるを得ない状況にあります。

統合により小学校がなくなった地区においても、これまで地域に培われてきた活力や人のつながりを、新しい学校での支援体制や交流活動の場として積極的に生かしていただきたいと考えています。

市としても、地域の思いが次の世代につながるよう、引き続き地域との連携を大切にまいります。

Q16. 学校の建て替え方針については、この計画には盛り込まないのでしょうか。

A16.

適正配置計画は、学校の適正規模を維持するための方針であり、施設整備の計画ではありません。学校建て替えに関する具体的な計画については、別途進行中の「滝川第一小学校建替整備事業」で検討を進めております。

2. 児童生徒への配慮

Q1. 特別支援学級の人数は増えているように感じるが、統合して対象児童が一つの学校に集まれば、一人の教員がみる子どもの数が大幅に増え、子どもにも教員にも大きな負担になるのではないのでしょうか。

A1.

将来の特別支援学級在籍者数は、通常学級の児童生徒数のように推計がしづらく、「令和13年度に何人」という具体的な数字を示すことは難しい状況です。特別支援学級の教員配置は北海道教育委員会の定数制度に基づいており、学級数に応じた基準で配置されるため、1人の子どもに1人の教員を配置する体制を全員に用意することは現実的には不可能であります。

統合によって、1人あたりの担当人数が増える可能性があることとなりますが、限られた教員数の中で、校内支援体制や役割分担を工夫しながら支援していく必要があると考えています。

Q2. 江部乙小学校が統合する場合は、低学年でも長時間かけて通学することになりますが、それが本当に子どもたちのための適正配置となるのでしょうか。

A2.

適正配置計画の見直しは、将来、児童生徒数の減少が続く中でも、子どもたちがより良い教育環境の中で学び続けられるようにするため、統合案を示しているものです。市内で児童生徒の減少が進む中でも、学び合いやクラス替えなど、教育活動の幅を確保することを大切にしています。

一方で、統合により通学距離や時間が長くなる地域があることも十分認識しており、特に低学年の児童にとっては通学の負担が大きくならないよう、慎重な検討と丁寧な対応が必要だと考えています。

そのため、市では地域の実情を踏まえながら、教育環境の充実と安心して通える体制の両立を図るよう取り組んでまいります。

3. 学級編成

Q1. 滝川市の学級数の適正規模の考え方（小学校 12～18 学級）は、いつ・どう決まったのでしょうか。また「滝川市立小・中学校適正配置基本方針」を定めてから 20 年近く経過していますが、現在の児童数減少に合っているのでしょうか。

A1.

本市では、平成 19 年に市民の皆さまからの意見を踏まえて「滝川市立小・中学校適正配置基本方針」を定め、その考え方に基づき、平成 22 年に第 1 期適正配置計画を策定しました。以降は、10 年を計画期間とし、中間の 5 年で見直しを行いながら運用しています。

国においても、昭和 31 年以降、学校統合の進め方や通学距離の基準などが段階的に示されており、直近では平成 27 年に「適正配置計画の手引き」が公表されています。

本市の「12～18 学級」という適正規模の考え方は、複数学級を維持し、クラス替えができる学校規模を確保するという教育的観点から設定したもので、現在も基本的な考え方に大きな変更はありません。

ただし、児童生徒数の減少や教育環境の変化など、社会状況は変化していくことから、今後も 10 年を目安に、5 年ごとの見直しを行いながら、現状に即した計画へと更新していく考えです。

Q2. 単学級や複式学級でも十分に教育は行えるはずであり、複数学級を維持する意味があるのでしょうか。

A2.

単学級や複式学級であっても、学校運営や教職員の工夫などにより十分に教育を行うことは可能であり、それぞれに良さがあると考えています。

一方で、複数学級を維持することには、子ども同士の交流が活発になり、多様な人間関係を築く機会が増えるという大きな利点があります。学年内でのクラス替えや、異なる仲間との協働を経験することで、子どもたちの社会性やコミュニケーション能力がより豊かに育まれることが期待できます。

こうした教育的な観点から、現在の「複数学級を維持できる適正規模」という考え方を設定しており、子どもたちが多様な関わりを通じて成長できる環境づくりを目指しています。

Q3. 1 学級あたりの人数が「35 人」は本当に適正なのでしょうか。もっと少人数にはできないのでしょうか。

A3.

国では、さまざまな特性を持つ子どもたちが集団の中で互いに学び合い、社会性を育む観点から、1 学級 35 人程度を適当とする学級編制基準を示しています。本市も、現時点ではこの国の基準を「適正配置の目安」として採用しています。

一方で、学級の人数が少ないほど、教員が一人ひとりに目を配りやすくなり、きめ細かな指導につながることは十分に認識しています。そのため、本市としても道を通じて国に対し、少人数化の推進を要

望しているところです。

ただし、市単独で学級編制基準を引き下げるとは、教職員の確保や人件費の増加といった課題があり、現実的には難しい面もあります。今後も国や道の動向を注視しながら、より良い学習環境の実現に努めてまいります。

Q4. 日本以外の諸外国では、1学級あたりの人数が日本より少ない場合があります。これを踏まえた学級人数に対する考え方を教えてください。

A4.

日本以外の国々では、日本よりも少ない学級人数を基準としている場合があることは認識しています。

一方で、学級人数の基準は、それぞれの国の教育制度や財政状況、教員確保の状況などを踏まえて定められており、他国の基準が日本の実情に適合するわけではありません。

日本では、国が示している「35人程度」を、多様な児童が互いに学び合う集団としての大きさと、教員が一人ひとりに目を配ることができる範囲とのバランスを踏まえた基準と位置づけており、本市としても現時点ではこの基準を学級人数の目安としています。

4. 教職員配置

Q1. 適正規模を維持することで「教職員の負担が軽減する」ということの根拠はありますか。

A1.

規模にかかわらず学校には多くの校務分掌があるため、あまりに小規模になると、限られた教職員に業務が集中する可能性もあります。複数学級を維持できる規模であれば、学年内や分掌の中で役割分担や協力体制を組みやすくなり、そのことが教職員一人ひとりの負担軽減につながると考えております。

児童生徒数が増えれば業務も増えますが、それに応じた教職員も配置されるため、「人数が増えれば必ず負担が増える」とは一概に言えません。そのため「統合すれば直ちに負担が軽くなる」とまでは言えませんが、長期的には、適正規模・複数学級を維持できる学校規模とすることが、教職員の業務分担をしやすくし、負担を平準化する一つの条件になる、と考えております。

5. 通学

Q1. 統合による通学距離・スクールバスの運用・雪国の条件などはどう考えていますか。徒歩通学の「適正」は崩れるのではないのでしょうか。

A1.

滝川市では現在、徒歩通学距離の目安を小学校2km・中学校3kmとして設定をしています。(参考：国の基準は小学校4km・中学校6km) 統合後は、滝川第一小学校から2km圏の徒歩による通学を基本に、スクールバスの利用範囲を検討する予定です。ただし、これにより統合対象校の児童全員がバス通学になるわけではありません。

また、令和13年度の供用開始時点での児童生徒数や居住状況は、今後の動向を見極めながら把握する必要があり、具体的なバス経路や台数、運転手確保などは重要な検討課題として認識しています。特に、冬期間の降雪や交通安全への配慮が不可欠であり、通学手段に関するご不安も承知しています。そのため、統合方針が決定した後は、具体的な交通手段と安全対策を地域の実情に併せて検討し、子

どもたちが安心して通学できる環境を整えるよう努めてまいります。

Q2. 統合した場合、特に江部乙地区の児童が通学距離や体力的な負担を抱えることになるが、滝川第二小学校を統合しない理由と同様のことが江部乙小学校にも当てはまるのではないのでしょうか。

A2.

ご指摘のとおりであり、学校の適正配置を検討する際には、どの学校も同様の視点で検討するべきであります。ただし、江部乙小学校の現状では、少人数では授業や行事など運営が難しく、小規模であるメリットを活かしきれないとして、統合を進めるべきだと考えております。

Q3. 江部乙地区からのスクールバスでの通学時間についてどう考えているのでしょうか。

A3.

統合後は効率的な通学方法を検討し、通学時間は1時間以内を目安に検討を進めていきます。

6. 施設整備・施設活用

Q1. 中学校の統合は開西中学校の校舎を活用しないのはなぜですか。

A1.

PTA 役員懇談会および在校生保護者懇談会におけるQ & Aによる『1. 計画・統合方針 Q12』参照

Q2. 学校統合に伴い発生する跡地の活用計画が不十分なまま進められることについて、地域への影響を重視した具体的なプランを検討してから進めるべきではないのでしょうか。

A2.

現時点では学校跡地の活用方法について具体的なプランは決まっていますが、解体や活用方法については、これまでいただいた不安や要望をしっかりと受け止め、今後の検討材料としていきます。

7. その他

Q1. 未就学児の保護者を対象とする懇談会は行わないのでしょうか。

A1.

未就学のお子様を持つ保護者の皆さまには、関連資料を同封のうえ、アンケートを送付し、ご意見を伺いました。今後、統合の当事者となる未就学世帯のご意見を把握する必要があるとの考えから、今回はアンケート形式で実施したものです。

未就学児の保護者を対象とした懇談会や説明会の開催についてはご意見として承りました。

Q2. 地域毎の説明会は計画されているのでしょうか。

A2.

地域毎の説明会は、現時点で計画しておりません。11月下旬に実施した市民説明会では、地域の皆様からのご質問・ご意見をいただく機会とさせていただきました。

今後も計画の進捗に応じて、ご意見を伺う機会を設けるよう検討してまいります。

Q3. 将来に向けた学校の在り方についての検討会などを設置する予定はありますか。

A3.

将来に向けた学校の在り方についての検討会を、現時点で設置する予定はありません。

適正配置計画は市教育委員会で検討したものを改訂案としてご説明しておりますが、当市の教育方針などの検討については、必要に応じて外部の意見も取り入れながら、各種方針を作成・推進していく予定です。

また、現在進行中の滝川第一小学校建替整備事業では、子どもたちや教員など当事者のご意見を伺うため、ヒアリング等を実施しています。教育に関するすべての課題を今回の適正配置計画で一括して扱うのではなく、個別の取り組みを段階的に進め、今後も継続して教育環境の向上に取り組んでまいります。

Q4. 学校の統合によって学童保育など放課後の子どもの居場所も統合されるのでしょうか。

A4.

学童クラブの配置や運営については、子育て応援課の所管であり、現時点で「どこを残し、どこを統合するか」を教育委員会として決めている状況ではありません。ただし、新校舎を整備する際には「学童を併設してほしい」という意見も寄せられており、新校舎への学童の複合化を一つの方向性として検討しております。一方で「自宅の近くに学童があった方がよい」「統合後も同じ地域の友だちと地域の場所で放課後を過ごさせたい」などの意見もあるため、今後の課題として担当課と連携しながら検討を進めていきたいと考えております。

■ 意見・要望

1. 計画方針

《1-1. 適正規模に関すること》

- ①小規模校による複式学級や単学級でも充実した教育ができるため、必ずしも複数学級が適正だとは思わない。
- ②小規模な学校には穏やかな人間関係が築けるといいうメリットがあり、少人数の方が目が届きやすく、いじめなどの問題が早期に発見できると思う。
- ③規模だけでなく、教育の質や指導方法が重要であるため、単に学校の規模を大きくするだけでは、教育環境が充実しないと思う。

《1-2. 教育に関すること》

- ①「質の高い教育」の定義と現状の教育システムの問題点を問うと共に、従来の価値観を見直し、新しい教育の可能性を追求すべき。
- ②地域ごとの特色を大切にしたい学びがあるべきであり、過去や未来を生かす形で学びが成長していくことが大切だと考える。

《1-3. 方針決定に関すること》

- ①市民に選択肢を提示する提案が不足しているため、今年度中の適正配置計画を決定せずに再度市民説明会を開くべき。

《1-4. 地域に関すること》

- ①地域住民の意見を反映させ、地域の歴史や文化を尊重しながら、市民の声を広く聞くことが重要。
- ②公共施設の削減・統合、特に学校統合などによる地域コミュニティの活動拠点の喪失や、地域が縮小・衰退することへの懸念がある。
- ③教育環境や地域の特色を活かした選択肢が重要だと感じる。

《1-5. 江部乙小学校に関すること》

- ①江部乙小学校の統合については、江部乙の地域住民として理解できないという強い意思がある。
- ②江部乙小学校は単なる教育施設ではなく地域コミュニティの象徴であり、地域住民が作り上げてきた強い思い入れがある。学校の喪失は地域そのものの消滅や、地域とのつながりの希薄化に直結する。
- ③江部乙地区の住民の意見をもっと重視し、理解してもらいたい。
- ④江部乙小学校の統合については、小規模校や小規模特認校を別の選択肢として提案・検討すべき。

《1-6. その他》

- ①統合後も複数学級が維持できるのかが懸念されるため、学校区の変更も検討すべき。

2. 児童生徒への配慮

- ①統合後に不安な点が多いと感じている。特に小規模で過ごした経験がある児童や保護者は、統合による大規模化に伴う不安を抱えていると思う。

3. 学級編制

- ① 1学級の人数が35人は多すぎると感じている。教職員の立場だと少人数での教育を望むと思う。

4. 通学

- ① 通学方法が変更となる児童生徒のスクールバスの運行など、現時点で市の考えを示す必要がある。
- ② 低学年の児童にとって、通学時間が長くなるのが体力的にも精神的にも負担になると考えている。
- ③ 通学時間が長さが学業にも影響が出るのではないかと思う。

5. 施設整備・施設活用

- ① 学校施設の老朽化が進んでいるため、建替えや改修が急務であると思っており、財政的に困難な中で、どの学校に優先して予算を割り当てるべきかなど計画を明確に打ち出すべき。
- ② 統合後、学校校舎や跡地が放置されることを避け、関係部局と協議して適切に処理してほしい。
- ③ 統合後の閉校した学校の方向性についても示すことができれば、地域のことを考えた結果として受け止めることもでき、統合を理解できる人が増えるのではないか。
- ④ 滝川第一小学校の建替えを機に、市内の他の学校も見直し、教育環境の改善を進めてほしい。

6. その他

- ① アンケートでの結果を踏まえて、現在の学校でも取り組むべき課題（施設、不登校、教員不足、心のケアなど）を解決していくべき。
- ② 滝川市内の教育有識者から構成される「仮称：滝川市の義務教育の在り方を検討する委員会」などを設置することで、市民の意向もまとまりやすく、誰もが納得のいく統合計画になるのではないか。

■ 参考『学校選択制（特認校制度）について』

市民説明会において「小規模校または小規模特認校を選択肢に加え再検討してほしい」とのご意見が寄せられたことから、「学校選択制（特認校制度）」についてご紹介いたします。

○特認校制度

特認校制度とは「従来の通学区域を残したまま、特定の学校について通学区域に関係なく市内のどこからでも就学を認める」制度である。

特認校制度は、昭和52年に札幌市の3校（盤渓小学校・駒岡小学校・有明小学校）で小規模校を維持する目的で全国に先駆けて導入された。その後、平成9年文部省（現・文部科学省）による通知「通学区域制度の弾力的運用について」なども背景として、通学区域を越えて就学を認める「学校選択制」の一形態である特認校制度が各地に広がり、このうち小規模校を対象として運用されるものが、一般に「小規模特認校」と呼ばれている。

また、特認校は小学校区地域住民と保護者の総意により設置される学校であり、統廃合を避ける対策の一つとして運用されている。

- 『小規模特認校』は校区外からの児童を受け入れるため通学区域を広げ、小規模であることのメリットや地域の特色をPRしながら小規模校の存続・活性化（統廃合の回避）を図るために、自治体が独自に指定・運用している学校である。
- カリキュラム（教育課程）は特認校であるかどうかに関わらず、学習指導要領の範囲内で授業を展開している。
- この制度を活用して「選ばれる学校」になる（児童数を増加する）ためには、制度の導入だけではなく、地域のもつ魅力や教育資源を最大限に活かし、地域全体が一体となって、他の小学校にはない特色ある教育活動を展開していくことが必要である。

第2期滝川市小・中学校適正配置計画改訂（案）江部乙地区市民説明会 Q & A

■ 経過

○開催日：令和8年2月12日(木) 江部乙地区市民説明会（滝川市農村環境改善センター）

○内容：

当該計画の見直しに伴い、江部乙小学校については、令和13年度に滝川第一小学校および西小学校と統合する案としています。

このことについては、これまでの懇談会や説明会、アンケートにおいて、在校生および未就学児の保護者から「賛成」または「やむを得ない」といった意見が多く寄せられました。

一方で、令和7年11月27日に開催した市民説明会では、江部乙地区の皆さまから、江部乙小学校を小規模特認校として存続させる選択肢を加え、再検討を求める意見がありました。

これを受け、教育委員会として小規模特認校について調査・再検討を行い、その内容について改めて説明しました。

■ Q & A

説明会での主な質問・意見は次のとおりです。

1. 特認校制度について

Q1. 保護者アンケートでは「小規模校を求めるか」という項目はありましたか。また、今後「小規模校存続を望むか」というアンケートを行う予定はありますか。

A1.

そのような項目でのアンケートは実施しておりません。また、保護者との懇談や情報収集の中で、統合に反対ではないという意向を確認しているため、改めて小規模校での存続を問うアンケートを行う予定はありません。

Q2. 小規模特認校には課題があるとしても、それを解決した上で、滝川市の子どもたちにとって小規模特認校は必要ないという判断なのでしょうか。

A2.

規模の大小によってメリット・デメリットはそれぞれあり、小規模校にも良さがあることは十分に承知しております。しかしながら、市教育委員会としては、これからの変化の多い社会を生きていくためには、子どもたちが多様な考えに触れ、一定の集団の中で学び生活していくことが不可欠であると考えております。

かつて、市内の小・中学校長やPTA代表などで構成され、2年間にわたり実施した『検討懇談会』においても「複数の学級によるクラス替えが可能で、切磋琢磨できる環境がこれからの時代に必要である」との提言をいただいております。

これまでも江部乙地区からの通学距離に関する懸念の声はありましたが、車両の小型化や運行路線の効率化を図ることで、乗車時間の短縮、さらには冬期間の安全確保といった具体的な解決案をいくつか準備しており、通学の負担や不安を解消することは十分に可能と考えております。

こうした対策を講じた上で、一定の集団規模が確保された環境で学ばせることが、子どもたちの将来にとって最善であると判断いたしました。

Q3. 特認校としての存続ができない理由ばかり並べているように感じる。教育委員会の中で「ぜひ特認校制度を導入すべきだ」という意見はなかったのですか。

A3.

そのような意見はありませんでした。小規模化を解消し、クラス替えのできる規模を目指していることから、小規模特認校として存続した場合であっても適正規模を確保できないのであれば、その選択肢はないという判断です。

Q4. もし特認校になった場合、江部乙地区に在住している子どもたちは、必ずそこに通わなければならないのですか。

A4.

特認校制度は、従来の通学区域を残したまま、市内のどこからでも特定の学校への就学を認めるものであるため、従来の通学区域内の児童については、原則当該校への通学となります。ただし、実際の具体的な運用は、各自治体の判断で定めています。

2. 計画・統合方針について

Q1. 将来的な児童減少や小規模特認校化の難しさは理解しました。しかし、統合によって学校がすべて市街地に集中してしまうと、地域に根差した教育や特色が失われるのではないかと懸念します。もっと田園部寄りで統合するなどの検討はなかったのでしょうか。

A1.

滝川市においては、立地条件だけで教育の質や特色に差が出るとは考えていません。市街地に集約されたとしても、独自のカリキュラム等で特色を出すことは可能だと考えています。また、統合後であっても、その地域の体験活動などを活かしてほしいというご意見は理解しており、教育委員会としても同様に考えています。

Q2. なぜ統合先が江部乙小学校ではなく、滝川第一小学校なのですか。江部乙小学校に他校の子が来ても良いのではないのでしょうか。

A2.

できるだけ多くの児童が通いやすい場所に学校を配置することが望ましいと考えています。決して江部乙地区を軽視しているわけではありません。市全体で見た際の通学の利便性や、どの地域に住んでも「適正規模（集団）」の中で教育を受けられる環境を保障することを総合的に判断し、滝川第一小学校への統合案としております。

Q3. 今回の統合は、滝川第一小学校への「吸収統合」ですか、それとも「対等統合」ですか。

A3.

本計画では、統合によって「吸収」か「対等」という区別はしておらず、子どもたちにとって最善の環境を整えることを重視しています。統合後の学校をどう運営していくかなどについては、統合方針が

決定後に検討を進めていく予定です。

3. 学級編制・適正規模について

Q1. 統合して人数が増えれば多様な考え方が育めるという説明でしたが、小規模校であっても、地域の人や異世代と関わることで社会を知り、多様性を育めると考えます。逆に人数が多い方が地域との関わりが減るデメリットがあると考えますが、いかがでしょうか。

A1.

学校の規模の大小だけで、地域との関わりや深さは一概に判断できないと考えています。現状でも各学校が地域の特色を活かした授業やカリキュラムを組んでいます。統合後であっても、地域や多世代との関わりについては問題なく展開できると考えています。

Q2. 資料にある「切磋琢磨」という言葉は具体的に何を指していますか。人数を集めて競争させるという意味に聞こえます。

A2.

文部科学省でも使われている言葉ですが、本市としては学習指導要領にある「協働的な学び」を大切に、多様な意見や考えに触れ合うことも含めて「切磋琢磨」と表現しています。

Q3. 「一定規模でなければならない」というこだわりの理由は何ですか。

A3.

どちらが良い・悪いではなく、小規模と一定規模のそれぞれの良さを比較した際、より良い教育環境はどちらかという視点で判断しています。

4. 児童生徒への配慮・教職員体制について

Q1. 不登校の児童生徒が増加傾向にある中、小規模校であれば通える子どもたちの「学ぶ権利」をどう保障しますか。

A1.

校内教育支援センターや適応指導教室（ふれあいルーム）等の支援体制があり、ICTを活用したメタバース空間での学習など、様々な対策を行っています。学校規模が大きいと人間関係の不安があるという意見もありますが、逆に小規模校では人間関係に問題が生じた際にクラス替え等の「逃げ場」がなくなるという側面もあり、総合的に判断しています。

Q2. 統合した場合必ずいじめ問題が起きます。むしろ大規模校の方がリスクがある場合もあります。だからこそ小規模校として逃げ場をつくった方が良いという見解はないのですか。

A2.

いじめは学校規模の大小に関わらず起こり得ますが、万が一、小規模校で人間関係のトラブルが起きた際、クラス替えができず環境を変えてあげられない（逃げ場がない）ことはデメリットであると考えています。一定規模の児童数や学級数が確保されている学校であれば、クラス替え等で環境を変える手段があると考えています。

Q3. 「逃げ場をつくる」という表現に違和感があります。まずは教員がいじめに向き合い、解決することが先ではないのでしょうか。

A3.

教育委員会および学校として、未然防止や早期発見、教員間での情報共有には組織的に取り組んでいます。その上で、どうしても解決が難しい場合に環境を変える選択肢があることが重要だという趣旨です。

5. 通学について

Q1. 江部乙からの通学は、特に低学年にとって負担が大きいのと思いますが、どう考えていますか。

A1.

現状のスクールバスのルート見直しや車両の大きさなど調整を行うことで、現在よりも通学時間を短縮し、可能な限り負担を軽減できるよう工夫したいと考えています。

Q2. 統合により子どもや保護者の負担が増えると思いますが、バス通学について、便数を増やしたり、学校の始業時間を調整するなどの工夫はできませんか。また、保護者が負担する費用の補助はありますか。

A2.

バスの小型化や台数増については検討していきます。また、現状もスクールバスの利用につきましては、保護者の皆様に費用の負担をいただくことなく運行している状況です。統合後につきましても、同様に保護者の負担が生じない形での運行を考えております。

6. その他

Q1. 説明が「子どものための環境」から「保護者の意向」にすり替わっているように感じます。教育委員会として子どもたちにはどう育てほしいと考えていますか。

A1.

これからの社会を担う子どもたちのために、自立した人材育成（自分の意見を持ち、それを伝え、コミュニケーションが取れる）を目指しており、そのためには子どもたちにとっても一定規模の教育環境が良いと考えています。

Q2. 昨今は幼少期からの教育環境が大事だと言われていますが、その点についてどう認識していますか。また、環境の考え方についてどうお考えですか。

A2.

教育委員会としても、就学前（幼稚園・保育所）と小学校の連携は非常に重要だと認識しています。現在は「架け橋期」として、指導者同士が情報を共有し、カリキュラムを連携させることで、幼少期から小学校へスムーズに接続できる環境づくり（学びの連続性の確保）に力を入れています。また、小学校段階の教育環境については、一定の規模（人数）がなければ実施できない活動（球技やグループ学習など）があるため、そうした集団の中で学ぶ環境を整えることが望ましいと考えています。

Q3. 滝川第一小学校の老朽化による建て替えは決定事項ですか。また予算規模や財源はどうなっていますか。

A3.

滝川第一小学校は築 60 年以上経過しており、令和 13 年度供用開始に向けて建替事業を進めています。事業費は学級の規模などによって変わるため一概にはお答えできませんが、国の補助金についても最大限活用する予定です。詳細は別途進行中の「滝川第一小学校建替整備事業」において精査していきます。

■ 意見・要望

1. 特認校制度について

- ① 特認校として存続させるためには、保護者や地域の協力が不可欠とされており、その体制がなければ存続は難しいと考えます。小学生と未就学児を持つ保護者として、仕事もあることから常に学校活動に関わり続けることは現実的に困難です。江部乙の皆様の地域や学校への思いはとても伝わってきましたが、特認校として残す場合、地域として具体的にどのような協力や支援を行っていただけるのかを伺いたいです。
- ② 小規模特認校として江部乙小学校が残ることが一番良いのですが、高齢化が進む中で地域全体が学校を支援し続ける体制は難しい面もあるのが現実です。
- ③ 市が示した「特認校化が困難な理由（児童増が見込めない、通学困難、地域支援体制困難、予算・人手不足）」は、どれも納得できるものではありません。特に「地域支援体制の構築が困難」と決めつけられるのは心外です。また、児童数の推計データも過疎化を強調しすぎているように感じます。行政都合のデータではなく、住民と共に真剣に議論すべきです。子どもを単なる数字として扱わず、真摯な見解を求めます。
- ④ すべての学校を市街地に集めて画一化するのではなく、江部乙小学校を「農村部の特色ある学校」として残し、市内全域から選択できるようにすべきです。多様な教育環境（大規模校と小規模校）を選択できることこそが、教育の質の向上につながると考えます。大学機関との連携なども視野に入れ、結論ありきではなく議論を深めてほしいです。
- ⑤ 小学校においても「農村部の自然豊かな小規模校」という選択肢を江部乙地区に残すべきです。市街地の環境に馴染めない子供たちにとって、こうした環境は必要であり、多様な選択肢を確保することは滝川市全体の利益につながると考えています。

2. 計画・統合方針について

- ① 中学校統合を子どもが経験し、不安はあったが子ども自身は部活動や友人関係の選択肢が増えて良かったと言っていました。また、固定された人間関係の中で過ごすよりも、クラス替えがある環境の方が子どもの成長にとって良いと考えます。バス通学についても、共働き家庭としては登下校の安全が確保されるため安心材料になります。統合後も江部乙地区の地域行事や歴史を学ぶ機会を統合先の子どもたちと一緒に行うことで地域活性化にも繋げられることから統合に賛成です。
- ② 江部乙地区での子育ての経験から、小規模校ならではの人間関係の固定化により、子どもが苦労した経験があります。高校進学で環境が変わり、子どもが活発になった経験から、クラス替えができる規模を確保することは重要だと感じており、統合には賛成です。

- ③ 保護者の方からの「子どもたちにとって選択肢が増える環境が重要である」というご意見は、非常に説得力があり、一番大切にすべき視点だと思いました。
- ④ 統合が避けられないとしても、統合先で江部乙の良さ（自然や地域性）を教育活動に残してほしいです。
- ⑤ 地域コミュニティの核である学校がなくなることは重大な問題です。教育委員会は「子どもたちの教育環境」を優先していますが、「地域振興」の視点が欠けています。江部乙地区は合併町村でもあり、学校存続は住民としての意見です。地域と学校の存続について再考してください。
- ⑥ 統合賛成者には、地域から学校がなくなることの重大さと、将来のまちづくりへの影響について、改めて深く考えていただきたいと強く感じています。
- ⑦ これまでの会議が既定路線の承認の場となっていることに懸念を感じており、結論を急がず、こうした「特色ある学校配置」の可能性について、行政としてどう考えるのか明確な見解を求めるとともに、住民と議論を深める方向へ転換していただきたいです。

3. 児童生徒への配慮・教職員体制について

- ① 「滝川第一小学校の子どもたちが江部乙小学校に来ればよいのでは」との意見もありましたが、きっと滝川第一小学校の子どもたちもその学校が好きであり、その子どもたちの「好き」を奪うことになってしまうと思います。
- ② 統合によるいじめ問題が起きないように、学校現場では正規・非正規を問わず、全ての教職員がいじめや児童の状況について情報共有できる体制を徹底してほしいです。

4. その他

- ① 学校規模が大きくなると体験学習への取組が消極的になることを懸念しています。統合後も地域に根差した体験学習を積極的に行うよう確約していただきたいです。また、体験学習において、受け入れ側の農家等の負担が大きくなるよう配慮が必要だと思います。

第2期滝川市小・中学校適正配置計画改訂(案)江部乙地区市民説明会 Q & A
(その他、書面にていただいた質問に対する回答)

質問1 特認校90人基準の根拠

「全校児童数90人程度」という数値ですが、この数値の客観的根拠となる出典を明示してください。文部科学省の『適正規模・適正配置等に関する手引き』を検証しましたが、「90人」という数値基準の記載は確認できませんでした。学術的論文や他自治体の成功基準に基づいている場合は、その著名者、発表年、掲載媒体の明示してください。

【回答】

文部科学省の『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き』には「90人」という直接的な数値記載や「複式学級の解消」を義務付ける表現はございません。しかし、学習指導要領が掲げる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた「協働的な学び」の実施や、同手引きにおいて「児童生徒が切磋琢磨できる教育環境の整備」が強く求められていることを受け、本市ではその教育的質を実質的に担保するための本市独自の最優先課題として「複式学級の解消」を掲げております。

この「教育環境の質的向上」を具体化する際の定量的指標として、以下の学術的知見および行政事例に基づき「全校児童数90人(1学級平均15人)」を算出いたしました。

具体的な教育的妥当性の根拠として、まず和歌山大学・久保富三夫名誉教授の研究報告「小規模特認校制度の教育的意義とその実現のための要件に関する研究(2015年)」が挙げられます。同研究では、小規模校において豊かな学びを保障するための集団規模として、学力保障と集団生活の両立という観点から、現場校長の意見集約に基づき「1学級15名程度」が適正な水準であると示されています。

また、最新の行政動向を反映した専門誌『日経グローバル No.497(2024年12月発行)』においても、小規模教育を維持し得る持続的な集団規模として「1学級15名から20名程度」が指標として示されています。

本市においては、子どもたちが多様な考えに触れ、対話を通じて学ぶ機会を最大化するため、これら専門知見に準拠し「1学級15名 × 6学年 = 全校児童数90人」を設定いたしました。これを、きめ細かな個別指導と集団学習の効果を両立できる本市の実務的な目標値として設定したものです。

質問2 成功事例の検証

北海道内で複式学級解消に成功した6校の事例研究を行いましたか？その内容と結果の開示してください。

【回答】

本市が目指す教育環境は、学習指導要領が掲げる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、「個別最適化学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、全ての児童に質の高い教育を提供することにあります。そのためには、複式学級を解消し、子どもたちが多様な考えに触れ、切磋琢磨できる適切な集団規模を確保することが不可欠です。

この観点から、道内で複式学級解消に繋がっている6校の事例を含め、特認校制度を導入してい

る全ての自治体への実態調査を行い、本市における実現性を検討いたしました。調査により得た内容には、各自治体独自の課題や未公表の行政情報が含まれております。これらは本市の計画策定の参考とするため、相手方自治体より「非公表」を前提に特別に提供を受けた情報であり、信義則の観点から詳細の開示は差し控えさせていただきます。

しかしながら、調査結果の精査により、制度導入により複式学級の解消に繋がっている自治体と本市を比較した際、「自治体全体に一定数の児童が存在すること」「対象校と他校との規模の差が明確であること」「交通インフラが充実していること」など、前提条件に明確な相違があることが確認されました。

具体的には、本市の令和13年度における児童数推計(約1,000人)や地理的条件に照らせば、特認校制度による対応は一過性の対策に留まる可能性が極めて高く、中長期的な「適正規模の確保」には至らないと判断せざるを得ません。

現状の児童数においても保護者の方々から「集団教育の質の担保」を求める懸念の声が寄せられています。学校の存続そのものを最優先とするのではなく、子どもたちが将来、広い社会へ自信を持って踏み出せる持続可能な教育環境を構築するために今回の統合案が最善であると考えております。

質問3 通学手段の二重基準

統合校ではスクールバス「可能」、特認校では「困難」とする合理的理由を、比較データとともに説明してください。

【回答】

統合後のスクールバス運用は、行政主導の再編に伴う通学環境の変化に対し、教育委員会として「通学の権利」を保障する義務教育の補完的措置です。一案として、現在の中学生と同様に「農村環境改善センター」を集合場所とする運用を検討しており、令和13年度時点での対象児童数やルート之最適化により、現在よりも短時間かつ安全な通学体制が可能であると試算しています。

一方、特認校制度は「保護者の自由な選択」に基づき、本来の通学区域外から就学する制度であり、性質が根本的に異なります。市内全域から不特定の広域ルートを確保することは、特定の児童の乗車時間の長時間化による身体的負担の増大や、運行コストの過大な膨張を招きます。

公平性の観点から、他自治体の事例と同様に「自力通学(保護者送迎を含む)」を原則とすることが合理的であると判断いたしました。

質問4 費用対効果の試算

統合案と特認校案の具体的な費用比較(20年間)を開示してください。

【回答】

20年間の長期的な費用試算につきましては、将来的な物価・労務単価の変動や補助制度の改変等の不確定要素を多分に含むため、確定的な数値の開示は差し控えさせていただきますが、江部乙小学校を維持し続ける経費は統合案を上回る見込みです。

具体的には、特認校として江部乙小学校の存続を図る場合、校舎の老朽化に伴う大規模な改修費用や日々の維持管理費が継続して発生いたします。対して、統合先の滝川第一小学校は老朽化が著しく、統合の有無に関わらず改築時期を迎えております。江部乙小学校の統合による設計規模の変動が建築コストに与える影響はほとんどなく、統合に伴う費用は主に江部乙小学校校舎の解体や跡

地利用に係るものに集約されるため、長期的には施設を個別に維持し続ける費用が統合案を上回る
こととなります。

また、財政負担以上に危惧すべきは教員資源の確保です。本市では現在も複式学級解消のため市
費による教員の独自配置を行っておりますが、特認校化しても児童数が複式学級編制となった場合、
単式学級を維持するためにはさらなる教員(人件費)の追加投入が不可欠となります。昨今の全国的
な教員不足の深刻化に鑑みれば、将来にわたり質の高い教員を独自に確保し続けることは、予算の
有無に関わらず行政として確約できるものではありません。

限られた財政および教育資源を分散させ続けることは、将来的な市民負担の増大と教育環境の格
差を招く恐れがあります。本市としては、次世代の市民負担を抑制しつつ、全児童の教育的利益を最
大化するためには、統合案が最適であると判断しております。

質問 5 地域影響の調査

江部乙小学校閉鎖による地域への経済的・社会的影響の調査・試算結果を開示してください。

【回答】

本市としては、懇談会等でのご意見や物資の納入実績に基づき、閉鎖による直接的な経済的影響
は極めて限定的であると判断しております。コミュニティや防災機能についても、地域内の既存公共
施設の活用により維持・継続が十分に可能です。

特定の数値指標で図ることが困難な側面もあることから、現時点で一律の数値調査を実施する予
定はありません。

今後においても、地域の方々との対話を通じて、不安を解消するための支援策や跡地活用策を検
討し、地域振興の観点から安心して生活できる環境の維持に努めてまいります。

質問 6 検討プロセスの透明性

特認校制度検討の会議録、参加者、検討項目の詳細を公開してください。

【回答】

特認校制度検討については、行政内部の意思決定過程であり、他自治体の未公表情報等を含むた
め公開は差し控えさせていただきますが、判断の論理的経緯を開示いたします。

道内 37 校の実態調査の結果、特認校制度の利用児童数は導入自治体の全児童数に対して平均
1%に満たない状況です。本市の令和 13 年度推計児童数(約 1,000 人)にこの比率を当てはめ
ると、校区外からの流入は最大 10 名程度と予測されます。同年度の江部乙地区の推計児童数(約 30
名)にこれを加算しても全校児童数は 40 名程度に留まり、本市が掲げる「適正規模」の実現は極め
て困難です。

この客観的なシミュレーション結果に基づき、市長、副市長、教育長、教育委員等による協議を経て、
制度導入は抜本的な解決策になり得ないと判断いたしました。

質問 7 地域協力意向の調査

地域住民・団体への学校支援協力意向調査の実施有無と結果を明らかにしてください。

【回答】

本市では、これまでの教育行政を通じて地域団体の活動状況や地域住民による学校支援の実態を

把握していることから、改めての意向調査は実施しておりません。

小規模特認校として存続を図るためには、他校区からの通学者を引き付け続けるための独自の魅力を創出・維持し続けねばならず、そのためには保護者や地域住民による多大な支援・協力が不可欠な前提となります。

しかしながら、近年の共働き世帯の増加や少子高齢化に伴う担い手不足といった社会情勢を鑑みれば、一部の有志による善意や特定の世代への負担に過度に依存し続けることは、組織としての継続性に欠けると言わざるを得ません。

実際に、現在の保護者の方々からも「共働きの中で PTA 活動や学校行事への協力は大きな負担である」といった切実な懸念の声が寄せられています。このように、学校運営の根幹に関わる学校活動への協力を保護者や地域に恒久的に求めることは、結果として住民や保護者に過度な負担を強いることとなり、将来的に支援体制が維持できなくなった際の教育環境への影響は計り知れません。

本市としては、個々の保護者の献身や地域のマンパワーに左右される不安定な存続スキームを選択するのではなく、統合によって公的に安定した教育環境を整備・維持することこそが、次世代を担う子どもたちにとって最善の利益であると判断いたしました。

質問 8 文部科学省指針の適用

文科省手引の「小規模存続の選択肢」を、江部乙小学校の検討でどのように具体的に適用したのか、そのプロセスを詳細に開示してください。

【回答】

文科省の指針では「通学困難な事情」がある場合に存続を検討すべきとされていますが、本市では、車両の小型化やルート最適化等の改善を図ることで、物理的に統合が「困難」な状況にはないと判断いたしました。

指針では「小規模校のメリット」が示される一方で、「学校の存続そのものが目的化し、子供たちの教育環境が二の次になってはならない」旨も明記されています。本市では、一人ひとりに応じた「個別最適な学び」と、多様な考えに触れる「協働的な学び」を両立させるためには、一定の集団規模を確保できる統合案の方が、学びをより豊かに提供できると判断いたしました。10年、20年先を見据え、持続可能な教育環境を提供し続けることが行政の責務であると考え、統合を選択した上で、今後の「地域との協働」のあり方について継続して検討してまいります。

第2期後期 滝川市小・中学校適正配置計画（案）に関する意見募集結果について

1 実施状況

- (1) 募集期間：令和8年3月25日（水）～令和8年4月15日（水）まで
- (2) 募集場所：滝川市役所1階 お知らせコーナー（らせん階段下スペース）
滝川市役所2階 図書館入口付近
滝川市役所7階 新しい学校づくり推進課カウンター
江部乙支所（農村環境改善センター）
東滝川地区転作研修センター
滝川市公式ホームページ
- (3) 募集周知：令和8年3月25日（水） 広報メモ送付
市公式ホームページ掲載
令和8年3月26日（木） 広報たきかわ4月号お知らせ「募集欄」に掲載

2 実施結果

- (1) 意見提出者数：26名

【内訳】

<居住地別件数>

市内在住者・・・・・・・・23名

市外在住者・・・・・・・・3名

<提出場所別件数>

滝川市役所1階 お知らせコーナー・・・・・・・・1件

滝川市役所2階 図書館入口付近・・・・・・・・0件

滝川市役所7階 新しい学校づくり推進課カウンター・・・・0件

江部乙支所（農村環境改善センター）・・・・1件

東滝川地区転作研修センター・・・・・・・・0件

滝川市公式ホームページ・・・・・・・・24件

- (2) 意見及び回答

別紙のとおり

第2期後期 滝川市小・中学校適正配置計画(案)に係る意見募集結果について（令和8年3月25日から4月15日まで）

【小規模特認校・計画案に対する意見】 8件

No.	学校区 (住所)	ご意見の内容	回答
1	江部乙小学校	<p>江部乙小学校の統廃合についての意見です。</p> <p>まず、現状のままの江部乙地域の公立学校の存続は確かに難しいと理解しております。</p> <p>そこで、地域からの要望として、小規模特認校への転換として存続の声が上がっていることはご存知のことでしょう。</p> <p>ただし、前回の江部乙改善センターでの説明会で市側から示唆された通り、ただ特認校と名打ただけでは児童は集まらず、経営が成り立たないことは目に見えております。大事な親を惹きつける教育の中身と、地域や市の熱量だと思っております。</p> <p>そこで、児童を集めるための、また、クオリティの高い教育のためのアイデア、素案をここに並べます。一市民の考えではございますが、民生委員児童委員の経験や、長年の食育に携わった者として、多少なりともお役に立てればと思っております。ご参考に、そして真剣にご査収くださいませ。</p> <p>滝川市江部乙小規模特認校(仮称)の特別教育</p> <p>①少人数制 現場教員の経験や研究資料に基づいた、取りこぼしのない最適な人数での学習</p> <p>②質の良い教員の募集 自然豊かな環境を学習に存分に活かすアイデアとやる気を持った教員の募集</p> <p>③自然体験学習のカリキュラム化。 学習指導要領にはない、地域環境にある素材を生かした体験学習等々を担任任せにすることなく年次体系化する</p> <p>④ 学習の基礎の徹底と宿題の廃止 人生に必要不可欠であり、進学後の礎になる基礎学力をしっかりと身につけさせるために、宿題の廃止、および、個人差に対応した復習の時間の確保とその人員の確保</p> <p>⑤市内外で現在の教育に適応できない子供たちの受け入れや、お試し入学の実施</p> <p>⑥子供のやる気を引き出すことにより、教育レベルを上げる 英語慣れ、コミュニケーション教育、情報教育、ボランティア教育など、現代を生きる上で必要な度量を6年間を通して、楽しみながら身につける 場合によっては、私立中学受験などの進学相談も受けられるとなお良いと思っております。</p> <p>⑦学校施設について、環境整備、施設保持のための人手や、郊外学習における安全確保のための補充人員を地域住民にお手伝い、動いてもらう協力体制</p> <p>⑧放課後学童保育の隣接(共稼ぎ世帯への対応)</p> <p>⑨教育内容に関わる教材、人員への予算の確保 (ボランティアに対してはガソリン代等の費用弁償は必須と考えます) これだけで足りる物ではありませんし、何より、地域住民のやる気がネックとなります。 市政の大変な中でのお仕事とは存じますが滝川市が国際都市として恥じない教育を目指すためと考えました。 どうぞよろしく願い申し上げます。</p>	<p>①小規模校の良さを生かしつつ、協働的な学びを実現するには1クラス15名程度が望ましいと考えておりますが、特認校制度を導入しても過小規模(複式学級の常態化)を解消する見込みがなく、小規模の利点を十分に発揮することが難しいと判断しております。</p> <p>②教職員の採用・配置については特認校制度を導入した場合においても北海道教育委員会が行うものであり、市が独自にご提案のあった人材を確保することは難しい状況です。</p> <p>③ご提案の趣旨は理解しますが、教育課程は学習指導要領に基づいて編成する必要があり、これに基づかない独自の教育課程を編成することはできません。一方で、地域資源を生かした学習や自然体験活動については、現行の教育課程の中でも十分に位置付けが可能であり、本市としても充実を図っていきたく考えています。これらは小規模特認校制度とは別に検討すべきものと認識しています。</p> <p>④個に応じた学習の充実は重要と認識しています。現在も教職員をサポートする人員を配置し、個別支援や補充的な学習の充実に努めているところです。一方で、宿題の在り方については各学校の教育課程の中で適切に判断されるべきものであり、一律の廃止は想定していません。引き続き、既存の体制を活かしながら指導方法の工夫を図っていきます。</p> <p>⑤本市においては既に教育支援センターを設置し、協定に基づき一部市外の児童生徒の受入れを行っているところです。このように、適応が難しい児童生徒への支援については、既存の制度の中で対応を進めています。</p> <p>⑥ご提案の内容は、小規模特認校制度の導入に限らず教育内容の充実に資するものと考えています。意欲を引き出す指導や英語・情報・コミュニケーション等の資質能力の育成は重要であり、各学校において学習指導要領に基づき教育活動全体を通じて取り組んでまいります。</p> <p>⑦地域の協力による学校運営の支援は大変ありがたいことです。本市においても、学校運営協議会や学校支援地域本部事業を通じて、既に全ての学校で取組を進めているところです。今後もこうした体制を活用し、地域と連携した教育活動の充実を図っていきます。</p> <p>⑧共働き世帯への対応を含め、子育て環境の充実という観点からも放課後児童クラブの利便性向上は重要であると認識しています。関係部局と連携を図り、配置や運営の在り方について検討を進め、設置場所についても利用児童数や施設条件、人員配置などを踏まえ総合的に判断してまいります。</p> <p>⑨財源には制約がありますが、小規模特認校制度の導入に限らず教材や人員に係る予算の確保、ボランティアへの費用弁償は重要であり、本市としても可能な範囲で対応を検討してまいります。</p>
2	江部乙小学校	<p>江部乙地域の住民として、江部乙小学校についてのみ意見を申し上げます。</p> <p>前提として小・中学校の統廃合全体については、少子化、人口減、予算面から教育環境の整備として取り組むべき課題であることは承知しています。またこの適正配置計画(案)は、子供たちの教育環境を整えるべく、前例や法令に即したものであることも承知しています。</p> <p>しかし我々江部乙地域の住民にとっては、教育の問題である以上に、地域問題、生活環境維持の問題であるとの認識をしています。農村部の過疎化の抑止として、これまで官民一体でさまざまな取り組み</p>	<p>1. 本市が検討しているのは、児童数の減少により、令和2年から複式学級の規模になり、既に教育環境上の課題が現れている過小規模の解消、すなわち、教育課程を安定的に実施できる「学校規模」を確保することです。</p> <p>小規模特認校制度については、制度の有効性そのものを否定するものではありませんが、本市のおかれた諸条件に照らせば、小規模特認校制度による対応だけでは過小規模の解消に繋がる大幅な児童数の増加は見込みにくいと判断いたしました。</p>

		<p>を行ってきましたが、人口減の歯止めはかかっていない状況であります。その中で、江部乙においては小学校を子供と地域の交流拠点の一つとして位置づけ、より多様な学びの場として機能させられないか、という願いが以前からありました。それを考えるとこの計画に従い、江部乙小学校が令和31年に廃校になってしまった場合、地域の願いの一つが潰えてしまうこととなります。それはさらなる江部乙地域衰退を招くことは想像に難くありません。</p> <p>また時代変化のスピードが従来より早まり、社会構造が流動化する中、今後の社会における教育の在り方の方針が定まっているとは言えない現状で、立案される計画が5年後以降の社会における教育の場として「適正」であるかどうかの判断は誰にとっても難しいものであらうと思います。</p> <p>滝川市における江部乙地域、という特性を踏まえ本計画案から江部乙小学校の統廃合に関しては、何らかの形によって存続という道を願っています。地域住民もその方向での協力は惜しまないはずですが、具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 他の住民から既出の「特認小学校」としての存続 2. 令和31年までを実験期間として江部乙小学校で「多様な取り組み」を行う。 3. 改善センターに小学校機能を移して存続。 4. 第二小学校と同じく令和36年まで計画延期。 <p>ぜひ、再考をいただきたいと願っています。</p> <p>※意見中の「令和31年」、「令和36年」については、「2031年」、「2036年」の誤りだと思われませんが、原文のまま掲載します。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 2. 試行期間の導入については、仮に過小規模の解消に繋がる十分な児童数の増加が得られなければ、方針決定が先送りとなり、保護者や児童に統合へ向けた十分な準備期間が確保できず、早期の環境改善が困難になることが懸念されます。 <p>また、仮に一時的な転入があったとしても、滝川市全体の将来の児童数の減少傾向を踏まえると、その効果も数年で収束する可能性が高いと考えており、過小規模の解消という課題はさらに深刻化してしまうと見込んでいます。</p> <p>統合時期を「令和13年度」としたのは、将来の児童推計において、江部乙小学校は令和13年度以降、全学年で複式学級が常態化する可能性が高いためです。今以上に教育活動の制約が強まる前に、子どもたちの教育環境の改善を図りたいと考えています。</p> <p>なお、新校舎の供用開始を予定している滝川第一小学校に統合時期を合わせることで、江部乙小学校の児童や保護者、地域の皆様のご意見等を校舎設計に反映することも可能と考えております。</p> <p>統合までの期間を十分に確保し、児童や保護者の負担を軽減するための様々な取り組みを進めてまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 現在、江部乙小学校が過小規模となっている主な要因は、江部乙地域の人口および児童数の減少であると考えており、学校の立地による影響ではないと認識しています。そのため、小学校の機能を農村環境改善センターに移しても、過小規模の解消に繋がる抜本的な児童数の増加は見込めないと考えております。 <p>なお、同センターへの移転については、学校設置基準等に基づき学校としての要件を満たす必要があるため、職員室や特別教室、給食受入スペース等、学校運営に不可欠な諸室および屋外運動場（グラウンド）の確保が困難です。</p> <p>これらを整備するにあたっては敷地的な制約に加え、多額の費用を要することから、実現は極めて困難であると考えています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 仮に計画を令和18年（2036年）まで延長した場合、江部乙小学校の児童数は更に減少し、全校で22名となる見込みです。既に複式学級が常態化している状況において、更に10年間、この状態を維持することは、子どもたちの教育環境において様々な課題を顕在化させることとなります。 <p>以上のことから、結論を先送りすることなく、適正な時期に子どもたちの教育環境を整えていくことが本市の責務であると考えております。</p>
3	江部乙小学校	<p>本計画案に対し以下の6点を強く要求する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和8年文科省報告を踏まえた計画の根本的再検討 令和8年文科省報告が示す「結論ありきの回避」の原則に従い、本計画案を根本的に見直すこと。統合案と存続案（小規模特認校制度を含む）の利点・課題を客観的に比較する計画に修正すること。 2. 市独自「90人基準」の根拠再検証と公開 令和8年文科省報告が求める「弾力的運用」の観点から、文科省指針にない市独自の「全校児童90人」基準の根拠と妥当性を再検証し、その結果を市民に対して公開の場で説明すること。 3. 小規模特認校制度の実現可能性調査の実施 令和8年文科省が報告が「有効」と認める区域外就学（小規模特認校制度）について、江部乙地区の地域資源を活用した具体的な実現可能性調査を実施すること。また、岩見沢市立メープル小学校をはじめとする道内成功事例の調査結果を公表すること。 4. こども基本法に基づく児童の意見聴取 こども基本法（令和5年施行）が地方公共団体に義務付ける「子どもの意見反映」として、当事者である江部乙小学校の児童及び統合対象校の児童に対する意見聴取を実施し、その結果を計画に反映すること。 5. 学校閉鎖が地域に与える影響の具体的調査 令和8年文科省報告が求める「丁寧な検討」として、江部乙小学校の閉校が地域の防災機能・地価・人口動態・地域コミュニティに与える具体的な影響調査を実施すること。 6. 外部有識者を含む第三者委員会の設置 教育学・統計学・地域経済学の専門家を含む第三者委員会を設置し、統合案・特認校案・その他の代 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ご指摘の文部科学省の記載については、本市としても十分認識しています。 <p>まず、同資料においては、学校の適正規模・適正配置の検討に当たっては、多角的な観点からの検討が必要とされています。一方で、その議論の中心は「児童生徒の学びの環境の改善」であることが明確に示されています。本市においても、検討の中心を「子どもたちの学習環境の改善」に置くとともに、「保護者の意向を優先」したいとの考えに基づき、アンケートや保護者懇談、地域説明会等を通じて実態把握を行い、教育環境、通学条件、地域の状況など複数の観点から検討を進めてきたところです。</p> <p>また、同資料では、学校を統合する場合と小規模校として存続させる場合のいずれかを、あらかじめ結論ありきで評価することを避けるべきとされていますが、これは特定の方向を前提として議論を進めないことを求めるものであり、検討の結果として一定の結論に至ることまで否定するものではないと認識しています。</p> <p>本市としては、小規模校の良さについても認識した上で、過小規模の状態における教育環境上の課題や、適正規模を下回る場合の対応の目安については、これまで策定した適正配置計画において示しており、各選択肢の利点と課題を整理した上で検討を行ってきました。</p> <p>その結果として、児童数の将来推計等を踏まえると、過小規模の解消が困難な状況にあると判断し、その解消に向けた案をお示ししているものであり、結論ありきで検討を行ってきたものではありません。</p> <p>なお、文部科学省の資料においても、地域の実態を踏まえた主体的な判断が求められているところであり、本市としては、これまでの検討経過と地域の状況を踏まえ、責任をもって判断していく必要があると考えています。</p>

	<p>替案について客観的かつ公正な審議を行うこと。</p> <p>○結び</p> <p>令和8年3月26日に公表された文部科学省の最新報告は、まさに本計画案の意見募集期間中に示された国の方向性であり、本市がこれを無視して計画を決定することは、国の方針に背く行為となりかねません。</p> <p>江部乙小学校は単なる教育施設ではありません、地域の防災拠点であり、コミュニティの核であり、70年以上にわたって地域を支えてきた子どもたちの居場所です。「統合か、存続か」ではなく、「どうすれば子どもたちにとって最善の教育環境を実現できるか」という本質的な問いに立ち返った議論を強く求めます。</p> <p>地域では住民グループ「わたげの会」・有志団体「まある」が既に具体的な活動を開始しており、また、「江部乙小学校を小規模特認校として存続させる会」が存続を求める署名活動も拡大しています。行政が「困難」と断じた支援体制は、住民の熱意によって現実のものとなりつつあります。この事実を正面から向き合い、誠実かつ開かれた議論の継続を求めます。</p>	<p>2. 文部科学省の資料においては、学校規模について弾力的な運用が可能である旨が示されておりますが、これは各地域の実情に応じて主体的に判断することを前提としたものであり、具体的な規模の設定については各自治体に委ねられております。</p> <p>本市において設定している「90人規模」という基準も、小規模特認校の成立条件を機械的に判断するためのものではなく、小規模校として教育活動を安定的に成立させるための目安として整理したものです。具体的には、学習指導要領で求められる教育課程を適切に実施するためには、一定程度の集団規模が必要であり、教育指導、学校運営、人間関係の観点を踏まえると、各学年におおむね15人程度の児童が在籍する規模が一つの現実的な水準と考えています。</p> <p>一方で、この基準はあくまで目安であり、90人を下回った場合に直ちに不成立との判断を行うものではありませんが、今後見込まれる児童数の減少を踏まえると過小規模を改善できるような効果は見込めないと判断したものです。</p> <p>また、実際に江部乙小学校においては、平成29年以降90人を下回る状況が継続している中でも、地域の実情を踏まえながら学校運営を継続してきた経過があります。令和2年からは複式学級を回避するため、市費による教員配置を行ってきましたが、児童数の減少が進む中で、複式学級の常態化など過小規模の状態にあります。今後、教育環境上の課題がさらに顕在化することが懸念されます。こうした状況を踏まえると、過小規模の解消という観点からは、小規模特認校制度のみで対応することは十分とは言えず、慎重な判断が必要であると考えています。</p> <p>したがって、本市の90人基準は、弾力的運用の考え方と矛盾するものではなく、地域の実情と教育条件の確保を両立させるための運用上の指標として設定したものです。また、文部科学省の資料においても各自治体が学校規模の標準を設定することや主体的に判断することが重要である旨、言及されているところです。</p> <p>3. 区域外就学とは、他の自治体の学校へ通うことを認める制度であり、学校選択制の一つである特認校制度とは異なるものであるため、特認校制度についてのご意見としてご回答します。</p> <p>学校選択制（特認校制）の活用が、児童生徒の学びの充実という観点から有効な工夫の一つであることについては認識しています。</p> <p>一方で、小規模校における学びの質の維持・向上を図るための方策としては有効かもしれませんが、学校規模そのものを改善・維持する手段としての有効性については限定的であると理解しています。</p> <p>本市が検討しているのは、過小規模の解消、すなわち、教育課程を安定的に実施できる「学校規模」の確保であり、検討の前提となる目的が異なっていると思います。</p> <p>そのため、小規模特認校制度については、制度の有効性そのものを否定するものではなく、本市のおかれた条件のもと、過小規模の解消に至るだけの児童数の確保が可能かどうか、という観点から検討した結果、大幅な児童数の増加は見込みにくいと判断したものです。</p> <p>なお、流入する児童数が10名程度とした見込みについては、他自治体の事例や本市の地理的条件、児童数の動向等を踏まえ、複数の観点から検討したものであり、恣意的に設定したものではありません。</p> <p>仮に制度導入で一時的な転入があったとしても、安定した学級編制や教育活動の構造的な課題の解消には至らず、また滝川市全体の児童数の減少傾向を踏まえると、その効果も数年で収束する可能性が高いと考えており、過小規模の解消という課題はさらに深刻化してしまうと見込んでいます。一時的に人数が増えることと、教育環境が安定的に成立することは別であると考えています。</p> <p>岩見沢市立メープル小学校をはじめとする道内の特認校制度導入事例の調査結果については、調査により得た内容に、各自治体独自の課題や未公表の行政情報が含まれており、これらは本市の計画策定の参考とするため、相手方自治体より「非公表」を前提に特別に提供を受けた情報であるため、信義則の観点から詳細の開示は差し控させていただきます。</p> <p>4. ご指摘のこども基本法の趣旨については、本市としても、こどもや若者の意見を適切に施策へ反映していくことが重要であると認識しています。</p> <p>その上で、学校の統合のように、将来の教育環境、通学条件、学校規模などを総合的に判断する</p>
--	--	---

			<p>必要がある政策については、発達段階による理解の差、判断に伴う心理的負担、結果責任との関係を踏まえると、児童本人に直接、賛否の判断を求める形での意見聴取は、適切ではないと考えています。</p> <p>ただし、こどもの意見を全く考慮しないということではなく、日常の学校生活の様子や教育環境に関する感じ方などについては、保護者を通じて間接的に把握しているほか、保護者から寄せられる意見の中にも、こどもの実情や考えに関する内容が含まれているものと認識しています。</p> <p>そのため、政策判断に直結する意思形成については、子どもの教育に責任を有する保護者の意向を中心に把握することが適切であると整理しています。</p> <p>一方で、子どもの意見を反映する場面については、政策の性質に応じて適切に設定することが重要であるとと考えています。</p> <p>そのため、滝川第一小学校の建て替えにあたっては、児童を対象としたワークショップ等を通じて、「どのような学校で学びたいか」「どのような環境が望ましいか」といった観点で、児童の意見を直接的に反映していく取組を行う予定としています。</p> <p>5. 学校閉鎖が地域に与える影響については、江部乙商工会との懇談において、仮に江部乙小学校が閉校になった場合においても、地域経済に与える影響は極めて限定的であることを確認しており、江部乙商工会としては、地域から小学校がなくなることは残念であるがより良い教育環境の改善のため、統合はやむをえないとの意見でありました。</p> <p>また、令和2年度に農村環境改善センターを江部乙地区の拠点として整備しており、児童館・学童機能の他、地域の皆様が集える場をとして『つどいの広場』を整備し、江部乙地区のコミュニティーの拠点として、現在も年代を問わず、多くの方々に利用されています。併せて、農村環境改善センターが江部乙地区の基幹避難所に指定されていることから、地域防災の拠点として防災機能の強化を図るための整備を実施しております。</p> <p>江部乙小学校統合後も農村環境改善センターはこれまで通り江部乙地区のコミュニティー拠点、地域防災の拠点として、維持・継続する考えであります。</p> <p>6. 本計画の見直しにあたり、アンケートの実施・保護者懇談・地域説明会・学校運営協議会等との意見交換の場を通じて、それぞれの立場の方々からの意見把握に努めてきたところです。</p> <p>江部乙地区の代表が行った署名活動や地域住民の活動実績については、地域の学校に対する思いや関心の高さを示す重要な意見として認識しており、判断材料の一つとして受け止めているところです。ただ、署名や特定の活動は、一定の意思を示すものである一方で、対象範囲や署名者の属性に偏りが生じ得ることから、全体の意向を把握する手法とは性格が異なるものと整理しています。</p> <p>学校の適正規模、適正配置の議論に当たっては、議論の中心が「子どもたちの学習環境の改善」であり、現状の過小規模校での環境改善を強く望んでいる方の多くは、現在、普段の学習環境や友人との関係を誰よりも把握する江部乙小学校に子どもを通わせる保護者の皆様です。</p> <p>このことから今回の適正配置計画の改訂においては、外部有識者を含む第三者委員会は設置しませんが、子どもたちの学習環境の改善に向け、これまでの検討結果と地域の状況を踏まえ、責任を持って計画を策定します。</p>
4	江部乙小学校	<p>江部乙小学校の存続と特認校の導入を求める立場から、意見を申し上げます。</p> <p>①先日存続のお願いで市役所を訪問した折のことは、道新やプレスの報道を通して道や市町村の教育関係者が見ていると思います。その席で市長は保護者が統合を認めているとし、「子どもに責任を持つ保護者の考えを大切にしたい」と述べました。市民説明会配布資料によれば未就学児の保護者を含めた対象58名のうち、統合を認めているのは18名（賛成7名、やむを得ない11名）、保護者の3割程度にしかありません。また多数の未回答もあり、会場で市民側からこの数字で統合を認めていると断定するには重大な疑義があると指摘されてきたことです。市長はこの経過を知らないのか、何を根拠に言っているのか理解ができません。また統廃合を決めるのは保護者意見を重視するといいます。これも50年も前から文部省の事務次官通達に地域との合意を得るよう強調されてきたことで、市長は合意を得る努力を放棄することを宣言したようなもので大問題と言わなければなりません。さらに廃校後のまちづくりを改めて相談する機会を設けたいといいました。これはとんでもない発言です。教育は次代を担</p>	<p>①令和7年10月に行った統合対象校の保護者および未就学児の保護者を対象に実施したアンケートにおいて、江部乙地区は43人が対象で、回答のあった21人（約49%）のうち、18人が「統合に賛成」または「やむを得ない」との意向を示されました。また、保護者の意向を確認する上での補完的な取り組みとして、PTA役員や保護者との懇談会などを通じ、意見の把握に努めてきました。</p> <p>その後、小規模特認校に関する説明会の意見や、小規模特認校による存続を望む方々からの要望をいただいたことを踏まえ、本年4月13日に改めて江部乙小学校在校生全25世帯へ意向確認を行いました。</p> <p>その結果、回答のあった20世帯のうち「存続」を希望されたのは1世帯に留まりました。</p> <p>また、3月25日から4月15日まで実施した計画案への意見募集においても、過小規模校の環境改善に向けた統合賛成の意見が多数寄せられています。</p> <p>これらの結果から、子育て世帯の多くが、現在の過小規模による教育環境の改善のために統合を</p>

	<p>う人材を育てるためにこそあり、学校がなくなれば町も続かなくなるわけで、地元愛に溢れた子どもらを育てる場がなくて、将来誰がまちづくりをするのでしょうか？いまやどの町も、たとえ小規模となっても学校の存続維持に全力を注いでいるわけです。江部乙に小学校がなくなれば地域を守る人材の育成がかなわず、消滅に向かうのは必定です。今日文部科学省や北海道教育委員会は、さらなる少子化時代を見据え、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携して行う地域学校協働活動を強く推進しています。滝川市長の発言に疑問を抱く人がたくさんいるのではないかと心配です。</p> <p>◎提案（お願い）です。市教委の皆さんから市長の認識を改めるよう言ってください。</p> <p>②私は、必要な統廃合は早く進めるべきだと思っている一人です。市内の小学校の統廃合は、長らく距離の離れた江部乙小を除き隣接の4校を対象に検討されてきた経緯があると理解しております。少子化がさらにスピードを加えている今日、道内では6割以上の小学校ですでに少子化対応が一定程度終わってきていますが、滝川市も5年後といわずできるところから始めるべきではありませんか。</p> <p>◎提案です。乱暴な意見かもしれませんが、例えば地元合意の得られそうな、第一小の校舎を一年でも早く解体し、児童はしばらく西小へ統合しておき、完成後に第二小も統合を進める。安全面や経費の面からも、初年度に解体作業を行い、現状のグラウンドや駐車場などは改変せずに使う、如何でしょう？</p> <p>③江部乙小学校は原案を撤回し存続することを求めます。これまで統廃合に慎重だった市教委の皆さんが急に変わるようになったのは、国がスクールバスによる通学1時間程度を容認するようになったからではありませんか？しかし、通学の上の課題も残るが、学校がなくなれば地域がさらに衰退するに違いなく、強い危機感があるのです。市民説明会や署名活動の様子からもお分かりのことと思います。到底合意できる話ではありません。かつて江部乙は屯田入植者の子弟が名産リンゴを守ってきたし、今も全道に水稲の種籾を供給する大切な基地の一つとして貢献をしています。北辰や乙っ子の名を誇りに育った人々が地元の経済もまちづくりも支えてきたし、また著名な芸術家、ジャーナリストも多数輩出した伝統校です。ところで江部乙が急に衰退し始めたのは合併後の昭和50年代の中ごろからで、このことを心配した文化勲章の岩橋英遠は、滝川市へ多額の私財と多数の作品を寄贈し、桜事業や開館40周年の美術自然史館を支えてきました。また友人らから母校に絵を寄贈してほしいとの依頼受け、小学生時代の思い出を「雪戦会の日」に描き江部乙小学校へ寄贈しました。晩年は地元の子供らと交流を重ねてきましたが、「ふるさとは・・・自分の過去を記憶して呉れている人々の住む処」とも述べております。このように故郷を愛し、多大な貢献を果たした偉人の母校＝江部乙小学校を、市は貴重な財産として大事に存続されるべきは当然でありましょう。</p> <p>◎提案です。謝恩の意を込め、ぜひ記念館や江部乙小に胸像を建立していただきたいものです。次代の子らへの、有益な教育環境となるはず。</p> <p>④小規模特認校を導入していただきたい。今日、どこで、どんな教育を受けさせるか、保護者は学校を選ぼうとしている時代です。2月の市民説明会で多数の人が導入を支持し長時間意見交換が行われました。市教委の皆さんは特認校のメリットについてはよく理解されているものと思います。導入の方法に2つの形がありました。江部乙地区では大規模校を求める保護者が一定数いる状況です。岩見沢は最初の選択制を改め現在は特認校を採用しておりますが、長らく固定する必要はないので、滝川市ではまず選択制を試行し、成果をみて変更する場合があってもよいかもしれません。各地の成功事例や失敗事例に学び、準備期間や見学会などを設け、自信をもって特認校をスタートさせたいものです。市教委も地元住民も関係教員らの熱意があれば、滝川市の教育が大きく変化し、必ず期待以上の成果が上がるに違いありません。江部乙ならではの地域資源を生かし、個性ある教育を展開し、それが広く市内外に発信され、共感を受けるようになることは十分可能だと思っております。</p> <p>◎提案です。小学校を農村改善センターへ移す。中心部に移れば、学校がまちづくりの核となります。小規模特認校を導入し複式を避ける各学年10名程度を目指す。市民の活動と共用できる場所は調整しながら、施設を有効利用する。グラウンドがないとか施設の改造費が発生しますが、小学校の数年分の維持費を充てるなどしてぜひ実現していただきたい。</p>	<p>望んでいるものと認識しております。</p> <p>文部科学省の手引では、学校の多角的な役割を認めつつも、児童生徒の教育の場であることを大前提とし、学びの環境改善を検討の核とすべきであると示されています。</p> <p>本市としても、次代を担う子どもたちにとって最適な教育環境とは何か、保護者の皆様の声を真摯に受け止め、これまでの検討経過と地域の状況を踏まえ、責任を持って判断したいと考えます。</p> <p>②ご指摘の通り、少子化が中長期的に進行する中、学校の適正規模を確保するための統廃合は、機を逸することなく進めるべき重要な課題であると認識しております。</p> <p>しかし、環境改善を進めるにあたっては、児童に過度な負担を強いることは避けるべきであり、慎重かつ丁寧なプロセスが必要であると考えています。</p> <p>現行の計画は、建設工程や教育環境の移行期間に加え、円滑な開校に向けた諸準備を総合的に考慮して策定しております。そのため、令和13年度の供用開始をさらに早めることは現時点では難しい状況ですが、着実な開校に向けて計画を推進してまいります。</p> <p>③これまでの適正配置計画では、適正規模の確保を目標としつつも、江部乙小学校は「小規模校」に留まり複式学級が常態化していなかったことから、通学の負担等を考慮し存続としてきました。</p> <p>しかし令和2年度以降、児童数の減少により「過小規模」となり、これまでは市費負担教員の配置によって複式学級を回避しております。</p> <p>その後も減少に歯止めがかからず、令和5年度からは複式学級の学年が増加し市費負担職員を増員しています。さらに児童推計によると、令和13年以降は全学年で複式学級となる「極小規模」に至ることが想定されています。</p> <p>従前の計画においても、「過小規模」となった際には教育環境への影響が避けられないため、統合の検討が必要であると明示してきました。</p> <p>今回の見直しにおいては、教育活動への制約が深刻化する前に、子どもたちの学びの環境の改善に向けて判断したいと考えています。</p> <p>また、懸案であった通学負担については、児童数の減少に伴う車両の小型化やルートの最適化により、滝川第一小学校まで現在と同程度の時間で通学が可能となる見込みです。</p> <p>なお、本募集は適正配置計画案に対する意見をいただくものであるため、記念館や胸像の建立に関するご要望につきましては、本計画の回答としては差し控させていただきます。</p> <p>④本市が目指しているのは、すでに教育環境上の課題が生じている「過小規模校」の解消です。江部乙小学校は令和2年から複式学級の規模となっており、この状況を改善することが最優先であると考えております。</p> <p>小規模特認校制度については、その有効性を否定するものではありませんが、道内他自治体の状況や本市の児童数推計、地域性などを総合的に分析した結果、導入による児童数の増加効果は限定的であると判断いたしました。</p> <p>したがって、複式学級が常態化する「過小規模」の解消や、教育環境の抜本的な改善を図ることは困難であるという結論に至りました。</p> <p>また、現在の過小規模化の主な要因は、地域全体の人口および児童数の減少であり、学校の立地による影響ではないと認識しております。そのため、仮に小学校の機能を農村環境改善センターに移転したとしても、児童数の大幅な増加は見込めないと考えております。</p> <p>なお、農村環境改善センターについては、令和2年度に江部乙地区の拠点として整備を行い、現在も江部乙地区のコミュニティの核として多くの方々に利用されています。あわせて、基幹避難所として防災機能の強化も図っております。</p> <p>江部乙地区のまちづくりの拠点である同センターは引き続き江部乙地区の皆様にご利用いただけるように、維持・継続してまいります。</p>
--	--	---

5	東小学校	<p>適正配置計画に対して、意見がありますので、書き込みます。</p> <p>第一に、第二期滝川市小・中学校適正計画改定案に関するアンケートについてです。回答率が 37.9% という低い数値では全体の意見として反映されているとはいえないと思います。</p> <p>また、これは保護者へのアンケートで、そこに住む地域住民へのアンケートになっていません。計画案の中には、「地域の実情を十分に考慮して」とあります。これは地域の実情を考慮しているとは言い難いと思います。</p> <p>アンケートの選択肢も「統合には賛成」「統合はやむをえない」「統合してほしくない」「どちらでもよい」「その他」になっていますが、この選択肢だと、賛成の解答欄が多く、反対の解答欄が少なくなります。解答欄には「できれば統合してほしくない」といった反対に傾いている気持ちの解答欄もなければ、民意と言えないのではないかと考えます。「賛成が大半を占めた」のはアンケートの選択肢の下によるものも含まれてしまいます。これは中学校統合のアンケートも同様です</p> <p>また小規模特認校についての是非についても項目に挙げられておらず、市長等の確認をとって、、、といっても民意が反映されているとは限りません。丁寧さが欠けるのではないかと考えます。</p> <p>第二に、江部乙小の小規模特認校についてです。各種データを載せられて説明をしていますが、滝川市の特色のある学校として打ち出すこともできるのではないのでしょうか。保護者負担での送迎などと各地区ではなっているようですが、今までにない特色ある学校を打ち出す機会と見ることもできるでしょう。</p> <p>4月9日の道新の記事で、江部乙の有志の方たちが要望書を手渡しました。その時、まだ意見を募集している段階にも関わらず、「保護者は統合を認めている」として、保護者の考えを大切にしたいと市長は述べています。意見募集の期間にあった意見要望書であるのに、市長はその要望書を退けたようにも見えます。これではパブリックコメントの意味をなしているとは言えないのではないのでしょうか。結論ありきのパブリックコメントであると言われても仕方ないのではないのでしょうか。</p> <p>第三に、開西中学校と西小学校を統合し、小中一貫校にすることはできないかということです。第三期計画で、小中一貫校への検討を始めるとしているのであれば、先んじて今回、開西中学校を増改築し、小中一貫校とすることも検討することも可能かと思えます。一律で学ぶ学校、様々な規模がある学校のある滝川市は魅力的だと思います。</p> <p>第四に、学校がなくなった際の地域への影響です。学校がない地域にはどんどん衰退していくのは、どの例からも明らかです。地域の中心部に学校があるといっても過言ではありません。滝川市のまちづくりと合わせて考えていかななくてはいけないのに、そのまちづくりと合わせた長期的なビジョンが全く見えません。統廃合の際の地域への影響も長期的な視点で最大限考慮すべきです。その滝川市のまちづくりへの未来へのビジョンを提示していくべきと考えます。人口は減る、だから学校をなくそう、ではなく、人口が減るのを緩やかにしたり、反転攻勢するような施策が必要だと思います。学校の小規模特認校や、小中一貫校もその施策の一つであるでしょう。</p> <p>多様な形態の、多様な子どもに合わせた学校が今、必要ではないかと思えます。滝川市の特徴を活かしたものが人数の適正に縛られることなくできるのではないのでしょうか。</p> <p>今回の適正配置計画は、学校の統廃合だけに関わる問題だけではなく、地域の存続も兼ねた問題です。場当たり主義ではなく、滝川市全体のしっかりとした長期的ビジョンをもってほしいと思います。</p>	<p>1. 本市が実施したアンケートについては、回収率や回答傾向といった制約を踏まえた上で、あくまで意向把握の一つの材料として扱っているものであり、これのみをもって民意を代表するものとして判断しているものではありません。補完的な取り組みとして、PTA 役員や保護者との懇談会などを含め、意向確認を行ってまいりました。また、「やむを得ない」といった回答については、積極的な賛成とは言えませんが、懇談会における意見などを踏まえても概ね同意いただけているものと判断しております。懇談会等の開催にあたり在校生保護者全世帯に保護者連絡用デジタルツールを活用して、事前に検討資料や経過について周知し、デジタルツールを活用ができない未就学児の保護者の皆様には直接資料を郵送するなど懇談会等に参加できない保護者の皆様にも検討内容を共有した上で意向を伺っています。また、設問に対する自由記述欄を設けることで選択肢だけでは得られない様々な意見を把握することができました。</p> <p>2. 小規模特認校として存続させる会からの要望に対し、市長は、江部乙小学校の統合について様々な意見があることを真摯に受け止めております。その上で、議論の中心はあくまで「子どもたちの学習環境の改善」であり、将来にとってより良い環境を整えることを最優先にしたいという思いを伝えたものです。</p> <p>したがって、寄せられたご意見を否定する意図はなく、また当初から結論を決めていた事実もありません。いただいたご意見については、検討の過程において適切に受け止めています。</p> <p>3. 開西中学校と西小学校の統合については、仮に小中一貫校にした場合においても、令和13年以降は各学年1学級の状態が解消されず、クラス替えのできない規模にとどまります。この状況では、本市が目指す、「協働的な学び」の確保が困難であることから、それぞれ別の統合による適正規模の確保が最適と判断しました。</p> <p>4. 本計画は、児童生徒数の減少に対応したより良い教育環境の整備を目的としており、滝川市の将来を見据えた「まちづくり関連計画」と整合を図りながら検討を進めています。</p> <p>多様な子どもに応じた教育は重要と認識していますが、個々のニーズごとに学校を設置することには、児童数や教員配置、施設面からも限界があります。</p> <p>本市としては、一定の集団規模を確保した上で、個別支援や指導の工夫により多様なニーズに対応していくことが現実的であると考えており、その両立の観点から教育環境の在り方を検討していきます。</p>
6	第三小学校	<p>これまで何度も情報は目にしているが、部外者として最初から違和感があつたのは「第一」小学校を存続することに躍起となっている印象を強く感じる。</p> <p>第一小学校区に隣接する、統合対象外の小学校区の住民へはアンケートが実施されず、のけものにされていると感じる。</p> <p>アンケート結果に「子どもの立場になって適正配置計画を考えてほしい」と意見があつたが、これに尽きる。運転マナーの悪いドライバーが多く、正当な理由もなく歩行者の通行を妨害するドライバーが一定数いる。通学距離が長くなる徒歩通学の児童の身の安全確保を真剣に考えてほしい。バスを出しておけば良いという話でもない。</p> <p>昨年の市役所での市民説明会が2日間しかなくどちらも遅い時間帯だったので参加できなかった。説明会のことは、常日頃から滝川市HPを閲覧していたから知った。広報は掲載場所が悪く、目に入ら</p>	<p>1. 統合により通学距離が長くなる児童・生徒の安全確保は、統合における最優先事項と認識しております。ご指摘いただいた「ドライバーのマナー」や「冬期間の視認性」などの懸念を踏まえ、通学路の危険箇所の把握と実効性のある安全対策を講じてまいります。</p> <p>2. 説明会等の周知方法については市民の皆様へ情報が届くよう掲載の仕方については今後改善してまいります。また、今後は広報やホームページに加え、ご提案いただいたLINE等のSNS活用を積極的に進め、より多くの市民の皆様へ情報を届けられるよう、発信のあり方を改善してまいります。</p> <p>3. 現在、滝川市内の小・中学校の多くは築40年を超えるものが大半を占め、施設の老朽化対策に取り組まなければならない時期をむかえています。特に滝川第一小学校は築60年以上を経過し、老朽化が著しく、その対策が喫緊の課題となっております。滝川第一小学校の方向性は適正配置</p>

		<p>なかった市民が多かったのではないかと思うし、なぜわざわざこんな場所に掲載したのかとすら思う。LINE や Instagram をどんどん活用してほしい。</p> <p>統廃合対象の4校のなかで2番目に学級数が少ない第一小学校になぜ統合するのか。市街地にある学校としては、統廃合対象のなかで1番学級数が少ない。</p> <p>第一小学校の建替について、統合が直接の要因ではないというのであれば、まず学区の見直しをすれば良いと思う。第一小学校区内の住居は、東小学校、西小学校、第三小学校に通える児童も多数いる。</p> <p>開西中学校が江陵中学校に統合となれば、農村地区でもない開西中学校区の生徒の通学距離が長くなる。特に西町や有明町、扇町の生徒は通学困難となり、むしろ明苑中の方が通学しやすい。</p> <p>コンパクトシティ化を進めていることや、土地が安い地域への居住推進をしていることなども理解している。しかし、部外者から見ても、閉校予定の地域を見放している印象を受ける。</p>	<p>計画のなかで様々な検討を重ねており、学区の見直しだけでは適正規模を維持することは困難で将来の児童数や施設の老朽化、まちづくりの観点を踏まえると小学校の再編が必要であり、適正規模を確保するための統合と合わせて滝川第一小学校の建て替えを進めています。</p> <p>詳しくは、令和7年3月に策定した「滝川市新小学校整備基本構想」15ページから18ページをご覧ください。</p> <p>https://www.city.takikawa.lg.jp/uploaded/life/20169_33870_misc.pdf</p> <p>4. 本市では、中学校進学時の「中一ギャップ」などの負担を軽減するため、小・中学校の通学区域を一致させる方針をとっております。ご指摘の一部の地区は、明苑中学校が地理的に近いことは承知しておりますが、義務教育9年間の円滑な連携を優先し、現在の統合先を検討しております。</p> <p>5. 子どもの立場に立った計画と地域への配慮について</p> <p>統廃合は、小学校がなくなる地域の方々にとって様々な思いがあることも十分認識しております。閉校となる地域の皆様が「見放された」と感じることはないよう、今後も対話を重ね、子どもたちが将来にわたってより良い環境で学べるよう、地域とともに歩んでまいりたいと考えております。</p>
7	第二小学校	<p>江陵中学校もすでに老朽化しているのに、財政が厳しく建て替えの予定なく改修や修繕をするのであれば、統合する学区のみ思い切って小中一貫校で建て替えするという考えに変えてみては？</p> <p>25年後の児童生徒数を理由に一貫校は考えていない様だが、建物はそれ以降も残る。これを機に小中学校を一気に建て替えたほうが遠い将来を見据えて良いのではないか。</p> <p>スクールバスも2ヶ所ではなく1ヶ所で効率良く通学できる。</p> <p>統合で家から遠くなる家庭もあり、小中学校それぞれに通う家庭は1ヶ所に集まっている方が送り迎え等、安心できるのではないか。</p> <p>子供たちにより良い環境、より質の高い教育するためのあり方について今一度検討していただきたい。</p>	<p>現時点では、小学校と中学校それぞれの段階において、発達段階に応じた教育を行いながら、小中連携による教育（通学区域の整合など）を継続し、小学校から中学校への円滑な接続を図っております。</p> <p>児童生徒数の減少や教育ニーズの変化により、将来的に小中一貫教育などの導入を検討する時期が訪れる可能性はありますが、今回の適正配置計画の改定にあたっては、従来の小学校、中学校の枠組みにおいて適正配置・適正規模の検討を行い、計画を進めてまいります。</p>
8	東小学校	<p>江部乙のことを考えると統合するにしても大変なことですから、こどものことを、一番に考えてください。</p> <p>苦しい選択ですね。問題が多いですね。無責任に答えられません</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。</p>

【統合を求める意見】 15 件

No.	学校区 (住所)	ご意見の内容	回答
9	江部乙小学校	<p>小学校統合に賛成致します。</p> <p>少人数もきちんと見てくれていいですが、大人数の中で色々な経験をするのが大切だと感じております。</p> <p>※反対運動してる方が家に来ましたが、賛成してることを伝えたら、態度が悪くなり、大きな声で怒鳴ったりして怖い思いをしました。そんな感じで署名活動をしてると思ったら、すごく怖いです。</p>	<p>本市としても子どもたちが一定規模の集団の中で多様な意見に触れ、社会性や協調性を育むことは、次代を担う子どもたちにとって重要であると考えております。</p> <p>いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。</p>
10	江部乙小学校	<p>江部乙小学校統合に賛成なのに統合反対の署名活動者がしつこく、仕方なく署名してしまいました。我が子のこれからの将来の事を考えると統合し大人数での学校生活で色々な経験をして欲しいので統合に大賛成なんです。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。</p>
11	江部乙小学校	<p>小学校統合には賛成です。もっと早い段階でもよかったと思います。少人数での良いことはもちろんたくさんありますが、運動会や学習発表会などは、少人数すぎて成り立たなくなりつつあるのでは？と感じます。</p> <p>江部乙中学校と江陵中学校統合の時に在学していた子供もいます。馴染めるか？と心配もありましたが、人数が増えることで大きく成長した感じます。</p> <p>人間関係の選択ができる、部活動の幅が広がる。学習の比較人数が増えるという点ではとても良いことだと思います。</p> <p>現状で中学校から江陵中学校へ行き人数が増えるよりも、小学校入学の段階から大人数の中でコミュニティを作ることができるのは、子供たちの成長にとってもメリットは大きいと思います。</p> <p>江部乙地区に学校がなくなるのは寂しい感じもしますが、時代の移り変わりを受け入れる良いタイミングかと思います。</p> <p>江部乙地区に住みながら、大人数での教育を受けられると考えると、江部乙地区に残りやすい理由になるかと思います。地域の活性化ではなく、適正配置が論点なので子供たちの未来を考えると統合に反対する理由はありません。</p> <p>署名活動も来ていただきましたが、賛成意見を伝えてもなかなか断れない過激な感じもありました。</p>	<p>中学校の統合を経験した保護者様からの貴重なご意見をいただき感謝いたします。また、実際のお子様の成長についての貴重をご意見にいただき重ねて感謝いたします。</p> <p>いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。</p>
12	江部乙小学校	<p>令和13年度の統合に賛成です。現在我が家には江部乙小学校に通う子ども、令和13年以降に通う子ども、江部乙小学校を卒業し江陵中学校に通う子どもがいますが、それぞれの現状を鑑みても、統合は早いほど良いと感じております。少人数であればあるほど各学年での活動の幅が狭まり、子ども同士の関係性から生まれるものが少なく、また中学校進学の際のギャップが大きいと感じます。実際に少人数故の弊害も多く目撃し、その度に変えられない現状と思い受け入れてまいりました。</p> <p>保護者の負担が増え、地域から学校がなくなることに一抹の寂しさを感じずにはいられませんが、真に子どものことを思うのならば、統合は必然のことと存じます。</p>	<p>現在、江部乙小学校に通う保護者様からの貴重なご意見をいただき感謝いたします。いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。</p>
13	江部乙小学校	<p>統合に賛同致します。</p> <p>理由は以下の為</p> <p>一つ、江部乙町内に於いて、少子化が著しく進んでいる為</p> <p>二つ、子供の登下校に地域の方のボランティアによる子供達の監視又は予防対策の活動が無い為</p> <p>三つ、子供の将来を考えて大人数での授業は多くの学びがあると思う為</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。</p>
14	江部乙小学校	<p>江部乙小学校統合賛成です。少人数のままだと制限される行事も多いですし中学校からいきなり大人数の学校に入らなきゃいけないというのも大変だと思います。これからの子供達のためによりしくお願いします。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。</p>

15	江部乙小学校	統合に賛成します。	いただいたご意見を踏まえ、計画の推進に努めてまいります。
16	江部乙小学校	統合に賛成 理由は江部乙小学校をお化け屋敷にして欲しいから	いただいたご意見を踏まえ、計画の推進に努めてまいります。
17	江部乙小学校	統合に賛成	いただいたご意見を踏まえ、計画の推進に努めてまいります。
18	東小学校	<p>小学校の統合について、私は賛成です。</p> <p>私は江部乙小学校の卒業生であり、地域や学校への愛着があります。しかし、児童数が減少していく中で、子どもたちにとって十分な教育環境が保たれるのか、不安を感じます。</p> <p>実際に、長女の就学先を検討した際も、江部乙小学校に通わせるか悩みましたが、最終的には児童数の多い学校を選びました。友達関係の広がりに加え、将来多くの人と関わることを見据え、幼いうちから様々な人と関わる環境に慣れてほしいと考えたためです。</p> <p>一定規模の児童数があることで、多様な価値観に触れる機会が増え、子ども同士の関わりも広がります。また、行事や集団活動もより充実したものになると考えます。</p> <p>母校がなくなることへの寂しさはありますが、子どもたちにとってより良い教育環境を整えることが何より大切であり、そのためにも統合は必要だと考えます。</p>	保護者様の就学時の体験など貴重なご意見をいただき感謝いたします。いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。
19	江部乙小学校	江部乙小学校統合に賛成する。 子供が減っていく中で、教育環境を整えることは大切なことだと思う。	いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。
20	江部乙小学校	<p>何度か会に参加させていただき、意見した者です。子どもが江部乙小学校に通っています。</p> <p>私は統合には賛成です。江部乙小学校は大好きですが、子どもの人数が少なくても子供達は楽しく学校生活を送っていますし、先生たちも尽力されているので、このまま存続でも嬉しいのですが、1クラス1人、2人などいない場合も今後出てくることを考えると、我が子が色々な考えを持つ人に出会う場が狭まってしまうような気がします。学校は、さまざまな授業を通して、生活を通して、いろんな人と関わり、いろんな考えに触れ自分はどんな考えを持つか、考える時間がとても大切だと私は思います。</p> <p>仲良くするためにどうしたらいいか、仲良くできない時はどうしたらいいか考える大切な時期です。その時周りに子供がいないと考える場がないように感じます。関わる人間がいらないといろんな問題に立ち向かう姿勢を育てないとならないと思います。</p> <p>江部乙小学校を残したいその気持ちで反対してくださったり、子どもたちと関わってくれた地域の方はとても大切にしたいです。その上で統合に賛成します。</p> <p>江部乙小学校が統合する前に、地域の皆さんとの交流があったら次のステップに進めると思いました。みなさんの思いを受け止めて統合してからも見守って欲しい。その思いを受けた子どもたちが江部乙に恩返しできる日が来ることを願ってくれたら嬉しい。</p> <p>江部乙は衰退しないようにするためには学校以外ところから進めて行かないとならないと感じます。江部乙の子どもたちがより、良い環境で、色々な考えを持てるように統合に賛成します。</p>	現在、江部乙小学校に通う保護者様からの貴重なご意見をいただき感謝いたします。いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。
21	江部乙小学校	<p>江部乙小学校に子どもが通う親です。卒業生でもあります。</p> <p>まず統合について賛成です。</p> <p>学校の存在意義は同級生との交流が主だと考えます。同級生の数だけ見える世界が増えると思います。5人以下のクラスでは班が形成できず、班長をやる機会がありません。班が複数ないとほかの集約された意見を聞く機会がありません。</p> <p>人数が少ないことで様々な子どもたちが成長する機会が失われていくと考えます。</p> <p>学習は家庭の影響もあると思うので少数でも良いと思いますが、他者との関係を築く練習は学校でされていくと助かります。</p> <p>教育委員会の学校教育への考え方で間違っておりません。統合に向けて進めて頂きたいです。よろしくお願ひ申し上げます。</p>	江部乙小学校の学習環境について貴重なご意見をいただき感謝いたします。いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。

22	江部乙小学校	<p>合併はやむを得ず賛成します。あまりにも生徒数が少なすぎて同年齢の子どもたちとの交流の機会が著しく損なわれています。江部乙の小学校がこの状態のため、仕事場は江部乙だが、滝川の他の小学校区へ住み替える若い人たちも何家族もいます。</p> <p>もし存続するとなると、更にこの動きは加速し若い人たちは江部乙から離れ過疎化が進行すると思います。</p> <p>存続を希望するのであれば、まず地元産業を活性化し若い人たちに選ばれる場所になる必要があります。人がたくさんいれば、このような議論にもならないわけですから、なぜ小学生がいなくなってしまったのかを考えないと、1学年0人、1人、2人という超少人数での小学校運営をせざるを得なくなります。</p> <p>日本全体の人口推移を見ても存続は現実的ではないです。子供の数が少ないのは、今まで社会を作ってきた大人の責任です。その責任を未来ある小さな子供に背負わせるのは断じてあってはいけません。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。</p>
23	江部乙小学校	<p>小学校の統合については、児童数の減少でやむを得ないと思います。</p> <p>少人数での良い所もあると思いますが子供達がこれから大人になり社会に出る将来の事を保護者として考えますと多数の集団教育環境が望ましいと思います。</p> <p>江陵中と江部乙中が統合しましたが実際に生徒から統合して良かったと聞いています。</p>	<p>中学校の統合を経験した生徒の貴重なご意見をいただき感謝いたします。</p> <p>いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。</p>

【市外】 3件

No.	学校区 (住所)	ご意見の内容	回答
24	市外	<p>今年滝川市に帰ります。そして江部乙小学校に通ってる甥姪がいます。長崎からですが意見させてください。</p> <p>まず江部乙小学校存続についてですが、なくさないで欲しい。と言ってる方たちの理由はなんですか？</p> <p>歴史がある。通っていた。思い出がある。だからなくさないで欲しい。そんな理由になっていませんか？</p> <p>現在通ってる子供たち、そしてこれから通う子供たちの事を考えた反対なのでしょうか？</p> <p>私自身マンモス校に通っていたので人数が少ないと聞いた時、正直羨ましいと感じました。先生が一人一人の事を見てくれる。勉強に置いてかれることがないんじゃないか。という点です。</p> <p>そして現状の江部乙小学校の子供たちを見ていて学年を超えて仲良しなところも正直羨ましいです。</p> <p>ただ、人数が少ないと出来ないことも沢山あると思います。通ってる子供たち、これから江部乙小学校に通う予定の親たちの意見の方が少人数でしょうが、とても大切だと思います。世の中も色々変わってきている中で、何が子供たちにとって最善なのかを一番に考えてもらいたいです</p> <p>誰でも思い出の場所、歴史ある場所がなくなるのは嫌です。ですがそんな意見や署名だけで学校が存続されないように。と思います。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。</p>
25	市外	<p>江部乙小の統合に賛成します！</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、計画の推進に努めてまいります。</p>
26	市外	<p>今回の件を、小学校、中学校と共に過ごした同級生よりお聞きし、市民のみの意見しか反映されないと思いますが、自分の意見を送信させていただきます。</p> <p>統合しない、統合するに関しては、現在、江部乙小学校に通っている、これから通う予定の保護者の意見を優先すべきだと思います。</p> <p>私個人の意見としましては、思い出深い幼少期を過ごした場所ですが、今現在通っている子ども達が、生徒人数を原因に体育の授業や、音楽等の発表会を満足いく形で行えず、集団行動の大切さ等を学べず、中学校に進むこと自体が問題だと思います。</p> <p>過去には、色々な問題があった地域だと思いますが、小学校、中学校含め何かと問題のある教師や定年間近の教師が集まりやすい傾向にあったかと思います。教師の人数、教師の質を適正化するためにも、統合は必要なことだと思います。</p> <p>反対意見の中には、①送迎費用②新しい校舎を使わない③生徒に目が届かなくなるなどの意見がありました、</p> <p>①送迎費用に関しては スクールバスの迎え場所に20キロも30キロもあるわけではないと思うので、そもそもただのめんどくさい言い訳ではないかと思う。</p> <p>②新しい校舎を使わないに関しては 滝川市では代表的に、過去に新築にした、「ほぼ空室が目立っている市役所」「隣町に頼るだけで緊急時にも対応ができていなく、出産等の対応も砂川任せな市立病院」と前例があるので使える校舎はそのまま使う事が、私は正しいと思う。</p> <p>③生徒に目が届かなくに関しては これに関しては、保護者と学校教員とが協力し改善できることだと思う。</p> <p>それと気になった点ですが、未回答が目立つアンケート結果ですが、もっと保護者が興味、関心を持ち聞き入れるような内容を発信することが、教育委員会の今後の仕事であり、保護者側ももっと自分の子どもの置かれている環境に危機感を持つべきだと思う。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、計画の推進に努めてまいります。</p>